2022 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2022 年10 月

全国株懇連合会

はしがき

本年度の全株懇調査、すなわち株主総会等に関する実態調査の結果を取りまとめ、ここに報告申しあげます。

全国株懇連合会は、1983 年以降 40 年間にわたり、本調査を継続して実施し、その成果を会員の皆様のご参考に供してまいりました。また近年は、インターネットを通じて広く一般にも公開し、株主総会に関する各種の調査研究にもお役立ていただいております。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなど困難な情勢の中ではありましたが、例年と遜色のない高い回答率を維持することができました。会員の皆様のご協力に、心より感謝申しあげます。

新型コロナの影響下、バーチャル株主総会の導入が進み、さらに 2022 年 9 月 1 日施行の改正会社法によって、株主総会資料の電子提供制度が導入されるなど、株主総会をめぐる実務は大きな変革の時を迎えております。

そのような中、本調査が会員の皆様をはじめとする日本企業の株主総会運営のご参考として、新たな株式実務を模索する上での基礎として、お役に立つことができれば幸甚に存じます。

全株懇加盟会社　　2,035 社　（2022 年 7 月 1 日）
回 答 会 社 数　　1,603 社
実 質 回 答 率　　85.40%　（対実質対象会社 1,877 社）

（社数）

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	33 (24)	45 (28)	1,048 (1,024)	24 (16)	33 (28)	216 (198)	69 (57)	380 (346)	59 (53)	34 (27)	12 (5)	82 (71)
回 答 会社数	21	27	938	14	22	154	52	261	36	19	5	54

（ ）内は実質対象会社

〔集計担当〕
東 京 株 式 懇 話 会
2022 年 10 月 21 日

目　次

第１部　2022 年度調査集計表

集計総括表 …… 2
株主総会関係 …… 3
　株主総会準備 …… 3
　社外取締役 …… 5
　執行役員制度 …… 6
　議決権行使書・委任状の回収 …… 7
　議決権行使 …… 9
　株主総会の運営・進行 …… 14
　議案関係 …… 23
　狭義の招集通知 …… 27
　事業報告 …… 31
　計算書類等 …… 32
　その他 …… 33
株主対応関係 …… 33
株主の書類閲覧・謄写関係 …… 40
会社の公告等 …… 40
ＩＲ（インベスター・リレーションズ）関係 …… 41
所在不明株主関係 …… 45
株式等振替制度対応 …… 46
自己株関係 …… 48
取締役・監査役等の責任軽減関係 …… 50
補償契約関係 …… 52
役員等賠償責任保険契約関係 …… 52
その他 …… 53
　独立役員 …… 53
　女性役員 …… 55
　外国籍役員 …… 57
　役員報酬 …… 58
　新株予約権 …… 61
　コーポレートガバナンス・コード関連 …… 62
　上場子会社 …… 67
　監査等委員会設置会社 …… 67
　その他 …… 69
【参考】実数データ集計表 …… 75

第２部　主要な調査事項に関する報告 …… 77

第３部　年度別調査集計結果 …… 89

第 1 部　2022 年度調査集計表

集計総括表

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期	1189	46	1235	77.0%
	3月を除く決算期	358	10	368	23.0%
	計	1547	56	1603	100.0%
資本金の規模	5億円未満	82	20	102	6.4%
	5億円以上	101	6	107	6.7%
	10億円以上	483	16	499	31.1%
	50億円以上	249	5	254	15.8%
	100億円以上	349	2	351	21.9%
	300億円以上	92	1	93	5.8%
	500億円以上	81	5	86	5.4%
	1，000億円以上	110	1	111	6.9%
	計	1547	56	1603	100.0%
株主数区分	1千人未満	93	40	133	8.3%
	1千人以上	430	11	441	27.5%
	5千人以上	332	3	335	20.9%
	1万人以上	429	2	431	26.9%
	3万人以上	86	0	86	5.4%
	5万人以上	88	0	88	5.5%
	10万人以上	89	0	89	5.6%
	計	1547	56	1603	100.0%
経営体制	監査役会設置会社	932	33	965	60.2%
	(上記以外の)監査役設置会社	3	20	23	1.4%
	監査等委員会設置会社	554	2	556	34.7%
	指名委員会等設置会社	58	1	59	3.7%
	計	1547	56	1603	100.0%
上場区分（主たる市場）	東証プライム	1046	0	1046	65.3%
	名証プレミア	4	0	4	0.2%
	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	461	0	461	28.8%
	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	36	0	36	2.2%
	非上場	0	56	56	3.5%
	計	1547	56	1603	100.0%
海外取引所上場	有	18	0	18	1.1%
	無	1529	56	1585	98.9%
	計	1547	56	1603	100.0%

集　　計　　表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

（1）6月総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日（6月30日　木曜日）	3	2	5	0.4%
B	1営業日前（6月29日　水曜日）	330	14	344	27.9%
C	2営業日前（6月28日　火曜日）	213	7	220	17.8%
D	3営業日前（6月27日　月曜日）	27	0	27	2.2%
E	4営業日前（6月24日　金曜日）	252	11	263	21.3%
F	5営業日前（6月23日　木曜日）	151	0	151	12.2%
G	6営業日以前 (6月22日 水曜日)以前	197	12	209	17.0%
H	土曜日又は日曜日	14	0	14	1.1%
合　　計		1,187	46	1,233	100.0%

（注）カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

（2）6月以外の総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日	4	1	5	1.4%
B	1営業日前	95	3	98	26.6%
C	2営業日前	56	2	58	15.8%
D	3営業日前	52	1	53	14.4%
E	4営業日前	46	2	48	13.0%
F	5営業日以前	100	1	101	27.4%
G	土曜日、日曜日又は祝日	5	0	5	1.4%
合　　計		358	10	368	100.0%

（3）前年開催日との比較（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	早く開催した	313	7	320	20.0%
B	同じ	973	39	1,012	63.2%
C	遅く開催した	259	10	269	16.8%
合　　計		1,545	56	1,601	100.0%

（注）月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

（1）総会の開会時刻

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分	86	3	89	5.6%
B	9時30分	20	2	22	1.4%
C	10時00分	1,354	30	1,384	86.4%
D	10時30分	20	4	24	1.5%
E	11時00分	17	3	20	1.2%
F	午後開催	45	13	58	3.6%
G	その他	3	1	4	0.2%
合　　計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）総会会場の受付開始時刻

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前	208	28	236	14.7%
B	30分超～1時間前	1,200	26	1,226	76.6%
C	1時間超～1時間30分前	131	2	133	8.3%
D	1時間30分超～2時間前	5	0	5	0.3%
E	2時間超前～	1	0	1	0.1%
合　　計		1,545	56	1,601	100.0%

（3）招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,057	14	1,071	66.9%
B	無	488	42	530	33.1%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（4）受付での集計方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー	1,218	6	1,224	76.5%
B	手集計	293	46	339	21.2%
C	外部システム（証券代行機関以外）	12	0	12	0.7%
D	自社システム	22	4	26	1.6%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地　本店（社）会場	505	39	544	34.0%
B	本店所在地 本店（社）以外の自社施設	70	1	71	4.4%
C	本店所在地　借会場	549	9	558	34.9%
D	本店隣接地　自社施設	22	0	22	1.4%
E	本店隣接地　借会場	239	2	241	15.1%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設	24	2	26	1.6%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場	130	3	133	8.3%
H	複数会場での開催	1	0	1	0.1%
I	なし（バーチャルオンリー株主総会）	5	0	5	0.3%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（注1）「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう
（注2）「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう
（注3）「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル
（1）実施状況

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施　前回実施	1,465	30	1,495	93.4%
B	今回実施　前回不実施	20	1	21	1.3%
C	今回不実施　前回実施	4	4	8	0.5%
D	今回も前回も不実施	56	21	77	4.8%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（上記4（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）
（2）回数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	830	27	857	56.5%
B	2回	505	3	508	33.5%
C	3回以上	150	1	151	10.0%
合計		1,485	31	1,516	100.0%

（3）内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の進行	1,477	31	1,508	99.5%
B	質問への対応	1,381	20	1,401	92.4%
C	動議への対応	874	16	890	58.7%
D	採決の仕方	1,135	15	1,150	75.9%
E	避難訓練	42	3	45	3.0%
F	退場命令	168	2	170	11.2%
G	通信障害時の対応（バーチャル総会実施の場合）	22	1	23	1.5%
H	その他	92	1	93	6.1%
合計		－	－	1,516	－

（4）出席者（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会スタッフ	1,471	31	1,502	99.1%
B	社員株主	991	13	1,004	66.2%
C	役員 過半数	1,292	19	1,311	86.5%
D	役員 半数以下	166	10	176	11.6%
E	弁護士	1,042	10	1,052	69.4%
F	証券代行機関	934	2	936	61.7%
G	その他	151	1	152	10.0%
合計		－	－	1,516	－

（注）「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員（事務局員を含む）をいう

5．総会当日の事務局等の体制

（1）事務局席に入る関係者（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門	1,395	51	1,446	90.3%
B	企画部門	691	12	703	43.9%
C	財務・経理部門	1,247	31	1,278	79.8%
D	広報・IR部門	534	2	536	33.5%
E	監査部門	146	5	151	9.4%
F	弁護士	1,299	25	1,324	82.7%
G	公認会計士	173	1	174	10.9%
H	税理士	10	0	10	0.6%
I	その他	177	6	183	11.4%
合計		－	－	1,601	－

（注）「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

（2）別室に待機する関係者の有無（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	弁護士	150	0	150	9.4%
B	公認会計士	490	9	499	31.2%
C	税理士	8	0	8	0.5%
D	警察当局	604	5	609	38.0%
E	医療従事者	217	2	219	13.7%
F	事務局補佐席社員（第二事務局）	296	3	299	18.7%
G	その他	75	0	75	4.7%
計		－	－	1,003	62.6%
H	無	554	44	598	37.4%
合計		－	－	1,601	－

社外取締役

（注）以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

6．社外取締役の人数等（直近の総会終了時）

（1）有無及び人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	53	12	65	4.1%
B	2人	301	6	307	19.2%
C	3人	480	6	486	30.3%
D	4人以上	712	14	726	45.3%
計		1,546	38	1,584	98.8%
E	無	1	18	19	1.2%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）社外取締役の比率（直近の総会終了時）（上記6（1）でA～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	13	4	17	1.1%
B	10%以上 1/3未満	256	18	274	17.3%
C	1/3以上 50%未満	950	7	957	60.4%
D	50%	146	1	147	9.3%
E	過半数	181	8	189	11.9%
合計		1,546	38	1,584	100.0%

7．社外取締役と総会（直近の総会時）

（1）社外取締役の総会への出席の有無（上記6（1）でA～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	全員出席	1,383	22	1,405	88.8%
B	一部出席	139	11	150	9.5%
	計	1,522	33	1,555	98.3%
C	無	22	5	27	1.7%
	合　　計	1,544	38	1,582	100.0%

（2）社外取締役の着席位置（複数回答）（上記7（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席	1,485	32	1,517	97.6%
B	別室（リモート出席）	29	1	30	1.9%
C	総会会場とは異なる場所（リモート出席）	45	0	45	2.9%
	合　　計	―	―	1,555	―

（3）社外取締役の総会での回答の有無（方針を含む）（上記7（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	391	0	391	25.1%
B	無	1,131	33	1,164	74.9%
	合　　計	1,522	33	1,555	100.0%

執行役員制度

8．執行役員制度

（1）執行役員制度の導入

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	導入済				
A	取締役の兼任有	931	21	952	59.4%
B	取締役の兼任無	392	11	403	25.1%
	計	1,323	32	1,355	84.5%
C	導入していない	191	22	213	13.3%
D	導入していたが廃止済	33	2	35	2.2%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（上記8（1）でA、Bに回答の場合のみ以下8（2）～10に回答）

（2）執行役員の立場

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	委任型	519	11	530	39.2%
B	雇用型	523	12	535	39.5%
C	委任型・雇用型の併用	279	9	288	21.3%
	合　　計	1,321	32	1,353	100.0%

（注）「雇用型」は、雇用保険に加入している場合等

9．執行役員と総会

（1）執行役員の総会への出席の有無（取締役兼任を除く）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	全員出席	310	9	319	23.6%
B	一部出席	624	7	631	46.6%
	計	934	16	950	70.2%
C	無	387	16	403	29.8%
	合　　計	1,321	32	1,353	100.0%

（上記9（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）執行役員の総会場での着席位置（取締役兼任を除く、複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席	599	8	607	63.9%
B	株主席	236	3	239	25.2%
C	事務局席	240	4	244	25.7%
D	別室	79	0	79	8.3%
E	その他	31	3	34	3.6%
	合　　計	―	―	950	―

（3）執行役員の総会での回答の有無（取締役兼任を除く、方針を含む）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	407	3	410	43.2%
B	無	527	13	540	56.8%
合計		934	16	950	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	431	11	442	32.7%
B	無	890	21	911	67.3%
合計		1,321	32	1,353	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

（注）以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を含む

11. 回収率

（1）株主数ベース回収率（返送＋電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	13	7	20	1.3%
B	10%以上	16	4	20	1.3%
C	20%以上	122	3	125	7.8%
D	30%以上	646	10	656	41.2%
E	40%以上	519	5	524	32.9%
F	50%以上	138	5	143	9.0%
G	60%以上	51	2	53	3.3%
H	70%以上	34	19	53	3.3%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（2）議決権個数ベース回収率（返送＋電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満	38	9	47	2.9%
B	20%以上	68	1	69	4.3%
C	30%以上	108	2	110	6.9%
D	40%以上	119	2	121	7.6%
E	50%以上	154	4	158	9.9%
F	60%以上	249	1	250	15.7%
G	70%以上	367	4	371	23.3%
H	80%以上	436	32	468	29.4%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（3）議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	対策有				
A	招集通知に返送願同封	265	12	277	17.4%
B	別送のハガキで返送依頼	88	3	91	5.7%
C	電話で返送依頼	255	13	268	16.8%
D	招集通知封筒に返送願記載	356	1	357	22.4%
E	招集通知の早期発送・早期開示	1,041	7	1,048	65.7%
F	電子投票制度の採用	1,143	3	1,146	71.9%
G	スマートフォン用・スマート行使サイトの設置	991	3	994	62.4%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	565	2	567	35.6%
I	返送期限等を強調	448	1	449	28.2%
J	機関投資家等への議案の事前説明	151	0	151	9.5%
K	粗品・金券（クオカード等）の贈呈	85	0	85	5.3%
L	その他	76	3	79	5.0%
計		－	－	1,470	92.2%
M	対策無	98	26	124	7.8%
合計		－	－	1,594	－

（4）大株主からの包括委任状の提出状況（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	包括委任状受領有				
A	今年から提出されなくなった会社があった	72	0	72	4.5%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	20	0	20	1.3%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	62	0	62	3.9%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	8	0	8	0.5%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった	13	0	13	0.8%
F	前年までと変化無	789	18	807	50.6%
	計	－	－	944	59.2%
G	包括委任状受領無	613	37	650	40.8%
	合　　計	－	－	1,594	－

12．電子投票

（1）制度の採用

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済	1,295	3	1,298	81.4%
B	採用予定有	33	0	33	2.1%
C	採用予定無	93	38	131	8.2%
D	未定	118	14	132	8.3%
	合　　計	1,539	55	1,594	100.0%

（上記12(1)でAに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）株主数ベース電子投票行使率（電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	11	0	11	0.8%
B	1%以上	4	0	4	0.3%
C	2%以上	4	0	4	0.3%
D	3%以上	7	0	7	0.5%
E	5%以上	84	2	86	6.6%
F	10%以上	641	1	642	49.5%
G	20%以上	356	0	356	27.4%
H	30%以上	188	0	188	14.5%
	合　　計	1,295	3	1,298	100.0%

（3）議決権個数ベース電子投票行使率（電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満	28	0	28	2.2%
B	5%以上	70	1	71	5.5%
C	10%以上	137	0	137	10.6%
D	20%以上	197	1	198	15.3%
E	30%以上	200	1	201	15.5%
F	40%以上	219	0	219	16.9%
G	50%以上	221	0	221	17.0%
H	60%以上	151	0	151	11.6%
I	70%以上	72	0	72	5.5%
	合　　計	1,295	3	1,298	100.0%

13．プラットフォーム

（1）参加の状況（上記12（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済	1,030	0	1,030	79.4%
B	参加予定有	21	0	21	1.6%
C	参加予定無	147	3	150	11.6%
D	未定	97	0	97	7.5%
	合　　計	1,295	3	1,298	100.0%

（2）プラットフォームを経由した議決権行使比率（プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数）
（上記13(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	9	－	9	0.9%
B	1%以上	4	－	4	0.4%
C	3%以上	15	－	15	1.5%
D	5%以上	37	－	37	3.6%
E	10%以上	164	－	164	15.9%
F	20%以上	217	－	217	21.1%
G	30%以上	197	－	197	19.1%
H	40%以上	168	－	168	16.3%
I	50%以上	219	－	219	21.3%
合計		1,030	－	1,030	100.0%

（3）プラットフォームに参加していない理由（複数回答）（上記13(1)でB～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	221	2	223	83.2%
B	費用面	102	0	102	38.1%
C	その他	27	1	28	10.4%
合計		－	－	268	—

14．スマートフォン用議決権行使ウェブサイト
（1）参加の状況（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済	1,069	3	1,072	82.6%
B	参加予定有	8	0	8	0.6%
C	参加予定無	69	0	69	5.3%
D	未定	149	0	149	11.5%
合計		1,295	3	1,298	100.0%

（2）スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率（スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数）
（上記14(1)でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	64	0	64	6.0%
B	1%以上	160	0	160	14.9%
C	3%以上	192	0	192	17.9%
D	5%以上	299	1	300	28.0%
E	10%以上	354	2	356	33.2%
合計		1,069	3	1,072	100.0%

（3）スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由（複数回答）
（上記14(1)でB～Dに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	利用が見込めないため	45	－	45	19.9%
B	費用面	95	－	95	42.0%
C	その他	108	－	108	47.8%
合計		－	－	226	－

議決権行使

15．議決権行使比率
（1）株主数ベース：議決権行使株主数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数）／議決権を有する総株主数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	21	1	22	1.4%
B	10%以上	9	4	13	0.8%
C	20%以上	105	3	108	6.8%
D	30%以上	633	8	641	40.2%
E	40%以上	541	8	549	34.4%
F	50%以上	148	4	152	9.5%
G	60%以上	47	3	50	3.1%
H	70%以上	35	24	59	3.7%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（2）議決権個数ベース：議決権行使個数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数）／総議決権個数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満	19	2	21	1.3%
B	30%以上	6	1	7	0.4%
C	40%以上	20	0	20	1.3%
D	50%以上	40	3	43	2.7%
E	60%以上	118	1	119	7.5%
F	70%以上	370	5	375	23.5%
G	80%以上	746	13	759	47.6%
H	90%以上	220	30	250	15.7%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（上場会社のみ以下16に回答）

16．議決権行使結果の開示・報告（臨時報告書）

（1）臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	292	－	292	19.0%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,151	－	1,151	74.8%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない（前日までの議決権行使分のみを集計）	89	－	89	5.8%
D	その他	7	－	7	0.5%
合計		1,539	－	1,539	100.0%

（2）事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	集計結果を回答	512	－	512	33.3%
B	概ねの割合（約○割等）を回答	151	－	151	9.8%
C	賛成多数（反対多数）である旨のみを回答	616	－	616	40.0%
D	一切回答しない	139	－	139	9.0%
E	その他	121	－	121	7.9%
合計		1,539	－	1,539	100.0%

（3）行使結果の役員への報告の実施状況

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会で報告	697	－	697	45.3%
B	社長まで報告	574	－	574	37.3%
C	担当役員まで報告	211	－	211	13.7%
D	無（役員への報告なし）	57	－	57	3.7%
合計		1,539	－	1,539	100.0%

17．招集通知の発送

（1）発送日（発送日と総会日の間の日数（暦日）を回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間（14日）	111	26	137	8.6%
B	2週間＋1日	171	10	181	11.3%
C	2週間＋2日	108	3	111	6.9%
D	2週間＋3日	126	3	129	8.1%
E	2週間＋4日	104	2	106	6.6%
F	2週間＋5日	95	2	97	6.1%
G	2週間＋6日	169	3	172	10.7%
H	3週間	394	3	397	24.8%
I	3週間＋1日	141	0	141	8.8%
J	3週間＋2日	36	0	36	2.2%
K	3週間＋3日	18	0	18	1.1%
L	3週間＋4日	29	0	29	1.8%
M	3週間＋5日	16	0	16	1.0%
N	3週間＋6日	9	0	9	0.6%
O	4週間以上	18	4	22	1.4%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	狭義の通知のみ	9	1	10	0.6%
B	狭義の通知＋参考書類	128	5	133	8.3%
C	広義の通知	1,372	7	1,379	86.1%
計		1,509	13	1,522	95.1%
D	無	36	43	79	4.9%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

18. 招集通知の発送前開示（英訳版も開示している場合は日本語版で回答）

（1）実施の時期（発送日の何日前かを回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発送日の8営業日以前	138	1	139	8.7%
B	発送日の7営業日前	118	0	118	7.4%
C	発送日の6営業日前	86	0	86	5.4%
D	発送日の5営業日前	216	1	217	13.6%
E	発送日の4営業日前	147	2	149	9.3%
F	発送日の3営業日前	209	0	209	13.1%
G	発送日の2営業日前	176	1	177	11.1%
H	発送日の1営業日前	288	0	288	18.0%
I	発送日同日	151	37	188	11.7%
J	発送日の翌日以降	16	14	30	1.9%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（上記18(1)でA～Hに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）開示の時期（開示日と総会日の間の日数を回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2週間＋1日～3週間	365	2	367	26.5%
B	3週間＋1日	174	1	175	12.7%
C	3週間＋2日	101	0	101	7.3%
D	3週間＋3日	101	0	101	7.3%
E	3週間＋4日	65	0	65	4.7%
F	3週間＋5日	86	1	87	6.3%
G	3週間＋6日	120	1	121	8.7%
H	4週間	145	0	145	10.5%
I	4週間＋1日	81	0	81	5.9%
J	4週間＋2日	28	0	28	2.0%
K	4週間＋3日	22	0	22	1.6%
L	4週間＋4日	28	0	28	2.0%
M	4週間＋5日	13	0	13	0.9%
N	4週間＋6日	14	0	14	1.0%
O	5週間以上	35	0	35	2.5%
合計		1,378	5	1,383	100.0%

（3）招集通知の発送前開示のタイミング

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	31	0	31	2.2%
B	招集通知の校了後、納入時まで	479	1	480	34.7%
C	招集通知の納入後、発送前まで	868	4	872	63.1%
合計		1,378	5	1,383	100.0%

（4）実施の方法（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社ホームページに掲載	1,346	4	1,350	97.6%
B	証券取引所ホームページに掲載（TDnet経由）	1,239	0	1,239	89.6%
C	プラットフォームに掲載	805	0	805	58.2%
D	その他の方法	18	1	19	1.4%
合計		－	－	1,383	－

19. 招集通知の英訳版

（1）作成の有無（地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	188	1	189	11.8%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	693	0	693	43.3%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	29	0	29	1.8%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	159	0	159	9.9%
計		1,069	1	1,070	66.8%
無					
E	無（今後の作成を検討中）	92	2	94	5.9%
F	無（今後も作成の予定なし）	384	53	437	27.3%
計		476	55	531	33.2%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）英訳版を作成している書類（複数回答）（上記19（1）でB、Dに回答の場合のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知	845	－	845	99.2%
B	参考書類	748	－	748	87.8%
C	事業報告	97	－	97	11.4%
D	連結計算書類・計算書類	96	－	96	11.3%
E	監査役（会）の監査報告書	29	－	29	3.4%
F	会計監査人の監査報告書	24	－	24	2.8%
G	その他	22	－	22	2.6%
合計		－	－	852	－

（3）英訳版を作成していない理由（複数回答）（上記19（1）でEまたはFに回答の場合のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	海外投資家の比率が低い	443	35	478	90.0%
B	費用面	119	4	123	23.2%
C	作成する時間的余裕が無い	81	5	86	16.2%
D	その他	24	19	43	8.1%
合計		－	－	531	－

20. 招集通知の体裁

（1）構成

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	合冊方式	1,463	48	1,511	94.4%
B	分冊方式	82	8	90	5.6%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（上記20（1）でAに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）サイズ

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定型（縦200㎜×横100㎜前後）	153	12	165	10.9%
B	A5（縦200㎜×横150㎜前後）	122	16	138	9.1%
C	A5ワイド（縦200㎜×横200㎜前後）	1,128	8	1,136	75.2%
D	B5（縦257㎜×横182㎜前後）	22	1	23	1.5%
E	その他	38	11	49	3.2%
合計		1,463	48	1,511	100.0%

（3）参考書類の掲載場所

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	1,025	13	1,038	68.7%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後	438	35	473	31.3%
合計		1,463	48	1,511	100.0%

（4）表紙（狭義の招集通知を除く）等の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有	410	10	420	27.8%
B	目次有	11	1	12	0.8%
C	表紙及び目次有	780	7	787	52.1%
計		1,201	18	1,219	80.7%
D	無	262	30	292	19.3%
合計		1,463	48	1,511	100.0%

（5）事業報告のカラー化等（複数回答）（分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2～3色刷り	404	4	408	25.5%
B	カラー印刷（4色以上）（写真含む）	601	7	608	38.0%
C	グラフ等のビジュアル表示有	707	5	712	44.5%
D	単色	518	45	563	35.2%
E	UDフォントを使用	1,101	5	1,106	69.1%
F	環境に配慮した紙やインキを使用	889	5	894	55.8%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	514	3	517	32.3%
H	頁端に見出し（インデックス）	1,034	5	1,039	64.9%
合計		－	－	1,601	－

（6）経団連モデルの今回総会での採用

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	モデルAを採用	1,098	22	1,120	70.0%
B	モデルBを採用	26	2	28	1.7%
C	その他	282	16	298	18.6%
D	特に来場を控える呼びかけはしなかった	139	16	155	9.7%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（注）「モデルA」とは、株主に事前の議決権行使を促しつつ定時株主総会に来場いただく株主の数を一定程度限定することを想定したモデルをいう
「モデルB」とは、株主に来場いただくことなく役員のみで開催することを想定したモデルをいう

21．外国人株主

（1）議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満	508	54	562	35.1%
B	5%以上	224	0	224	14.0%
C	10%以上	213	0	213	13.3%
D	15%以上	160	0	160	10.0%
E	20%以上	238	1	239	14.9%
F	30%以上	131	0	131	8.2%
G	40%以上	53	0	53	3.3%
H	50%以上	18	1	19	1.2%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	対策有				
A	株主判明調査の実施	500	0	500	31.2%
B	招集通知の早期発送、早期開示	829	0	829	51.8%
C	英文招集通知作成・送付	520	0	520	32.5%
D	行使書回収サービス利用	4	0	4	0.2%
E	常任代理人に依頼	13	0	13	0.8%
F	自社HPに英文招集通知掲載	904	0	904	56.5%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	143	0	143	8.9%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	425	0	425	26.5%
I	機関投資家等への議案の事前説明	114	0	114	7.1%
J	プラットフォームへの参加	950	0	950	59.3%
K	その他	16	4	20	1.2%
計		－	－	1,150	71.8%
L	対策無	399	52	451	28.2%
合計		－	－	1,601	－

（3）外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合（電子投票含む）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満	208	40	248	15.6%
B	5%以上	33	0	33	2.1%
C	10%以上	24	0	24	1.5%
D	15%以上	18	0	18	1.1%
E	20%以上	27	0	27	1.7%
F	30%以上	29	0	29	1.8%
G	40%以上	17	0	17	1.1%
H	50%以上	28	0	28	1.8%
I	60%以上	56	0	56	3.5%
J	70%以上	619	3	622	39.0%
K	不明（集計せず）	480	12	492	30.9%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

22. 国内外機関投資家（議決権行使助言会社を含む）への議案の事前説明

（1）実施の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	今年初めて実施	28	0	28	1.7%
B	従来から実施	220	2	222	13.9%
計		248	2	250	15.6%
C	無	1,297	54	1,351	84.4%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（上記22（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）事前説明の方法（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	訪問	86	2	88	35.2%
B	スモールミーティング（複数機関投資家との同時面談）	23	0	23	9.2%
C	電話会議・TV会議	207	0	207	82.8%
D	その他	21	0	21	8.4%
合計		―	―	250	―

（3）実施件数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～5件	90	0	90	36.0%
B	6～10件	78	2	80	32.0%
C	11～20件	61	0	61	24.4%
D	21～30件	13	0	13	5.2%
E	31～40件	2	0	2	0.8%
F	41～50件	2	0	2	0.8%
G	51件以上	2	0	2	0.8%
合計		248	2	250	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会の時間

（1）所要時間（休憩時間を含む）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内	472	38	510	31.9%
B	1時間以内	765	17	782	48.8%
C	1時間30分以内	221	0	221	13.8%
D	2時間以内	72	0	72	4.5%
E	2時間30分以内	11	1	12	0.7%
F	3時間以内	3	0	3	0.2%
G	3時間超	1	0	1	0.1%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）報告事項終了までの時間（一括回答を含む）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内	825	46	871	54.4%
B	30分以内	547	7	554	34.6%
C	45分以内	145	3	148	9.2%
D	1時間以内	25	0	25	1.6%
E	1時間30分以内	2	0	2	0.1%
F	2時間以内	1	0	1	0.1%
G	2時間超	0	0	0	0.0%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（3）質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無	513	40	553	34.5%
B	15分以内	519	11	530	33.1%
C	30分以内	273	3	276	17.2%
D	45分以内	124	1	125	7.8%
E	1時間以内	68	0	68	4.2%
F	1時間超	48	1	49	3.1%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

24．総会に出席した株主（当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下（2）（3）（7）において同じ）

（1）株主数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満	621	40	661	41.3%
B	20名以上	599	12	611	38.2%
C	50名以上	198	4	202	12.6%
D	100名以上	60	0	60	3.7%
E	150名以上	27	0	27	1.7%
F	200名以上	14	0	14	0.9%
G	300名以上	14	0	14	0.9%
H	400名以上	10	0	10	0.6%
I	500名以上	2	0	2	0.1%
J	1，000名以上	0	0	0	0.0%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）株主数比率（議決権のある株主数に対する出席株主の割合）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	1,318	16	1,334	83.3%
B	1%以上	125	7	132	8.2%
C	2%以上	39	4	43	2.7%
D	3%以上	21	4	25	1.6%
E	5%以上	16	4	20	1.2%
F	10%以上	2	5	7	0.4%
G	20%以上	5	0	5	0.3%
H	30%以上	19	16	35	2.2%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（3）議決権個数比率（総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	664	14	678	42.5%
B	10%以上	319	12	331	20.8%
C	20%以上	185	2	187	11.7%
D	30%以上	114	4	118	7.4%
E	40%以上	79	4	83	5.2%
F	50%以上	178	19	197	12.4%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（注）議決権行使書（委任状）提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

（4）総会に出席した株主に同伴して来場した者（非株主）の扱い（実例がなかった場合も基本方針で回答）（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,180	26	1,206	75.3%
B	株主の通訳者は入場させる	641	6	647	40.4%
C	株主の配偶者は入場させる	25	3	28	1.7%
D	株主の子（中学生以上）は入場させる	65	4	69	4.3%
E	株主の子（小学生）は入場させる	367	5	372	23.2%
F	株主の子（乳幼児）は入場させる	751	10	761	47.5%
G	制限を設けず入場させる	31	3	34	2.1%
H	株主以外は入場させない	236	17	253	15.8%
I	その他	101	10	111	6.9%
合計		－	－	1,601	－

（5）グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応（A～Gは複数回答）（実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ガイドライン　ルートA	139	0	139	8.7%
B	ガイドライン　ルートB	553	1	554	34.6%
C	ガイドライン　ルートC	76	1	77	4.8%
D	ガイドライン　ルートD	2	0	2	0.1%
E	出席を認めないが、別室又はウェブでの傍聴を許可（ガイドライン以外の対応）	22	0	22	1.4%
F	出席も別室又はウェブでの傍聴も認めない（ガイドライン以外の対応）	37	0	37	2.3%
G	その他	25	1	26	1.6%
H	基本方針を定めていない	773	53	826	51.6%
合計		－	－	1,601	－

（6）グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか（AとBは複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	7	0	7	0.4%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	22	0	22	1.4%
C	事前に申し出はなかった	1,517	56	1,573	98.3%
合計		－	－	1,601	－

（7）出席株主数の増減

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	大幅に増加（＋15%超）	588	7	595	37.2%
B	増加（＋5%超～＋15%以下）	156	5	161	10.1%
C	前年並み（±5%以内）	668	37	705	44.0%
D	減少（-5%超～-15%以下）	61	2	63	3.9%
E	大幅に減少（－15%超）	72	5	77	4.8%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（8）総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長の開会宣言後	986	41	1,027	64.4%
B	各議案の採決の直前	45	1	46	2.9%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	21	1	22	1.4%
D	その他	67	6	73	4.6%
E	報告を行わなかった	420	6	426	26.7%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（上記24（8）でA～Dに回答の場合のみ回答）
（9）総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長	501	20	521	45.0%
B	議長以外の取締役（執行役員含む）	20	4	24	2.1%
C	事務局員	537	23	560	48.4%
D	口頭での報告はなく投影・紙配布等により報告	17	0	17	1.5%
E	その他	33	2	35	3.0%
合計		1,108	49	1,157	100.0%

（10）当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について（退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当日行使議決権として計上する	1,039	37	1,076	67.2%
B	当日行使議決権として計上しない	506	19	525	32.8%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（11）当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について（退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	退出株主の議決権を減少させる	285	10	295	18.4%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,260	46	1,306	81.6%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

25．総会進行の流れ
（1）報告事項・議案の説明者

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明の全てを議長	583	34	617	38.5%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	7	1	8	0.5%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	42	6	48	3.0%
D	報告事項の一部をナレーション	573	5	578	36.1%
E	報告事項の全部をナレーション	248	1	249	15.6%
F	議案説明をナレーション	8	0	8	0.5%
G	報告事項と議案説明の全てをナレーション	42	1	43	2.7%
H	その他	42	8	50	3.1%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）議案の上程方法

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	235	27	262	16.4%
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,286	23	1,309	82.1%
C	その他	18	5	23	1.4%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（3）事業の経過及び成果の総会での報告内容

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ほぼ事業報告記載のとおり説明	365	16	381	23.9%
B	事業報告記載内容を簡略化して説明	876	34	910	57.1%
C	事業報告記載内容（全部、簡略化）に加え別の内容を説明	250	2	252	15.8%
D	事業報告記載内容以外を説明	21	0	21	1.3%
E	その他	27	3	30	1.9%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	1,107	14	1,121	70.0%
B	動画(ビデオ等)と静止画	244	2	246	15.4%
C	動画のみ	35	1	36	2.2%
	計	1,386	17	1,403	87.6%
	無				
D	従来から実施せず	126	32	158	9.9%
E	今回から廃止	4	5	9	0.6%
F	廃止済	29	2	31	1.9%
	計	159	39	198	12.4%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果	1,266	14	1,280	91.2%
B	B／S、P／L等	845	7	852	60.7%
C	事業内容の説明	742	8	750	53.5%
D	議案の要旨	706	8	714	50.9%
E	その他	182	2	184	13.1%
	合　　計	－	－	1,403	－

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	540	8	548	34.2%
B	検討中	198	1	199	12.4%
C	導入予定無	787	46	833	52.0%
D	今回から廃止	5	0	5	0.3%
E	廃止済	15	1	16	1.0%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	571	6	577	36.0%
B	検討中	202	4	206	12.9%
C	導入予定無	757	45	802	50.1%
D	今回から廃止	4	0	4	0.2%
E	廃止済	11	1	12	0.7%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

(注)「議長支援システム」とは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	727	14	741	46.3%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	311	8	319	19.9%
C	一問一答方式	208	14	222	13.9%
D	自社HPで回答	92	0	92	5.7%
E	その他	278	22	300	18.7%
	合　　計	－	－	1,601	－

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	発送前に受取	15	1	16	1.0%
B	発送後に受取	228	1	229	14.3%
C	AとBの両方	20	0	20	1.2%
	計	263	2	265	16.6%
D	無	1,282	54	1,336	83.4%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

（上記27（2）でA～Cに回答の場合のみ以下（3）～（7）に回答）

（3）事前質問の受取方法（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書（郵送）	84	1	85	32.1%
B	文書（ファックス）	15	0	15	5.7%
C	文書（Eメール）	59	0	59	22.3%
D	文書（直接持参）	12	1	13	4.9%
E	口頭	12	0	12	4.5%
F	自社HP上で受付	150	1	151	57.0%
合計		－	－	265	－

（注）「口頭」とは、電話や直接来社（本社・営業所等）して質問を述べるような場合をいう

（4）事前質問受取件数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件	82	1	83	31.3%
B	2件	33	1	34	12.8%
C	3件	32	0	32	12.1%
D	4件	15	0	15	5.7%
E	5件	18	0	18	6.8%
F	6～9件	28	0	28	10.6%
G	10件以上	55	0	55	20.8%
合計		263	2	265	100.0%

（5）事前質問の内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営	24	0	24	9.1%
B	経営方針（営業・設備等）	134	1	135	50.9%
C	人事・労務（ダイバーシティ含む）	58	0	58	21.9%
D	事業報告・附属明細書	39	0	39	14.7%
E	個別計算書類・附属明細書	11	0	11	4.2%
F	連結計算書類	19	0	19	7.2%
G	剰余金の処分（配当を含む）	48	1	49	18.5%
H	取締役の選任（社外取締役以外）	52	0	52	19.6%
I	監査役の選任（社外監査役以外）	7	0	7	2.6%
J	社外役員（独立性含む）	32	0	32	12.1%
K	定款・株式取扱規程（規則）等	14	0	14	5.3%
L	役員退職慰労金贈呈	1	0	1	0.4%
M	自社株を活用した報酬制度（RS，PS、信託型、ストックオプション等）	5	0	5	1.9%
N	業績連動報酬制度（賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬）	11	0	11	4.2%
O	L～N以外の役員報酬制度	11	0	11	4.2%
P	任意の諮問委員会	0	0	0	0.0%
Q	役員の選解任基準	11	0	11	4.2%
R	後継者計画	5	0	5	1.9%
S	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
T	自己株式取得	25	0	25	9.4%
U	子会社・関連会社	43	0	43	16.2%
V	株主還元策	69	0	69	26.0%
W	E（環境）、S（社会）を含むサステナビリティ	41	0	41	15.5%
X	企業再編	13	0	13	4.9%
Y	コーポレートガバナンス（内部統制システム、コンプライアンス含む）	26	0	26	9.8%
Z	会社支配に関する方針（企業買収防衛策等）	1	0	1	0.4%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契	1	0	1	0.4%
AB	会計監査人	1	0	1	0.4%
AC	株価	71	0	71	26.8%
AD	株式持合い	1	0	1	0.4%
AE	危機管理・BCP（事業継続計画）	21	0	21	7.9%
AF	財務状況	20	0	20	7.5%
AG	クレーム関連	26	0	26	9.8%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影	15	0	15	5.7%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	5	0	5	1.9%
AJ	その他 議案に関係あり	27	0	27	10.2%
AK	その他 議案に関係なし	128	1	129	48.7%
合計		－	－	265	－

（6）事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	68	0	68	25.7%
B	2人	14	0	14	5.3%
C	3人	10	0	10	3.8%
D	4人	4	0	4	1.5%
E	5人	2	0	2	0.8%
F	6～9人	11	0	11	4.2%
G	10人以上	4	0	4	1.5%
	計	113	0	113	42.6%
H	無	150	2	152	57.4%
	合　　計	263	2	265	100.0%

（7）事前質問提出者に対する総会当日の対応

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	出欠確認実施				
A	会社から自主的に回答	23	1	24	9.1%
B	会場質問を受け回答	14	0	14	5.3%
C	欠席等のため回答せず	6	0	6	2.3%
	計	43	1	44	16.6%
	出欠確認せず				
D	自主的に回答	162	1	163	61.5%
E	会場質問を受け回答	20	0	20	7.5%
F	会場質問なしで回答せず	21	0	21	7.9%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	6	0	6	2.3%
	計	209	1	210	79.2%
H	その他	11	0	11	4.2%
	合　　計	263	2	265	100.0%

（注）「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
（受付等で確認する方法は含まない）

（8）コロナ禍を踏まえた事前質問対応の実施（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社HPで事前質問を受け付け	179	0	179	11.2%
B	自社HP上で事前質問への回答結果を公表	75	0	75	4.7%
C	特に対応なし	1,347	56	1,403	87.6%
	合　　計	－	－	1,601	－

28．総会当日に実施した事前質問に対する回答（説明）方法

（1）回答方式（上記27（7）でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	150	2	152	68.8%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	13	0	13	5.9%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	3	0	3	1.4%
D	一問一答方式（予定通り）	40	0	40	18.1%
E	その他	13	0	13	5.9%
	合　　計	219	2	221	100.0%

（2）一括回答の回答者（方針含む）（複数回答）（上記28（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長	121	2	123	89.8%
B	他の役員	62	0	62	45.3%
C	その他	3	0	3	2.2%
	合　　計	－	－	137	－

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	質問 有				
A	事前質問 有	222	0	222	13.9%
B	事前質問 無	793	14	807	50.4%
	計	1,015	14	1,029	64.3%
	質問 無				
C	事前質問 有	29	2	31	1.9%
D	事前質問 無	501	40	541	33.8%
	計	530	42	572	35.7%
	合 計	1,545	56	1,601	100.0%

(2)質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)	18	0	18	1.7%
B	有(質問数)	568	2	570	55.4%
C	AとBの両方	78	1	79	7.7%
D	無	351	11	362	35.2%
	合 計	1,015	14	1,029	100.0%

(3)質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人	296	7	303	29.4%
B	2人	199	5	204	19.8%
C	3人	155	1	156	15.2%
D	4人	87	0	87	8.5%
E	5人	67	0	67	6.5%
F	6～9人	144	0	144	14.0%
G	10人以上	67	1	68	6.6%
	合 計	1,015	14	1,029	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)質問数 (上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～4件	559	12	571	55.5%
B	5～9件	304	1	305	29.6%
C	10～14件	110	0	110	10.7%
D	15～19件	27	1	28	2.7%
E	20件以上	15	0	15	1.5%
	合 計	1,015	14	1,029	100.0%

(注)同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

(5)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	55	0	55	24.8%
B	2人	7	0	7	3.2%
C	3人	4	0	4	1.8%
D	4人	4	0	4	1.8%
E	5人	0	0	0	0.0%
F	6～9人	3	0	3	1.4%
G	10人以上	3	0	3	1.4%
	計	76	0	76	34.2%
H	無	146	0	146	65.8%
	合 計	222	0	222	100.0%

（6）質問の内容（複数回答）
（上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営	87	0	87	8.5%
B	経営方針（営業・設備等）	528	9	537	52.2%
C	人事・労務（ダイバーシティ含む）	193	1	194	18.9%
D	事業報告・附属明細書	160	2	162	15.7%
E	個別計算書類・附属明細書	29	1	30	2.9%
F	連結計算書類	61	0	61	5.9%
G	剰余金の処分（配当を含む）	102	2	104	10.1%
H	取締役の選任（社外取締役以外）	84	2	86	8.4%
I	監査役の選任（社外監査役以外）	7	1	8	0.8%
J	社外役員（独立性含む）	65	0	65	6.3%
K	定款・株式取扱規程（規則）等	45	0	45	4.4%
L	役員退職慰労金贈呈	9	1	10	1.0%
M	自社株を活用した報酬制度（RS，PS、信託型、ストックオプション等）	19	0	19	1.8%
N	業績連動報酬制度（賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬）	16	0	16	1.6%
O	L～N以外の役員報酬制度	20	1	21	2.0%
P	任意の諮問委員会	4	0	4	0.4%
Q	役員の選解任基準	17	0	17	1.7%
R	後継者計画	18	0	18	1.7%
S	株主代表訴訟	2	0	2	0.2%
T	自己株式取得	38	1	39	3.8%
U	子会社・関連会社	124	0	124	12.1%
V	株主還元策	142	1	143	13.9%
W	E（環境）、S（社会）を含むサステナビリティ	130	0	130	12.6%
X	企業再編	33	0	33	3.2%
Y	コーポレートガバナンス（内部統制システム、コンプライアンス含む）	70	1	71	6.9%
Z	会社支配に関する方針（企業買収防衛策等）	16	0	16	1.6%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契	1	0	1	0.1%
AB	会計監査人	7	0	7	0.7%
AC	株価	163	0	163	15.8%
AD	株式持合い	16	0	16	1.6%
AE	危機管理・BCP（事業継続計画）	58	0	58	5.6%
AF	財務状況	84	0	84	8.2%
AG	クレーム関連	68	0	68	6.6%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影	49	0	49	4.8%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	22	0	22	2.1%
AJ	その他 議案に関係あり	82	1	83	8.1%
AK	その他 議案に関係なし	530	8	538	52.3%
合計		－	－	1,029	－

（7）回答者を社外役員に指定した質問の有無
（上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有（社外取締役のみ）	65	0	65	6.3%
B	有（社外監査役のみ）	4	0	4	0.4%
C	有（AとBの両方）	6	0	6	0.6%
D	無（社外役員への質問なし）	940	14	954	92.7%
合計		1,015	14	1,029	100.0%

（8）回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応（複数回答）
（上記29（7）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役が回答	52	0	52	69.3%
B	議長が引き取って回答	27	0	27	36.0%
C	議長以外の回答役が回答	8	0	8	10.7%
D	社外監査役が回答	4	0	4	5.3%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	0	0	0	0.0%
F	その他	4	0	4	5.3%
合計		－	－	75	－

（9）回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	989	9	998	62.3%
B	無	556	47	603	37.7%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	議案修正	28	1	29	1.8%
B	質疑打切り内きり	12	0	12	0.7%
C	休憩	6	0	6	0.4%
D	議長不信任	13	0	13	0.8%
E	その他	11	0	11	0.7%
計		－	－	43	2.7%
F	無	1,503	55	1,558	97.3%
合計		－	－	1,601	－

31. 株主総会で任意的に実施した事項（株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む）（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明	405	3	408	25.5%
B	中長期計画の達成状況（中間年の経過報告含む）の説明	260	3	263	16.4%
C	今年度の業績見通しの説明	273	4	277	17.3%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	40	2	42	2.6%
E	新任社長（候補含む）の方針説明・挨拶	65	1	66	4.1%
F	新任役員挨拶（全員または代表者）	670	20	690	43.1%
G	退任役員挨拶（全員または代表者）	103	10	113	7.1%
H	その他	94	1	95	5.9%
I	実施事項なし	502	30	532	33.2%
合計		－	－	1,601	－

（注）リアル総会の会場だけでなく、バーチャル総会のWEBサイト上で実施した事項も含む

議案関係

（監査等委員会設置会社、監査役会設置会社及び監査役設置会社は以下32（1）～（4）に回答、
指名委員会等設置会社は32（4）に回答）

32. 役員退職慰労金贈呈議案（弔慰金贈呈議案を含む）

（1）議案の有無及び区分

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	議案有				
A	取締役と監査役（監査等委員）を同一議案	22	11	33	2.1%
B	取締役と監査役（監査等委員）を別議案	4	1	5	0.3%
C	取締役のみ	57	8	65	4.2%
D	監査役（監査等委員）のみ	12	3	15	1.0%
計		95	23	118	7.7%
	議案無				
E	当期は無	184	13	197	12.8%
F	退職慰労金制度無	1,202	18	1,220	79.5%
計		1,386	31	1,417	92.3%
合計		1,481	54	1,535	100.0%

（上記32（1）でA～Dに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）議案内容の記載方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議	85	23	108	91.5%
B	一定基準の内容（算式等）記載	0	0	0	0.0%
C	具体的贈呈金額を記載	6	0	6	5.1%
D	その他	4	0	4	3.4%
合計		95	23	118	100.0%

（3）議長からの議案説明

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明	73	22	95	80.5%
B	支給基準の内容（算式等）の明示	4	0	4	3.4%
C	支給総額を明示	7	0	7	5.9%
D	最高限度額を明示	1	1	2	1.7%
E	個別に支給金額を明示	1	0	1	0.8%
F	その他	9	0	9	7.6%
合計		95	23	118	100.0%

（4）役員退職慰労金の事業報告での開示（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	役員退職慰労金を支給				
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	97	12	109	6.8%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	8	2	10	0.6%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	115	16	131	8.2%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	70	4	74	4.6%
E	その他	60	11	71	4.5%
計		－	－	363	22.8%
F	役員退職慰労金を支給していない	1,214	17	1,231	77.2%
合計		－	－	1,594	－

（注1）過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った（支払う）場合を含む
（注2）退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

（1）行使の有無及び結果等（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	56	1	57	3.6%
B	株主提案議案を総会に付議・可決	2	0	2	0.1%
C	総会前に撤回・取下げ	7	0	7	0.4%
D	不適法として提案の全てを却下	4	0	4	0.3%
E	不適法として提案の一部を却下	0	0	0	0.0%
計		－	－	67	4.2%
	行使無				
F	働きかけ等はあったが、行使されず	9	0	9	0.6%
G	無	1,464	54	1,518	95.2%
計		1,473	54	1,527	95.8%
合計		－	－	1,594	－

（上記33（1）でA～Eに回答の場合のみ以下（2）～（6）に回答）

（2）行使件数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件	45	0	45	67.2%
B	2件	11	1	12	17.9%
C	3件	8	0	8	11.9%
D	4件以上	2	0	2	3.0%
合計		66	1	67	100.0%

（3）1件当たりの提案議案数（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個	24	1	25	37.3%
B	2個	13	0	13	19.4%
C	3個	11	0	11	16.4%
D	4個	4	0	4	6.0%
E	5～10個	21	0	21	31.3%
F	10個超	0	0	0	0.0%
合計		－	－	67	－

（注）複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

（4）提案議案に対する拒絶の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有（個数の制限以外の理由）	4	0	4	6.0%
B	有（1件当たり10個を超えていた）	0	0	0	0.0%
C	無	62	1	63	94.0%
合計		66	1	67	100.0%

（注）複数の役員等の選任・解任議案は1つの議案とみなしてください（改正会社法305条4項1ないし3号）

（5）総会に付議された株主提案議案の内容（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当	21	1	22	32.8%
B	取締役の選任	11	1	12	17.9%
C	取締役の解任	9	0	9	13.4%
D	監査役（監査等委員）の選任	4	0	4	6.0%
E	監査役（監査等委員）の解任	5	0	5	7.5%
F	定款の変更	36	0	36	53.7%
G	その他	22	0	22	32.8%
合計		－	－	67	－

（6）株主提案権を行使した株主の属性（行使件数1件につき1属性を選択）（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家	8	0	8	11.9%
B	海外機関投資家	31	0	31	46.3%
C	一般法人	5	1	6	9.0%
D	市民団体・NPO等	6	0	6	9.0%
E	その他団体	5	0	5	7.5%
F	オーナー一族	0	0	0	0.0%
G	その他個人株主	19	0	19	28.4%
合計		－	－	67	－

34．役員選任議案

（1）役員候補者一覧表（役員2名以上選任の議案について回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	掲載した	1,102	22	1,124	70.5%
	掲載せず				
B	該当議案有	315	26	341	21.4%
C	該当議案無	122	7	129	8.1%
計		437	33	470	29.5%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（注）役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているものです

（2）新任候補者である旨の明示の有無（※印等）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,097	24	1,121	70.3%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	30	13	43	2.7%
C	該当選任議案は無かった	412	18	430	27.0%
計		442	31	473	29.7%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（3）株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無（株式上場会社のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,313	－	1,313	85.3%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	57	－	57	3.7%
C	該当選任議案は無かった	169	－	169	11.0%
計		226	－	226	14.7%
合計		1,539	－	1,539	100.0%

（4）株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容（複数回答）
（上記34（3）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している（する）旨	1,288	－	1,288	98.1%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	407	－	407	31.0%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	42	－	42	3.2%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	38	－	38	2.9%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	45	－	45	3.4%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要	26	－	26	2.0%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概	16	－	16	1.2%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	48	－	48	3.7%
合計		－	－	1,313	－

（5）株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容（複数回答）
（上記34（4）でBに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載	77	－	77	18.9%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載	123	－	123	30.2%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	248	－	248	60.9%
D	取引等の具体的な金額を記載	38	－	38	9.3%
合計		－	－	407	－

（6）株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	654	2	656	41.2%
	無				
B	該当選任議案 はあったが、法定事項でないため掲載せず	781	45	826	51.8%
C	該当選任議案は無かった	104	8	112	7.0%
計		885	53	938	58.8%
合計		1,539	55	1,594	100.0%

（7）株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した	625	7	632	39.5%
B	記載していない	823	44	867	54.2%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	8	0	8	0.5%
D	該当選任議案は無かった	89	5	94	5.9%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（8）株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した	1,359	8	1,367	85.4%
B	記載していない	86	40	126	7.9%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	4	0	4	0.2%
D	該当選任議案は無かった	96	8	104	6.5%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（9）株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	「姓→名」の順に表記した	60	0	60	3.7%
B	「名→姓」の順に表記した	88	2	90	5.6%
C	該当選任議案は無かった	1,397	54	1,451	90.6%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（10）株主総会参考書類で、スキルマトリックス（表形式）の作成の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,157	1	1,158	72.3%
	無				
B	該当選任議案 はあったが、法定事項ではないため記載せず	285	37	322	20.1%
C	該当選任議案は無かった	103	18	121	7.6%
計		388	55	443	27.7%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（11）スキルマトリックスの対象（複数回答）
（上記34（10）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役候補者全員につき作成	893	1	894	77.2%
B	社外役員候補者のみ作成	17	0	17	1.5%
C	監査役候補者につき作成	152	1	153	13.2%
D	候補者以外の役員についても作成（例：役員選任議案の参考情報として記載）	441	0	441	38.1%
合計		－	－	1,158	－

狭義の招集通知

35. 招集通知への記載

（1）招集通知への記載事項（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	4	0	4	0.2%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	20	0	20	1.2%
C	書面投票の締切日時	1,461	25	1,486	92.8%
D	電子投票の締切日時	1,272	3	1,275	79.6%
E	代理人に関する記載	337	3	340	21.2%
F	不統一行使の行使期限	89	0	89	5.6%
G	該当なし	66	30	96	6.0%
合計		－	－	1,601	－

（上記35（1）でCに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）
（2）記載した書面投票の締切日時

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで	36	1	37	2.5%
B	総会前日の午後5時台	1,137	21	1,158	77.9%
C	総会前日の午後6時台	262	1	263	17.7%
D	総会前日の午後7時台以降	17	0	17	1.1%
E	総会前日（時刻は記載せず）	4	2	6	0.4%
F	総会日の2営業日前	2	0	2	0.1%
G	総会日の3営業日前	0	0	0	0.0%
H	その他	3	0	3	0.2%
合計		1,461	25	1,486	100.0%

（注）「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

（3）記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	382	4	386	26.0%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない（総会日時の直前の営業時間の終了時である）	1,079	21	1,100	74.0%
合計		1,461	25	1,486	100.0%

（注）「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

（上記35（1）でDに回答の場合のみ以下（4）、（5）に回答）

（4）記載した電子投票の締切日時

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで	29	0	29	2.3%
B	総会前日の午後5時台	1,003	3	1,006	78.9%
C	総会前日の午後6時台	220	0	220	17.3%
D	総会前日の午後7時台以降	13	0	13	1.0%
E	総会前日（時刻は記載せず）	3	0	3	0.2%
F	総会日の2営業日前	2	0	2	0.2%
G	総会日の3営業日前	0	0	0	0.0%
H	その他	2	0	2	0.2%
合計		1,272	3	1,275	100.0%

（注）「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

（5）記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である	331	0	331	26.0%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない（総会日時の直前の営業時間の終了時である）	941	3	944	74.0%
合計		1,272	3	1,275	100.0%

（注）「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

（6）不統一行使の事前通知の方法（複数回答）

（上記35（1）でFに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	郵送	89	0	89	100.0%
B	FAX	11	0	11	12.4%
C	メール	16	0	16	18.0%
合計		－	－	89	－

36. 修正事項への対応（ウェブ修正等）

（1）招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,196	18	1,214	75.8%
B	無	349	38	387	24.2%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（注）「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

（2）修正事項の有無及び対象書類（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	参考書類	204	2	206	12.9%
B	事業報告	217	3	220	13.7%
C	個別計算書類	109	2	111	6.9%
D	連結計算書類	114	1	115	7.2%
E	その他	43	1	44	2.7%
計		－	－	380	23.7%
F	無	1,169	52	1,221	76.3%
合計		－	－	1,601	－

（上記36（2）でA～Eに回答の場合のみ以下（3）～（5）に回答）

（3）前日までの対応

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ウェブ掲載のみ	346	2	348	91.6%
B	書面通知のみ	4	2	6	1.6%
C	ウェブ掲載 書面通知	25	0	25	6.6%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	1	0	1	0.3%
合　　計		376	4	380	100.0%

（4）ウェブ修正の掲載期間（上記36（3）でA、Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会日まで（総会終了後に削除）	16	0	16	4.3%
B	総会後3ケ月経過日まで（経過後速やかに削除）	23	0	23	6.2%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一（A、Bを除く）	305	2	307	82.3%
D	その他	27	0	27	7.2%
合　　計		371	2	373	100.0%

（5）総会当日の対応（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	修正事項が生じた書類の配付	175	2	177	46.6%
B	完全版の招集通知状（別冊方式の場合は添付書類）の配付	13	0	13	3.4%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	30	0	30	7.9%
D	口頭で説明	95	0	95	25.0%
E	対応せず	129	2	131	34.5%
合　　計		－	－	380	－

37．株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

（1）定款規定の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,336	11	1,347	84.1%
B	無	209	45	254	15.9%
合　　計		1,545	56	1,601	100.0%

（注）上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること（前記17（2）の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない）

（2）みなし提供実施書類（複数回答）（上記37（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	参考書類（一部、参考部分）	5	0	5	0.4%
B	事業報告（一部、法令で認められたもの）	597	1	598	44.4%
C	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	3	0	3	0.2%
D	貸借対照表と損益計算書	9	0	9	0.7%
E	株主資本等変動計算書	709	2	711	52.8%
F	個別注記表	1,162	4	1,166	86.6%
G	連結貸借対照表・連結損益計算書	20	0	20	1.5%
H	連結株主資本等変動計算書	690	2	692	51.4%
I	連結注記表	1,139	3	1,142	84.8%
J	法定記載書類以外（連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等）	26	0	26	1.9%
計		－	－	1,182	87.8%
K	無	157	7	164	12.2%
合　　計		－	－	1,346	－

（注）記載例として、次のような場合が該当する
・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.XXX.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません

（3）事業報告の実施項目（複数回答）（上記37（2）でBに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産および損益の状況	24	0	24	4.0%
B	主要な事業内容	44	0	44	7.4%
C	主要な営業所および工場	61	0	61	10.2%
D	従業員の状況	47	0	47	7.9%
E	主要な借入先	45	0	45	7.6%
F	親会社との取引関連	21	0	21	3.5%
G	特定完全子会社	32	0	32	5.4%
H	その他株式会社の現況に関する重要な事項	13	0	13	2.2%
I	会社の株式に関する事項	28	0	28	4.7%
J	会社の新株予約権に関する事項	204	0	204	34.2%
K	会社役員に関する事項	12	0	12	2.0%
L	社外役員に関する事項	17	0	17	2.9%
M	会計監査人の状況	108	0	108	18.1%
N	内部統制システムに関する事項	543	1	544	91.3%
O	株式会社の支配に関する基本方針	169	0	169	28.4%
P	剰余金の配当等の決定に関する方針	38	0	38	6.4%
Q	その他	34	0	34	5.7%
合計		－	－	596	－

（上記37（2）でB～Ｉに回答の場合のみ以下（4）、（5）に回答）

（4）会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した	695	1	696	58.9%
B	確認せず	483	3	486	41.1%
合計		1,178	4	1,182	100.0%

（注）「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人（但し、計算書類に限る）から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
（会社法施行規則133条5項、 会社計算規則133条6項、134条6項）
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

（5）会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	166	0	166	14.0%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	324	1	325	27.5%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	688	3	691	58.5%
合計		1,178	4	1,182	100.0%

（6）みなし提供実施項目の前年からの変化 （上記37（2）でA～Jに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前年と項目の変更なし	970	3	973	82.2%
B	前年と項目の変更あり	159	1	160	13.5%
C	今年初めてみなし提供を実施	50	0	50	4.2%
合計		1,179	4	1,183	100.0%

（7）監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法
（上記37（2）でA、B、Cに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面	194	0	194	32.3%
B	口頭	264	1	265	44.1%
C	その他の方法（Eメール等）	142	0	142	23.6%
合計		600	1	601	100.0%

（注）参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
（会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号）

（8）総会当日の対応（上記37（2）でA～Jに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付	38	0	38	3.2%
B	完全版の招集通知状（別冊方式の場合は添付書類）の配付	47	0	47	4.0%
C	みなし部分のみ会場に備置（希望者に配付）	615	3	618	52.2%
D	完全版を会場に備置（希望者に配付）	252	0	252	21.3%
E	（書類は配付せず）ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	18	0	18	1.5%
F	口頭のみで説明	16	0	16	1.4%
G	対応せず	193	1	194	16.4%
合計		1,179	4	1,183	100.0%

事業報告

（連結計算書類作成会社のみ以下38に回答）

38．株式会社の現況に関する記載

（1）記載ベース

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース	1,407	24	1,431	96.3%
B	単体ベース	44	11	55	3.7%
合計		1,451	35	1,486	100.0%

（2）連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無（上記38（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有	940	18	958	66.9%
B	無	467	6	473	33.1%
合計		1,407	24	1,431	100.0%

（3）一部単体記載の場合における記載した事項（複数回答）（上記38（2）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産及び損益の状況	605	16	621	64.8%
B	従業員の状況	721	10	731	76.3%
C	その他	96	2	98	10.2%
合計		－	－	958	－

39．独立役員に関する記載の有無（株式上場会社のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,465	－	1,465	94.8%
B	無	80	－	80	5.2%
合計		1,545	－	1,545	100.0%

40．役員報酬等の記載

（注）40（1）（2）については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
これについては、後記84（12）で回答

（1）役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容 （個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	全員個別に記載	0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載	11	0	11	0.7%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載	3	0	3	0.2%
計		15	0	15	0.9%
	無				
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	262	1	263	16.4%
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,268	55	1,323	82.6%
計		1,530	56	1,586	99.1%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

（2）役職毎の報酬等の額の種類別（基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等）記載の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	805	7	812	50.7%
B	無	740	49	789	49.3%
合計		1,545	56	1,601	9.0%

（3）取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	907	16	923	57.7%
B	無	638	40	678	42.3%
合計		1,545	56	1,601	9.0%

（4）委任を受けた者の属性

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	代表取締役（会長・社長・CEO）	639	15	654	40.8%
B	（任意の）報酬委員会	251	0	251	15.7%
C	その他	17	1	18	1.1%
合計		907	16	923	9.0%

（5）権限が適切に行使されるための措置の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	763	8	771	48.2%
B	無	144	8	152	9.5%
合計		907	16	923	9.0%

計算書類等

（連結計算書類作成会社のみ以下41に回答）

41．連結計算書類の株主総会への報告

（1）貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体（個別B／S、P／Lは簡単に報告）	1,098	19	1,117	75.2%
B	単体主体（連結B／S、P／Lは簡単に報告）	37	10	47	3.2%
C	連結・単体同じ程度の詳しさで報告	316	6	322	21.7%
合計		1,451	35	1,486	100.0%

（2）連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	趣旨のみ説明	136	7	143	9.6%
B	主要な変動項目を説明	90	0	90	6.1%
C	趣旨と主要な変動項目を説明	28	1	29	2.0%
D	項目毎に説明	2	0	2	0.1%
E	趣旨と各項目を説明	4	0	4	0.3%
F	その他	63	2	65	4.4%
計		323	10	333	22.4%
G	無	1,128	25	1,153	77.6%
合計		1,451	35	1,486	100.0%

（3）招集通知に参考情報として前年度のB／S及びP／L（連結を含む）の掲載

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	257	5	262	17.6%
B	無	1,194	30	1,224	82.4%
合計		1,451	35	1,486	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)	626	23	649	40.5%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時)	604	13	617	38.5%
C	会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ	13	0	13	0.8%
D	その他	42	5	47	2.9%
E	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない	260	15	275	17.2%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

その他

43. 株主総会関係書類　書類の電子化(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	電子化実施				
A	電磁的方法による招集通知の発出	40	0	40	2.5%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	164	1	165	10.5%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管	182	5	187	11.9%
計		－	－	252	16.0%
D	A～Cいずれも電子化していない	1,269	51	1,320	84.0%
合計		－	－	1,572	－

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A～Dは複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	従業員	305	6	311	19.4%
B	役員報酬	341	6	347	21.7%
C	会計監査人報酬	214	6	220	13.7%
D	その他	136	2	138	8.6%
計		－	－	492	30.7%
E	無	1,063	46	1,109	69.3%
合計		－	－	1,601	－

(注)「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)」とは、
平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前回以前から実施	44	3	47	2.9%
B	今回から実施	10	0	10	0.6%
C	実施せず	1,491	53	1,544	96.4%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

株主対応関係

46. 株主総会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	BGM	785	6	791	49.4%
B	飲み物	451	16	467	29.2%
C	軽食・お菓子	9	0	9	0.6%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)	763	4	767	47.9%
E	その他(展示品等)	90	0	90	5.6%
計		－	－	1,238	77.3%
	無				
F	今回から廃止	16	3	19	1.2%
G	従来から無し	313	31	344	21.5%
計		329	34	363	22.7%
合計		－	－	1,601	－

47. 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	前回より増額	4	0	4	0.2%
B	前回並み	93	15	108	6.7%
C	前回より減額	0	0	0	0.0%
D	今回から実施	1	0	1	0.1%
E	今回復活	16	1	17	1.1%
計		114	16	130	8.1%
	無				
F	今回から廃止	32	1	33	2.1%
G	前回・前々回から廃止	443	4	447	27.9%
H	前々回の前から無し	643	32	675	42.2%
I	コロナ禍で一時中止	313	3	316	19.7%
計		1,431	40	1,471	91.9%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満	7	2	9	6.9%
B	自社製品で2千円未満	14	3	17	13.1%
C	自社製品で3千円未満	17	2	19	14.6%
D	自社製品で3千円以上	3	1	4	3.1%
E	他社製品で千円未満	21	5	26	20.0%
F	他社製品で2千円未満	42	3	45	34.6%
G	他社製品で3千円未満	8	0	8	6.2%
H	他社製品で3千円以上	2	0	2	1.5%
合計		114	16	130	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個	93	14	107	82.3%
B	今回から1人1個	2	0	2	1.5%
C	従来から持参した行使書等の枚数	19	1	20	15.4%
D	今回から持参した行使書等の枚数	0	1	1	0.8%
E	その他	0	0	0	0.0%
合計		114	16	130	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング(リアル会場での総会出席の謝礼として)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時	75	6	81	62.3%
B	退場時	39	10	49	37.7%
合計		114	16	130	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	15	1	16	12.3%
B	無	99	15	114	87.7%
合計		114	16	130	100.0%

(6)お土産がない旨の事前周知(複数回答)(上記47(1)でF～Iに回答の場合のみ回答)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	事前周知した				
A	招集通知に記載	1,093	4	1,097	74.6%
B	招集通知送付の封筒に記載	183	0	183	12.4%
C	自社HPに記載	156	0	156	10.6%
D	その他	40	2	42	2.9%
計		－	－	1,137	77.3%
E	事前周知しなかった	300	34	334	22.7%
合計		－	－	1,471	－

48. 第二会場

（1）有無及び使用実績

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	使用した	27	0	27	1.7%
B	準備したが使用せず	321	5	326	20.4%
	計	348	5	353	22.0%
C	無	1,197	51	1,248	78.0%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

（注）「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう （例：隣室）

（上記48（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）第二会場での質問の取扱い（方針含む）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問（第一会場と双方向で映像・音声を送信）	101	2	103	29.2%
B	質問者は第一会場に移動して質問	247	3	250	70.8%
	合　　計	348	5	353	100.0%

（3）第二会場での採決時の確認方法（方針含む）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認	88	1	89	25.2%
B	係員が確認して議長に連絡	121	3	124	35.1%
C	確認しない	121	1	122	34.6%
D	その他	18	0	18	5.1%
	合　　計	348	5	353	100.0%

49. 株主懇談会等の開催

（1）総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	継続実施	19	0	19	1.2%
B	今回から実施	6	0	6	0.4%
C	今回復活	18	2	20	1.2%
	計	43	2	45	2.8%
	無				
D	今回から廃止	1	0	1	0.1%
E	従来から無し	1,290	49	1,339	83.6%
F	コロナ禍で一時中止	211	5	216	13.5%
	計	1,502	54	1,556	97.2%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

（2）総会終了後の当日の行事・サービス等の内容（複数回答）

（上記49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会	10	2	12	26.7%
B	プレゼンテーションと質疑応答	20	0	20	44.4%
C	会社案内ビデオ	0	0	0	0.0%
D	自社製品パンフ等の展示案内	3	0	3	6.7%
E	工場等の会社施設の見学	7	0	7	15.6%
F	経営方針説明会	19	0	19	42.2%
G	飲食物提供	0	1	1	2.2%
H	その他	4	0	4	8.9%
	合　　計	－	－	45	－

（3）総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	38	1	39	2.4%
B	無	1,507	55	1,562	97.6%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

50. 株主総会の公開

(1)マスコミへの公開の有無及び方法(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	総会会場・中継会場ともに入場を認めた	9	0	9	0.6%
B	中継会場のみ入場を認めた	14	1	15	0.9%
C	総会会場内の控室等にモニターを設置した	53	0	53	3.3%
D	その他	43	0	43	2.7%
計		－	－	116	7.2%
E	無	1,430	55	1,485	92.8%
合計		－	－	1,601	－

(2)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	60	3	63	3.9%
B	検討中	340	0	340	21.2%
C	導入予定無	1,145	53	1,198	74.8%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

(注)「ハイブリッド出席型バーチャル総会」とは、遠隔地等、リアル株主総会の場所に所在しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	7	0	7	0.4%
B	検討中	154	0	154	9.6%
C	導入予定無	1,384	56	1,440	89.9%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

(4)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)	25	0	25	1.6%
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)	82	0	82	5.1%
C	検討中	182	0	182	11.4%
D	変更予定無	1,256	56	1,312	81.9%
合計		－	－	1,601	－

(5)株主総会の公開の有無及び方法 (複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)	14	0	14	0.9%
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む)	301	1	302	18.9%
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	52	0	52	3.2%
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)	2	0	2	0.1%
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)	20	0	20	1.2%
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	311	0	311	19.4%
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)	35	0	35	2.2%
計		－	－	562	35.1%
H	無	984	55	1,039	64.9%
合計		－	－	1,601	－

（上記50（5）でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下（6）～（9）に回答）

（6）中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中継会場からの発言・コメントを受け付けた	1	0	1	0.3%
B	株主総会終了（閉会）後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた	2	0	2	0.6%
C	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた	38	0	38	11.5%
D	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた	39	0	39	11.8%
E	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった	264	1	265	80.3%
合　　計		－	－	330	－

（7）ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0	2	0	2	0.6%
B	1～9人	9	1	10	3.0%
C	10～99人	176	0	176	53.3%
D	100～499人	109	0	109	33.0%
E	500～999人	18	0	18	5.5%
F	1,000人以上	12	0	12	3.6%
G	数不明	3	0	3	0.9%
合　　計		329	1	330	100.0%

（注）一時的な視聴（出席）も含む

（8）ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0	3	0	3	0.9%
B	1%未満	292	0	292	88.5%
C	1%以上～2%未満	15	0	15	4.5%
D	2%以上～3%未満	3	0	3	0.9%
E	3%以上～4%未満	1	0	1	0.3%
F	4%以上～5%未満	0	0	0	0.0%
G	5%以上	1	1	2	0.6%
H	割合不明	14	0	14	4.2%
合　　計		329	1	330	100.0%

（注）分母を議決権を有する株主数として算出

（9）ライブ配信やバーチャル総会運営における外部業者の利用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	315	0	315	95.5%
B	無	14	1	15	4.5%
合　　計		329	1	330	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	228	33	261	16.3%
B	書面(封書)での決議通知送付 ＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	815	3	818	51.1%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	7	1	8	0.5%
D	書面(葉書)での決議通知送付 ＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	38	1	39	2.4%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	15	0	15	0.9%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 ＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	70	0	70	4.4%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	355	2	357	22.3%
H	その他	7	2	9	0.6%
	計	1,535	42	1,577	98.5%
I	無	10	14	24	1.5%
	合　　計	1,545	56	1,601	100.0%

52. 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	会場の耐震性の説明	241	4	245	15.3%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	338	4	342	21.4%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	97	1	98	6.1%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)	25	1	26	1.6%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	362	2	364	22.7%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	385	5	390	24.4%
G	停電、災害対応のシナリオ準備	830	12	842	52.6%
H	Jアラート発報時の対応手順準備	73	0	73	4.6%
I	その他	43	2	45	2.8%
	計	－	－	1,209	75.5%
J	無	356	36	392	24.5%
	合　　計	－	－	1,601	－

53. 感染症(新型コロナウイルス等)対策実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	消毒液の準備	1,525	46	1,571	98.1%
B	答弁役員のマスク着用	1,179	37	1,216	76.0%
C	事務局員・係員のマスク着用	1,520	48	1,568	97.9%
D	来場株主へのマスク配布	915	22	937	58.5%
E	医師・看護師の待機	311	3	314	19.6%
F	体調不良の株主への声がけ・入場自粛要請	1,018	19	1,037	64.8%
G	来場株主の検温	1,436	32	1,468	91.7%
H	来場抑制の呼びかけ	1,168	20	1,188	74.2%
I	発熱等の症状のある株主の入場を断った	142	5	147	9.2%
J	症状のある株主のために専用の別室を用意した	326	3	329	20.5%
K	事前の議決権行使の推奨(例年より表現を強めた)	788	16	804	50.2%
L	出席型バーチャル株主総会の実施	263	0	263	16.4%
M	インターネットによる株主総会映像の公開	325	0	325	20.3%
N	総会当日のお土産の交付をとりやめ、議決権行使者全員に総会後に送付	14	0	14	0.9%

O	お土産の廃止	677	5	682	42.6%
P	お土産専用レーンの設置	5	1	6	0.4%
Q	株主懇談会等のイベントの中止	239	3	242	15.1%
R	議事の簡略化(シナリオや答弁の簡略化・質問数制限等)	1,044	15	1,059	66.1%
S	マイクの消毒	1,325	22	1,347	84.1%
T	会場の変更	59	1	60	3.7%
U	株主総会対策としての危機管理マニュアルの準備	89	1	90	5.6%
V	剰余金処分の取締役会決定(定款変更)	28	0	28	1.7%
W	答弁役員を減らした	141	2	143	8.9%
X	一般役員のオンライン出席	94	2	96	6.0%
Y	全役員のオンライン出席	8	0	8	0.5%
Z	事務局員(回答・運営支援)を減らした	206	3	209	13.1%
AA	事務局員(受付、案内等)を減らした	358	7	365	22.8%
AB	会場の座席数を減らした	977	23	1,000	62.5%
AC	出席株主の事前登録制	34	1	35	2.2%
AD	事前質問の受付	204	0	204	12.7%
計		－	－	1,594	99.6%
AE	無	1	6	7	0.4%
合計		－	－	1,601	－

54. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	今回から実施	15	1	16	1.0%
B	従来から実施	340	19	359	22.4%
計		355	20	375	23.4%
無					
C	実施せず	986	30	1,016	63.5%
D	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外	204	6	210	13.1%
計		1,190	36	1,226	76.6%
合計		1,545	56	1,601	100.0%

(上記54(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	招集通知に記載	144	4	148	39.5%
B	開会時に議長から説明	32	0	32	8.5%
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明	64	4	68	18.1%
D	立て看板等で周知	33	0	33	8.8%
E	その他	6	2	8	2.1%
計		－	－	225	60.0%
F	無	139	11	150	40.0%
合計		－	－	375	－

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも	286	19	305	81.3%
B	総会スタッフのみ	54	1	55	14.7%
C	役員のみ	5	0	5	1.3%
D	その他	10	0	10	2.7%
合計		355	20	375	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	309	16	325	86.7%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	26	2	28	7.5%
C	その他	20	2	22	5.9%
合計		355	20	375	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

55. 株主からの書類閲覧等請求の有無および方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	来社(含、支店)	62	2	64	4.0%
B	郵送	46	2	48	3.0%
C	電話(ファックス)	6	1	7	0.4%
D	Eメール他	15	1	16	1.0%
	計	－	－	114	7.1%
E	無	1,433	54	1,487	92.9%
	合　　計	－	－	1,601	－

56. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記55でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程(規則)	16	0	16	14.0%
B	株主名簿	67	2	69	60.5%
C	取締役会議事録(許可付)	4	0	4	3.5%
D	取締役会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
E	取締役会規程(規則)	1	0	1	0.9%
F	監査役会議事録(許可付)	0	0	0	0.0%
G	監査役会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
H	監査役会規程	0	0	0	0.0%
I	監査等委員会議事録(許可付)	2	0	2	1.8%
J	監査等委員会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
K	監査等委員会規程	0	0	0	0.0%
L	株主総会議事録	50	0	50	43.9%
M	計算書類	5	0	5	4.4%
N	連結計算書類	2	0	2	1.8%
O	附属明細書	8	0	8	7.0%
P	監査報告書	1	0	1	0.9%
Q	役員退職慰労金規程	0	0	0	0.0%
R	議決権行使書(委任状)	10	0	10	8.8%
S	有価証券報告書	10	0	10	8.8%
T	子会社等の財務資料	0	0	0	0.0%
U	決算短信	12	0	12	10.5%
V	株主総会招集通知	0	0	0	0.0%
W	その他	18	0	18	15.8%
	合　　計	－	－	114	－

(注)H・K・Qの「規程」は規則を含む

(上記56でBに回答の場合のみ以下57(1)、(2)に回答)

57. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1)閲覧請求への対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	応じた	65	1	66	95.7%
B	応じなかった	2	1	3	4.3%
	合　　計	67	2	69	100.0%

(2)謄写請求の有無と対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	応じた	49	1	50	72.5%
B	応じなかった	4	1	5	7.2%
	計	53	2	55	79.7%
C	無	14	0	14	20.3%
	合　　計	67	2	69	100.0%

会社の公告等

58. 公告方法(この設問から総会なしの会社も回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告	1,491	18	1,509	94.1%
B	日刊新聞紙に掲載	40	18	58	3.6%
C	官報に掲載	16	20	36	2.2%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

IR（インベスター・リレーションズ）関係

59. 個人株主づくり（個人株主づくりを推進していく上で、効果的と考える施策を「3つ」まで選択）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	株式分割	139	1	140	8.7%
B	株式無償割当	7	0	7	0.4%
C	配当性向の向上	1,063	9	1,072	66.9%
D	ROEの向上	525	4	529	33.0%
E	優待制度	686	9	695	43.4%
F	従業員持株会制度の創設・拡充	279	3	282	17.6%
G	企業PR部門の充実（IR）	658	3	661	41.2%
H	ホームページの活用	613	1	614	38.3%
I	その他	50	2	52	3.2%
計		－	－	1,525	95.1%
J	無	41	37	78	4.9%
合　計		－	－	1,603	－

60.（1）過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	114	0	114	7.1%
B	無	1,433	56	1,489	92.9%
合　計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法（複数回答）
（上記60（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	EDINETを利用して公表する方法	64	0	64	56.1%
B	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法	20	0	20	17.5%
C	TDnetを利用して公表する方法	101	0	101	88.6%
D	自社のウェブサイトを利用して公表する方法	97	0	97	85.1%
E	その他	0	0	0	0.0%
合　計		－	－	114	－

（3）フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容（複数回答）
（上記60（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定量的内容	96	0	96	84.2%
B	定性的内容	51	0	51	44.7%
C	その他	12	0	12	10.5%
合　計		－	－	114	－

（注）「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう

61. 株主優待制度
（1）有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	制度有				
A	今回から	14	0	14	0.9%
B	従来から	604	7	611	38.1%
計		618	7	625	39.0%
	制度無				
C	今回から廃止	10	0	10	0.6%
D	従来から無	919	49	968	60.4%
計		929	49	978	61.0%
合　計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無
（上記61（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	保有期間、保有株数とも	224	0	224	35.8%
B	保有期間のみ	27	0	27	4.3%
C	保有株数のみ	239	6	245	39.2%
	計	490	6	496	79.4%
D	無	128	1	129	20.6%
	合　　計	618	7	625	100.0%

（3）保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起
（上記61（2）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	ホームページに記載	41	0	41	16.3%
B	株主通信等に記載	6	0	6	2.4%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載	51	0	51	20.3%
	計	98	0	98	39.0%
D	無	153	0	153	61.0%
	合　　計	251	0	251	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期（上記61（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ	334	5	339	54.2%
B	中間期末のみ	55	1	56	9.0%
C	期末・中間期末両方	222	1	223	35.7%
D	その他	7	0	7	1.1%
	合　　計	618	7	625	100.0%

63. 従業員持株会
（1）従業員持株会の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有	1,511	23	1,534	95.7%
B	制度無	36	33	69	4.3%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（上記63（1）でAに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）
（2）従業員持株会の奨励金付与率

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無	41	4	45	2.9%
	付与有				
B	5%未満	89	7	96	6.3%
C	5%	401	2	403	26.3%
D	5%超10%未満	168	2	170	11.1%
E	10%	656	6	662	43.2%
F	10%超	156	2	158	10.3%
	計	1,470	19	1,489	97.1%
	合　　計	1,511	23	1,534	100.0%

（注）優遇制度等を設けている場合は基本的付与率または平均的な付与率で回答

（3）従業員持株会における63（2）以外での奨励金優遇策の有無（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	優遇策有				
A	加入期間による優遇	74	2	76	5.0%
B	役職昇格等による優遇	6	0	6	0.4%
C	新規入会者への優遇	63	0	63	4.1%
D	その他の優遇	122	0	122	8.0%
	計	－	－	232	15.1%
E	優遇策無	1,281	21	1,302	84.9%
	合　　計	－	－	1,534	－

64. IR活動の有無及び内容

（1）国内における実施項目（複数回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	事業報告書・株主通信等の配付（送付）	1,226	17	1,243	77.5%
B	ホームページの開設	1,399	14	1,413	88.1%
C	会社案内、アニュアルレポート配付（送付）	418	5	423	26.4%
D	工場等の会社施設の見学	202	1	203	12.7%
E	既存個人株主向けの会社説明会（リアルで対個人投資家）	121	0	121	7.5%
F	新規個人株主向けの会社説明会（リアルで対個人投資家）	153	0	153	9.5%
G	リアルの会社説明会で対機関投資	412	2	414	25.8%
H	リアルの会社説明会で対アナリスト	456	1	457	28.5%
I	アナリスト取材へのリアル対応	722	1	723	45.1%
J	既存個人株主向けの会社説明会（オンラインで対個人投資家）	178	0	178	11.1%
K	新規個人株主向けの会社説明会（オンラインで対個人投資家）	242	0	242	15.1%
L	オンラインの会社説明会で対機関投資家	617	2	619	38.6%
M	オンラインの会社説明会で対アナリ	612	1	613	38.2%
N	アナリスト取材へのオンライン対応	744	0	744	46.4%
O	国内広報プレスリリースの配付（送付）	284	1	285	17.8%
P	会社受付等に来客向けビデオ	276	1	277	17.3%
Q	会社説明会における自社製品の展示	72	0	72	4.5%
R	株主アンケートの実施	309	2	311	19.4%
S	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	427	5	432	26.9%
T	その他	64	0	64	4.0%
計		－	－	1,556	97.1%
U	無	14	33	47	2.9%
合計		－	－	1,603	－

（2）事業報告書・株主通信等の配付（送付）回数
（上記64（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回（事業年度末）	132	12	144	11.6%
B	年2回（中間・事業年度末）	1,021	5	1,026	82.5%
C	年4回（四半期ごと）	14	0	14	1.1%
D	その他	59	0	59	4.7%
合計		1,226	17	1,243	100.0%

（3）海外における実施項目（複数回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	164	1	165	10.3%
B	工場等の会社施設の見学	19	0	19	1.2%
C	（米国） リアルの会社説明会で対投資家	52	0	52	3.2%
D	（欧州） リアルの会社説明会で対投資家	55	0	55	3.4%
E	（その他の国） リアルの会社説明会で対投資家	36	0	36	2.2%
F	（米国） リアルの会社説明会で対アナリスト	30	0	30	1.9%
G	（欧州） リアルの会社説明会で対アナリスト	30	0	30	1.9%
H	（その他の国） リアルの会社説明会で対アナリスト	25	0	25	1.6%
I	（米国） オンライン会社説明会で対投資家	210	0	210	13.1%
J	（欧州） オンライン会社説明会で対投資家	215	0	215	13.4%

K	(その他の国) オンライン会社説明会で対投資家	184	0	184	11.5%
L	(米国) オンライン会社説明会で対アナリスト	131	0	131	8.2%
M	(欧州) オンライン会社説明会で対アナリスト	132	0	132	8.2%
N	(その他の国) オンライン会社説明会で対アナリスト	117	0	117	7.3%
O	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	67	0	67	4.2%
P	会社説明会における会社ビデオの上映	13	0	13	0.8%
Q	会社説明会における自社製品の展示	5	0	5	0.3%
R	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)	155	0	155	9.7%
S	その他	131	1	132	8.2%
計		－	－	512	31.9%
T	無	1,037	54	1,091	68.1%
合　　計		－	－	1,603	－

(4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記64(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)	15	0	15	22.4%
B	年2回(中間・事業年度末)	44	0	44	65.7%
C	年4回(四半期ごと)	3	0	3	4.5%
D	その他	5	0	5	7.5%
合　　計		67	0	67	100.0%

65. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	掲載有				
A	定款	523	3	526	32.8%
B	株式取扱規程(規則)	314	1	315	19.7%
C	取締役会規程(規則)	12	0	12	0.7%
D	株主総会決議通知	1,191	7	1,198	74.7%
E	株主総会議事録	20	0	20	1.2%
F	(中間)報告書(株主通信等)	1,145	3	1,148	71.6%
G	(四半期)決算短信	1,465	8	1,473	91.9%
H	四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢Iの臨時報告書は除く)	1,410	9	1,419	88.5%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	776	1	777	48.5%
J	コーポレート・ガバナンス報告書	1,164	0	1,164	72.6%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書	758	7	765	47.7%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等	547	0	547	34.1%
計		－	－	1,557	97.1%
M	掲載無	10	36	46	2.9%
合　　計		－	－	1,603	－

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

66. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	送付(予定)有				
A	昨年以前から送付	164	1	165	10.3%
B	今年から送付(予定含む)	0	0	0	0.0%
C	来年から送付予定	3	0	3	0.2%
計		167	1	168	10.5%
D	送付予定無	1,380	55	1,435	89.5%
合　　計		1,547	56	1,603	100.0%

67. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部	485	33	518	32.3%
B	経理・財務部	294	15	309	19.3%
C	広報部(室)	307	7	314	19.6%
D	企画部(室)	493	15	508	31.7%
E	社長室	45	2	47	2.9%
F	IR専門部(室)	389	1	390	24.3%
G	その他	51	6	57	3.6%
合計		－	－	1,603	－

68. 統合報告書

(1)統合報告書の作成

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した	487	3	490	30.6%
	作成無し				
B	作成予定	140	2	142	8.9%
C	検討中	154	1	155	9.7%
D	作成していない	766	50	816	50.9%
計		1,060	53	1,113	69.4%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

(2)統合報告書(和文)の作成時期(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内	38	1	39	8.0%
B	決算期末＋4ヶ月	69	0	69	14.1%
C	決算期末＋5ヶ月	104	1	105	21.4%
D	決算期末＋6ヶ月	165	1	166	33.9%
E	決算期末＋7ヶ月以降	111	0	111	22.7%
合計		487	3	490	100.0%

(3)統合報告書の外国語版の作成有無(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	422	2	424	86.5%
B	無	65	1	66	13.5%
合計		487	3	490	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	所在不明株主 有				
A	必ず送付	592	21	613	38.2%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合差し止め	630	11	641	40.0%
C	その他	71	1	72	4.5%
計		1,293	33	1,326	82.7%
D	所在不明株主 無	254	23	277	17.3%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	実施済				
A	1回実施	178	1	179	13.5%
B	2回実施	22	0	22	1.7%
C	3回以上実施	10	0	10	0.8%
計		210	1	211	15.9%
	未実施				
D	実施予定有	15	0	15	1.1%
E	検討中	136	6	142	10.7%
F	実施予定無	932	26	958	72.2%
計		1,083	32	1,115	84.1%
合計		1,293	33	1,326	100.0%

（3）所在不明株主の株式売却方法（上記69（2）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自己株式取得（買受け）	121	1	122	57.8%
B	市場売却	86	0	86	40.8%
C	競売	0	0	0	0.0%
D	その他（相対取引等）	3	0	3	1.4%
合　　計		210	1	211	100.0%

（注）複数回実施の会社は直近の実施について回答

株式等振替制度対応

（上場会社のみ以下70～72に回答）

70. 特別口座

（1）特別口座管理株主数（直近の基準日で回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無	177	－	177	11.4%
B	1千人以下	863	－	863	55.8%
C	5千人以下	348	－	348	22.5%
D	1万人以下	78	－	78	5.0%
E	5万人以下	67	－	67	4.3%
F	10万人以下	10	－	10	0.6%
G	10万人超	4	－	4	0.3%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（上記70（1）でB～Gに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%以下	655	－	655	47.8%
B	10%以下	221	－	221	16.1%
C	20%以下	256	－	256	18.7%
D	30%以下	156	－	156	11.4%
E	40%以下	48	－	48	3.5%
F	50%以下	22	－	22	1.6%
G	50%超	12	－	12	0.9%
合　　計		1,370	－	1,370	100.0%

（3）発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%以下	1,253	－	1,253	91.5%
B	10%以下	70	－	70	5.1%
C	20%以下	19	－	19	1.4%
D	30%以下	16	－	16	1.2%
E	30%超	12	－	12	0.9%
合　　計		1,370	－	1,370	100.0%

（4）特別口座減少策（検討中も含む）（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有					
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内	318	－	318	22.6%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	271	－	271	19.3%
C	証券口座への振替の促進案内（Dを除く）	140	－	140	10.0%
D	証券口座への振替申請書送付	49	－	49	3.5%
E	所在不明株主の株式売却	121	－	121	8.6%
F	その他	31	－	31	2.2%
計		－	－	621	44.1%
G	何もしていない（予定も無し）	786	－	786	55.9%
合　　計		－	－	1,407	－

71. 総株主通知

(1)定期的に行う回数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)	1,353	－	1,353	87.5%
B	年4回(四半期毎)	194	－	194	12.5%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

(2)上記71(1)以外の通知の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	33	－	33	2.1%
B	無	1,514	－	1,514	97.9%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容

(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,355	－	1,355	87.6%
B	無	192	－	192	12.4%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

(2)規定している内容(複数回答)(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化	1,189	－	1,189	86.9%
B	署名又は記名押印	1,058	－	1,058	77.3%
C	字数制限	590	－	590	43.1%
D	総株主通知に係る正当な理由	93	－	93	6.8%
E	情報提供請求に係る正当な理由	94	－	94	6.9%
F	10件を超える株主提案の取扱い	53	－	53	3.9%
G	その他	30	－	30	2.2%
合計		－	－	1,368	－

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	提出を義務化	812	－	812	52.5%
B	提出を求めることが出来る	204	－	204	13.2%
計		1,016	－	1,016	65.7%
	無				
C	削除済み	218	－	218	14.1%
D	株券電子化時より規定なし	313	－	313	20.2%
計		531	－	531	34.3%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応((1)～(3)は方針を含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知	925	－	925	57.4%
B	個別株主通知請求の受付票	801	－	801	49.7%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書　等)	730	－	730	45.3%
D	その他	78	－	78	4.8%
合計		－	－	1,612	－

（2）例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	例外有				
A	定款	694	－	694	44.9%
B	株式取扱規程（規則）	397	－	397	25.7%
C	計算書類・事業報告	545	－	545	35.2%
D	計算書類・事業報告の附属明細書	227	－	227	14.7%
E	監査報告書（監査役、会計監査人）	344	－	344	22.2%
F	株主総会議事録	29	－	29	1.9%
G	その他	82	－	82	5.3%
計		－	－	825	53.3%
H	一切認めない（全ての権利行使に（1）の手続を求める）	722	－	722	46.7%
合計		－	－	1,547	－

（3）個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
（上記73（1）でA、Bに回答の会社のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない	1,050	－	1,050	74.4%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	346	－	346	24.5%
C	情報提供請求することなく認める	16	－	16	1.1%
合計		1,412	－	1,412	100.0%

（注）上記73（2）に該当する場合の対応は除く

（4）個別株主通知の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	204	－	204	13.2%
B	無	1,343	－	1,343	86.8%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（5）少数株主権等の行使の有無及びその内容
（複数回答）（上記73（4）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	法定書類の閲覧・謄写請求（謄本請求を含む）	109	－	109	53.4%
B	株主提案権	62	－	62	30.4%
C	事業再編への反対表明	2	－	2	1.0%
D	事業再編への反対株主の株式買取請求	1	－	1	0.5%
E	その他	6	－	6	2.9%
計		－	－	152	74.5%
F	無（個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった）	52	－	52	25.5%
合計		－	－	204	－

（6）情報提供請求の実施の有無及び内容（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	株主の資格確認	70	－	70	34.3%
B	少数株主権等行使要件の確認	31	－	31	15.2%
C	所在不明株主の株式処分関連	0	－	0	0.0%
D	その他	13	－	13	6.4%
計		－	－	92	45.1%
E	無	112	－	112	54.9%
合計		－	－	204	－

自己株関係

74. 自己の株式の取得

（1）過去1年における実績の有無（単元未満株式の買取りを除く）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	524	4	528	32.9%
B	無	1,023	52	1,075	67.1%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）目的（複数回答）（上記74（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善	202	0	202	38.3%
B	株式の需給対策	77	0	77	14.6%
C	余剰資金の株主への還元	244	0	244	46.2%
D	株価の過小評価是正	110	0	110	20.8%
E	代用自己株式（株式報酬）	85	1	86	16.3%
F	代用自己株式（組織再編）	6	0	6	1.1%
G	代用自己株式（その他）	6	0	6	1.1%
H	M&Aへの防衛	4	0	4	0.8%
I	その他	130	3	133	25.2%
合計		－	－	528	－

75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理（予定を含む）（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却	130	1	131	8.2%
B	処分	93	1	94	5.9%
C	単元未満株式買増請求	527	4	531	33.1%
D	ストックオプション	136	0	136	8.5%
E	組織再編	18	1	19	1.2%
F	その他（取得条項付株式取得の対価等）	70	0	70	4.4%
G	未定	847	15	862	53.8%
H	単元株制度なし（非上場会社に限る）	1	36	37	2.3%
合計		－	－	1,603	－

76.（1）単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	972	3	975	62.3%
B	規定する予定	8	0	8	0.5%
C	無（Bを除く）	566	17	583	37.2%
合計		1,546	20	1,566	100.0%

（2）単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,152	6	1,158	73.9%
B	規定する予定	8	0	8	0.5%
C	無（Bを除く）	386	14	400	25.5%
合計		1,546	20	1,566	100.0%

77.（1）単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有料	684	3	687	43.9%
B	無料	776	11	787	50.3%
C	その他	86	6	92	5.9%
合計		1,546	20	1,566	100.0%

（2）単元未満株式のみを所有する株主数の対前年比増減

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満の増加	517	1	518	33.1%
B	50%未満の増加	239	0	239	15.3%
C	50%以上の増加	139	0	139	8.9%
D	減少	250	7	257	16.4%
E	変化なし	401	12	413	26.4%
合計		1,546	20	1,566	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

78－1.（監査役会設置会社及び監査役設置会社）定款への役員等の責任軽減規定

（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	633	28	661	66.9%
B	無	302	25	327	33.1%
合計		935	53	988	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）

（上記78－1（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役	620	26	646	97.7%
B	監査役	587	27	614	92.9%
C	会計監査人	50	1	51	7.7%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合計		－	－	661	－

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	825	27	852	86.2%
B	無	110	26	136	13.8%
合計		935	53	988	100.0%

（上記78－1（3）でAに回答の場合のみ以下（4）（5）に回答）

（4）責任限定契約による責任限定規定の対象

（複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役	328	12	340	39.9%
B	社外取締役に限定	483	12	495	58.1%
C	監査役	403	14	417	48.9%
D	社外監査役に限定	381	11	392	46.0%
E	会計監査人	52	1	53	6.2%
F	会計参与	2	0	2	0.2%
合計		－	－	852	－

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	非業務執行取締役	190	10	200	23.5%
B	社外取締役に限定	607	12	619	72.7%
C	監査役	315	12	327	38.4%
D	社外監査役に限定	469	14	483	56.7%
E	会計監査人	37	0	37	4.3%
F	会計参与	1	0	1	0.1%
計		－	－	840	98.6%
G	無	11	1	12	1.4%
合計		－	－	852	－

78－2.（監査等委員会設置会社）定款への役員等の責任軽減規定

（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	400	1	401	72.1%
B	無	154	1	155	27.9%
合計		554	2	556	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）

（上記78－2（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役	398	1	399	99.5%
B	会計監査人	42	0	42	10.5%
C	会計参与	1	0	1	0.2%
合計		－	－	401	－

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	506	2	508	91.4%
B	無	48	0	48	8.6%
合計		554	2	556	100.0%

（上記78－2（3）でAに回答の場合のみ以下（4）、（5）に回答）
（4）責任限定契約による責任限定規定の対象
（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役	340	2	342	67.3%
B	社外取締役に限定	164	0	164	32.3%
C	会計監査人	37	0	37	7.3%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合計		－	－	508	－

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	非業務執行取締役	263	2	265	52.2%
B	社外取締役に限定	234	0	234	46.1%
C	会計監査人	30	0	30	5.9%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
計		－	－	500	98.4%
E	無	8	0	8	1.6%
合計		－	－	508	－

78－3.（指名委員会等設置会社）定款への役員等の責任軽減規定
（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	45	1	46	78.0%
B	無	13	0	13	22.0%
合計		58	1	59	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）
（上記78－3（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役	45	1	46	100.0%
B	執行役	31	0	31	67.4%
C	会計監査人	1	0	1	2.2%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合計		－	－	46	－

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	55	1	56	94.9%
B	無	3	0	3	5.1%
合計		58	1	59	100.0%

（上記78－3（3）でAに回答の場合のみ以下（4）、（5）に回答）
（4）責任限定契約による責任限定規定の対象
（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役	35	1	36	64.3%
B	社外取締役に限定	20	0	20	35.7%
C	会計監査人	2	0	2	3.6%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
合計		－	－	56	－

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	非業務執行取締役	30	1	31	55.4%
B	社外取締役に限定	25	0	25	44.6%
C	会計監査人	1	0	1	1.8%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
	計	－	－	56	－
E	無	0	0	0	0.0%
	合　　計	－	－	56	－

78－4．責任限度額についての定款規定の内容
（上記78－1（3）、78－2（3）または78－3（3）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	357	6	363	25.6%
B	法令が規定する額	1,029	24	1,053	74.4%
	合　　計	1,386	30	1,416	100.0%

補償契約関係

79．補償契約の締結
（1）締結の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	締結済	215	6	221	13.8%
B	締結予定	9	0	9	0.6%
C	今後検討する予定	211	7	218	13.6%
D	検討する予定無	1,112	43	1,155	72.1%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（上記79（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）
（2）対象者（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役	219	6	225	97.8%
B	監査役	133	4	137	59.6%
C	執行役	31	2	33	14.3%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
E	会計監査人	4	0	4	1.7%
F	未定	2	0	2	0.9%
	合　　計	－	－	230	－

（3）補償契約の対象（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	防御費用	138	4	142	61.7%
B	損害賠償金及び和解金	200	4	204	88.7%
C	その他	16	1	17	7.4%
D	未定	6	0	6	2.6%
	合　　計	－	－	230	－

役員等賠償責任保険契約関係

80．役員等賠償責任保険の締結
（1）締結の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	締結済	1,471	28	1,499	93.5%
B	締結予定	4	1	5	0.3%
C	今後検討する予定	31	6	37	2.3%
D	検討する予定無	41	21	62	3.9%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（上記80（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）被保険者の範囲（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当社取締役（監査等委員除く）	1,412	28	1,440	95.7%
B	当社監査役（監査等委員含む）	1,323	26	1,349	89.7%
C	当社執行役	188	2	190	12.6%
D	当社執行役員	901	14	915	60.8%
E	子会社役員	822	12	834	55.5%
F	当社会計監査人	30	0	30	2.0%
G	当社使用人	277	3	280	18.6%
H	子会社使用人	144	2	146	9.7%
I	その他	73	0	73	4.9%
合計		－	－	1,504	－

（3）保険料の負担割合

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	全額が会社負担	1,394	25	1,419	94.3%
B	一部が被保険者負担	81	4	85	5.7%
合計		1,475	29	1,504	100.0%

その他

独立役員

81．証券取引所の定める独立役員（株式上場会社のみ回答）

（1）証券取引所へ届出済みの員数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人	21	－	21	1.4%
B	2人	122	－	122	7.9%
C	3人	269	－	269	17.4%
D	4人	381	－	381	24.6%
E	5人	322	－	322	20.8%
F	6人	227	－	227	14.7%
G	7人以上	205	－	205	13.3%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（2）届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か
（上記81（1）でB～Gに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外役員の一部	345	－	345	22.6%
B	社外役員の全員	1,181	－	1,181	77.4%
合計		1,526	－	1,526	100.0%

（3）指定した独立役員（いずれも一部指定の場合を含む）（監査役会設置会社のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役のみ	49	－	49	5.3%
B	社外監査役のみ	13	－	13	1.4%
C	社外取締役と社外監査役	870	－	870	93.3%
合計		932	－	932	100.0%

（4）指定した独立役員（いずれも一部指定の場合を含む）（監査等委員会設置会社のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の社外取締役のみ	5	－	5	0.9%
B	監査等委員である社外取締役のみ	233	－	233	42.1%
C	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役	316	－	316	57.0%
合計		554	－	554	100.0%

（5）指定した独立役員のうち、社外取締役の人数
（上記81（3）または（4）でA、Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人	73	－	73	5.9%
B	2人	269	－	269	21.7%
C	3人	381	－	381	30.7%
D	4人	280	－	280	22.6%
E	5人	154	－	154	12.4%
F	6人	55	－	55	4.4%
G	7人以上	28	－	28	2.3%
合計		1,240	－	1,240	100.0%

（6）指定方法

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定	955	－	955	61.7%
B	代表取締役が指定（取締役会で一任決議を受けた場合を含む）	203	－	203	13.1%
C	その他の機関（例えば、任意の指名委員会）による指定	120	－	120	7.8%
D	その他の方法による指定	269	－	269	17.4%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（7）指定した独立役員の属性（届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答）
（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	親会社の業務執行者	11	－	11	0.7%
B	兄弟会社の業務執行者	1	－	1	0.1%
C	主要取引先（の業務執行者）	93	－	93	6.0%
D	コンサルタント	101	－	101	6.5%
E	公認会計士	701	－	701	45.3%
F	弁護士	953	－	953	61.6%
G	主要株主	56	－	56	3.6%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	4	－	4	0.3%
I	同業他社の業務執行者	46	－	46	3.0%
J	取引先又はその出身者	667	－	667	43.1%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	41	－	41	2.7%
L	寄付を行っている先又はその出身者	43	－	43	2.8%
M	A～L以外で関係のある者	143	－	143	9.2%
N	全く関係がない	955	－	955	61.7%
合計		－	－	1,547	－

（8）証券取引所への事前相談の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	278	－	278	18.0%
B	無	1,269	－	1,269	82.0%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（9）指定することに独立役員からの同意のとり方

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面	892	－	892	57.7%
B	口頭	515	－	515	33.3%
C	その他	140	－	140	9.0%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（10）業務執行の社外取締役への委託の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	16	－	16	1.0%
B	無	1,531	－	1,531	99.0%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（11）委託の対象（複数回答）
（上記81（10）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	MBO	1	－	1	6.3%
B	キャッシュ・アウト（スクイーズ・アウト）	0	－	0	0.0%
C	親会社との取引	1	－	1	6.3%
D	関連当事者との取引	0	－	0	0.0%
E	株式総数引受	0	－	0	0.0%
F	その他	10	－	10	62.5%
合計		－	－	16	－

女性役員

82. 女性役員

（1）直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	709	14	723	45.1%
B	2人	249	3	252	15.7%
C	3人以上	92	0	92	5.7%
計		1,050	17	1,067	66.6%
	無				
D	但し、次回総会で選任の予定	23	0	23	1.4%
E	選任の予定無	474	39	513	32.0%
計		497	39	536	33.4%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数
（上記82（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	160	4	164	15.4%
B	2人	24	0	24	2.2%
C	3人以上	7	0	7	0.7%
計		191	4	195	18.3%
	無				
D	但し、選任の予定有	25	1	26	2.4%
E	選任の予定無	834	12	846	79.3%
計		859	13	872	81.7%
合計		1,050	17	1,067	100.0%

（3）直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数
（上記82（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	703	6	709	66.4%
B	2人	212	3	215	20.1%
C	3人以上	53	0	53	5.0%
計		968	9	977	91.6%
	無				
D	但し、選任の予定有	3	0	3	0.3%
E	選任の予定無	79	8	87	8.2%
計		82	8	90	8.4%
合計		1,050	17	1,067	100.0%

（4）直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数
（監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	242	6	248	25.1%
B	2人	39	1	40	4.0%
C	3人以上	4	0	4	0.4%
	計	285	7	292	29.6%
	無				
D	但し、次回総会で選任の予定	15	0	15	1.5%
E	選任の予定無	635	46	681	68.9%
	計	650	46	696	70.4%
	合　　計	935	53	988	100.0%

（5）直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数
（上記82（3）でA～Cに回答の場合のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	221	7	228	78.1%
B	2人	30	0	30	10.3%
C	3人以上	2	0	2	0.7%
	計	253	7	260	89.0%
	無				
D	但し、選任の予定有	1	0	1	0.3%
E	選任の予定無	31	0	31	10.6%
	計	32	0	32	11.0%
	合　　計	285	7	292	100.0%

（6）直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数
（指名委員会等設置会社のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	18	0	18	30.5%
B	2人	8	0	8	13.6%
C	3人以上	2	0	2	3.4%
	計	28	0	28	47.5%
	無				
D	但し、選任の予定有	1	0	1	1.7%
E	選任の予定無	29	1	30	50.8%
	計	30	1	31	52.5%
	合　　計	58	1	59	100.0%

（7）直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	204	4	208	15.4%
B	2人	59	1	60	4.4%
C	3人以上	35	2	37	2.7%
	計	298	7	305	22.5%
	無				
D	但し、選任の予定有	13	1	14	1.0%
E	選任の予定無	1,003	24	1,027	75.8%
F	執行役員制度なし	9	0	9	0.7%
	計	1,025	25	1,050	77.5%
	合　　計	1,323	32	1,355	100.0%

外国籍役員

83. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	102	2	104	6.5%
B	2人	27	1	28	1.7%
C	3人以上	15	0	15	0.9%
	計	144	3	147	9.2%
	無				
D	但し、次回総会で選任の予定	5	0	5	0.3%
E	選任の予定無	1,398	53	1,451	90.5%
	計	1,403	53	1,456	90.8%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数
(上記83(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	82	0	82	55.8%
B	2人	12	1	13	8.8%
C	3人以上	10	0	10	6.8%
	計	104	1	105	71.4%
	無				
D	但し、選任の予定有	0	0	0	0.0%
E	選任の予定無	40	2	42	28.6%
	計	40	2	42	28.6%
	合　　計	144	3	147	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	9	0	9	0.9%
B	2人	2	0	2	0.2%
C	3人以上	0	0	0	0.0%
	計	11	0	11	1.1%
	無				
D	但し、次回総会で選任の予定	3	0	3	0.3%
E	選任の予定無	921	53	974	98.6%
	計	924	53	977	98.9%
	合　　計	935	53	988	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数
(上記83(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	8	0	8	72.7%
B	2人	0	0	0	0.0%
C	3人以上	0	0	0	0.0%
	計	8	0	8	72.7%
	無				
D	但し、選任の予定有	1	0	1	9.1%
E	選任の予定無	2	0	2	18.2%
	計	3	0	3	27.3%
	合　　計	11	0	11	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数
（指名委員会等設置会社のみ回答）

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	9	0	9	15.3%
B	2人	2	0	2	3.4%
C	3人以上	3	0	3	5.1%
	計	14	0	14	23.7%
	無				
D	但し、選任の予定有	0	0	0	0.0%
E	選任の予定無	44	1	45	76.3%
	計	44	1	45	76.3%
	合　　計	58	1	59	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	1人	80	2	82	6.1%
B	2人	28	0	28	2.1%
C	3人以上	34	1	35	2.6%
	計	142	3	145	10.7%
	無				
D	但し、選任の予定有	6	0	6	0.4%
E	選任の予定無	1,168	29	1,197	88.3%
F	執行役員制度なし	7	0	7	0.5%
	計	1,181	29	1,210	89.3%
	合　　計	1,323	32	1,355	100.0%

役員報酬

84. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	廃止済				
A	今回から廃止	20	1	21	1.3%
B	前回以前から廃止（従来から制度のない場合を含む）	1,352	19	1,371	85.5%
	計	1,372	20	1,392	86.8%
	廃止していない				
C	次回以降での廃止を検討	18	0	18	1.1%
D	廃止の予定無	157	36	193	12.0%
	計	175	36	211	13.2%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

(2)不確定金額報酬（業績連動型の報酬等）の採用

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	47	1	48	3.0%
B	前回以前から採用	1,008	5	1,013	63.2%
	計	1,055	6	1,061	66.2%
	未採用				
C	次回以降での採用を検討	63	4	67	4.2%
D	採用の予定無	429	46	475	29.6%
	計	492	50	542	33.8%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

(3)不確定金額報酬（株価連動型の報酬等）の採用

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	22	0	22	1.4%
B	前回以前から採用	230	0	230	14.3%
	計	252	0	252	15.7%
	未採用				
C	次回以降での採用を検討	81	1	82	5.1%
D	採用の予定無	1,214	55	1,269	79.2%
	計	1,295	56	1,351	84.3%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（4）非金銭報酬（例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る）の採用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	6	0	6	0.4%
B	前回以前から採用	65	0	65	4.1%
	計	71	0	71	4.4%
	未採用				
C	次回以降での採用を検討	10	0	10	0.6%
D	採用の予定無	1,466	56	1,522	94.9%
	計	1,476	56	1,532	95.6%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（5）ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	2	0	2	0.1%
B	前回以前から採用	127	0	127	7.9%
	計	129	0	129	8.0%
	未採用				
C	次回以降での採用を検討	34	0	34	2.1%
D	採用の予定無	1,384	56	1,440	89.8%
	計	1,418	56	1,474	92.0%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（6）株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	7	0	7	0.4%
B	前回以前から採用	169	0	169	10.5%
	計	176	0	176	11.0%
	未採用				
C	次回以降での採用を検討	46	0	46	2.9%
D	今回から廃止	22	0	22	1.4%
E	他の株式報酬制度への移行を検討	10	0	10	0.6%
F	採用の予定無	1,293	56	1,349	84.2%
	計	1,371	56	1,427	89.0%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（7）株式報酬型ストックオプション決議の形態（上記84（6）でA、Bに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	（従来通り）株主総会で、有利発行として決議（特別決議）	13	0	13	7.3%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議（普通決議）	59	0	59	33.1%
C	今回は議案なし	104	2	106	59.6%
	合　　計	176	2	178	100.0%

（8）株式交付信託の採用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	40	0	40	2.5%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行	4	0	4	0.2%
C	今回渡制限付株式（リストリクテッド・ストック等）から移行	3	0	3	0.2%
D	前回以前から採用	323	0	323	20.1%
	計	370	0	370	23.1%
	未採用				
E	次回以降での採用を検討	54	0	54	3.4%
F	他の株式報酬制度への移行を検討	8	0	8	0.5%
G	採用の予定無	1,115	56	1,171	73.1%
	計	1,177	56	1,233	76.9%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（9）譲渡制限付株式（リストリクテッド・ストック等）の採用

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	採用済				
A	今回から採用	85	1	86	5.4%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行	8	0	8	0.5%
C	今回株式交付信託から移行	2	0	2	0.1%
D	前回以前から採用	439	1	440	27.6%
計		534	2	536	33.6%
	未採用				
E	次回以降での採用を検討	82	0	82	5.1%
F	他の株式報酬制度への移行を検討	3	0	3	0.2%
G	採用の予定無	918	54	972	61.0%
計		1,003	54	1,057	66.4%
合計		1,537	56	1,593	100.0%

（10）社外取締役への報酬体系

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	固定報酬のみ				
A	変更予定無	1,284	37	1,321	82.4%
B	変更予定有・検討中	42	1	43	2.7%
計		1,326	38	1,364	85.1%
	固定報酬以外も有				
C	固定報酬＋業績連動報酬	111	3	114	7.1%
D	固定報酬＋自社株報酬	67	0	67	4.2%
E	固定報酬＋その他報酬	29	0	29	1.8%
F	その他	14	15	29	1.8%
計		221	18	239	14.9%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（11）役員賞与の取扱い（監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	制度有				
A	役員報酬枠内（定款又は以前の株主総会決議での枠内）で支払う	919	26	945	61.2%
B	役員賞与支給議案として上程	125	9	134	8.7%
C	その他	19	4	23	1.5%
計		1,063	39	1,102	71.4%
D	制度無	426	16	442	28.6%
合計		1,489	55	1,544	100.0%

（12）役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
（実例がなかった場合も基本方針で回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	個別額を回答				
A	全員個別額を回答	7	2	9	0.6%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答	180	1	181	11.3%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	4	0	4	0.2%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	2	0	2	0.1%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答	15	0	15	0.9%
計		208	3	211	13.2%
F	報酬等の個別額は回答しない	1,339	53	1,392	86.8%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（13）役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	割合を定めており開示もしている	647	2	649	40.5%
B	割合は定めているが具体的な数値は開示していない	346	6	352	22.0%
C	具体的な割合は定めていない	337	11	348	21.7%
D	固定給のみ	217	37	254	15.8%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

新株予約権

85. 新株予約権

（1）新株予約権を発行しているか（目的にかかわらず）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している	335	3	338	21.1%
B	発行していない	1,212	53	1,265	78.9%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）新株予約権の発行目的（上記85（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション	294	2	296	87.6%
B	それ以外	30	1	31	9.2%
C	A・B両方とも	11	0	11	3.3%
合計		335	3	338	100.0%

（上記85（2）でA、Cに回答の場合のみ以下86に回答）

86. ストックオプション

（1）付与対象者（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役	272	2	274	89.3%
B	非業務執行取締役（社外取締役以外）	58	1	59	19.2%
C	社外取締役	45	0	45	14.7%
D	監査役	29	0	29	9.4%
E	執行役	16	0	16	5.2%
F	執行役員	174	2	176	57.3%
G	使用人	125	2	127	41.4%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	91	1	92	30.0%
I	共同研究者・取引先関係者等	6	0	6	2.0%
J	その他	9	0	9	2.9%
合計		－	－	307	－

（2）新株予約権（ストックオプション目的）の発行決議の方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会（公開会社の募集事項の決定機関）	220	1	221	72.0%
B	株主総会 特別決議（有利発行をする場合）	45	0	45	14.7%
C	株主総会 普通決議（確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議）	40	1	41	13.4%
合計		305	2	307	100.0%

（上記85（2）でB、Cに回答の場合のみ以下87に回答）

87. ストックオプション以外の新株予約権

（1）発行の目的（複数回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	企業提携	3	0	3	7.1%
B	安定株主創出	0	1	1	2.4%
C	資金調達（ライツオファリング）	3	0	3	7.1%
D	資金調達（その他）	35	0	35	83.3%
E	株主優待	0	0	0	0.0%
F	敵対的企業買収の予防策	0	0	0	0.0%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	2	0	2	4.8%
合計		－	－	42	－

（2）新株予約権（ストックオプション以外）の発行決議の方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会（公開会社の募集事項の決定機関）	40	1	41	97.6%
B	株主総会 特別決議（有利発行をする場合）	1	0	1	2.4%
C	株主総会 普通決議（有利発行以外）	0	0	0	0.0%
合計		41	1	42	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

88. コーポレートガバナンス・コード（基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答）

（1）想定した「相当数の反対票」について【補充原則1－1①】

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	213	－	213	13.8%
B	10%以上20%未満	159	－	159	10.3%
C	20%以上30%未満	284	－	284	18.4%
D	30%以上	194	－	194	12.5%
E	想定しなかった	697	－	697	45.1%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（2）株主総会基準日の変更【補充原則1－2③】（コロナ対応を除く）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更した	0	－	0	0.0%
	変更せず				
B	変更予定	5	－	5	0.3%
C	検討中	5	－	5	0.3%
D	変更の予定無	1,537	－	1,537	99.4%
計		1,547	－	1,547	100.0%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（3）政策保有株式の売却（決定内容又は方針で回答）【原則1－4】

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	政策保有株式のすべてを売却する	19	－	19	1.2%
B	政策保有株式の一部を売却する	465	－	465	30.1%
C	政策保有株式の売却について検討中である	562	－	562	36.3%
D	政策保有株式を売却する予定はない	304	－	304	19.7%
E	政策保有株式を保有していない	197	－	197	12.7%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（4）政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1－4】

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施	837	－	837	62.0%
B	未実施	365	－	365	27.0%
C	検討中	148	－	148	11.0%
合計		1,350	－	1,350	100.0%

（5）株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1－4】

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	保有している相手の株式を全数売却する	39	－	39	2.9%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	335	－	335	24.8%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	659	－	659	48.8%
D	検討中	175	－	175	13.0%
E	なし	142	－	142	10.5%
合計		1,350	－	1,350	100.0%

（6）CSR活動やESG（環境・社会貢献・ガバナンス）への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2－3】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載	118	－	118	7.6%
B	前回以前より記載	488	－	488	31.5%
C	次回以降での記載を検討	335	－	335	21.7%
D	記載の予定無	606	－	606	39.2%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（7）管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2－4①】（A～Cは複数回答可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	女性に対して有	771	－	771	49.8%
B	外国人に対して有	170	－	170	11.0%
C	中途採用者に対して有	225	－	225	14.5%
D	A～Cいずれも無	760	－	760	49.1%
合　　計		－	－	1,547	－

（8）コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3－1（ⅱ）】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成している（日本語のみ）	557	－	557	36.0%
B	作成している（日本語、英語）	276	－	276	17.8%
C	作成中である	18	－	18	1.2%
D	作成していない	696	－	696	45.0%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（注）「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

（9）コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所（A～Dは複数回答）（上記88（8）でA～Cに回答の場合のみ回答ください）（A～Dは複数回答可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	468	－	468	55.0%
B	自社ホームページ	669	－	669	78.6%
C	招集通知	63	－	63	7.4%
D	その他	27	－	27	3.2%
E	開示していない	65	－	65	7.6%
合　　計		－	－	851	－

（10）開示資料の英訳版の作成【補充原則3－1②】（A～Nは複数回答可）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算短信	801	－	801	51.8%
B	適時開示資料（決算短信以外）	372	－	372	24.0%
C	招集通知	1,004	－	1,004	64.9%
D	四半期報告書	125	－	125	8.1%
E	有価証券報告書	149	－	149	9.6%
F	臨時報告書（議決権行使結果）	138	－	138	8.9%
G	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	316	－	316	20.4%
H	決算説明資料	512	－	512	33.1%
I	IR説明会資料	312	－	312	20.2%
J	中期経営計画資料	327	－	327	21.1%
K	統合報告書	404	－	404	26.1%
L	アニュアルレポート	267	－	267	17.3%
M	サステナビリティレポート等	188	－	188	12.2%
N	その他	86	－	86	5.6%
O	無	429	－	429	27.7%
合　　計		－	－	1,547	－

（11）自社のサステナビリティについての取組みの開示有無【補充原則3－1③】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有（プライム市場）	878	－	878	56.8%
B	有（プライム市場以外）	203	－	203	13.1%
C	無	199	－	199	12.9%
D	検討中	267	－	267	17.3%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（11）－1プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容【補充原則3－1③】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	TCFDに準拠	522	－	522	59.5%
B	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠	125	－	125	14.2%
C	A及びBに基づく質と量の開示は無	231	－	231	26.3%
合計		878	－	878	100.0%

（12）最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4－1③】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	697	－	697	45.1%
B	無	850	－	850	54.9%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（13）最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4－1③】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有（取締役会で決議）	102	－	102	14.6%
B	有	95	－	95	13.6%
C	無	140	－	140	20.1%
D	実務担当者レベルでは不明	360	－	360	51.6%
合計		697	－	697	100.0%

（14）中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4－2①】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回より記載	141	－	141	9.1%
B	前回以前より記載	637	－	637	41.2%
C	次回以降での記載を検討	127	－	127	8.2%
D	記載の予定無	642	－	642	41.5%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（15）自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無【補充原則4－2②】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	995	－	995	64.3%
B	無	217	－	217	14.0%
C	検討中	335	－	335	21.7%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（16）CEOの解任基準の作成有無【補充原則4－3③】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有（定性的な基準）	572	－	572	37.0%
B	有（KPI等、定量的な基準）	23	－	23	1.5%
C	無	794	－	794	51.3%
D	検討中	158	－	158	10.2%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（17）独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4－8】

調査項目＼会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている	1,236	－	1,236	79.9%
B	3分の1以上としていない（3分の1以上とする予定有）	21	－	21	1.4%
C	3分の1以上としていない（3分の1以上とすることを検討中）	110	－	110	7.1%
D	3分の1以上としていない（3分の1以上とする予定無）	180	－	180	11.6%
合計		1,547	－	1,547	100.0%

（18）独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4－8①】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定期開催している	395	－	395	25.5%
B	必要に応じて開催している	236	－	236	15.3%
C	開催していないが、開催する予定	62	－	62	4.0%
D	開催していないが、代替するものが存在	283	－	283	18.3%
E	開催していないし、今後も開催の予定はない	571	－	571	36.9%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（19）「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4－8②】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した	196	－	196	12.7%
B	筆頭独立社外取締役はいない	1,351	－	1,351	87.3%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（20）独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4－9】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	独自の独立性判断基準有				
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある	539	－	539	34.8%
B	社外取締役は基準がある	238	－	238	15.4%
C	社外監査役は基準がある	0	－	0	0.0%
計		777	－	777	50.2%
	独自の独立性判断基準無				
D	取引所の基準等に準拠	684	－	684	44.2%
E	基準無	86	－	86	5.6%
計		770	－	770	49.8%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（21）社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4－11】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	281	－	281	18.2%
B	無	610	－	610	39.4%
C	検討中	111	－	111	7.2%
D	実務担当者レベルでは不明	545	－	545	35.2%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（22）独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4－11①】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,333	－	1,333	86.2%
B	無	214	－	214	13.8%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（23）-1 各取締役への自己評価方法（A～Eは複数回答）【補充原則4－11③】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	実施した				
A	アンケート方式で実施した	1,071	－	1,071	69.2%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	205	－	205	13.3%
C	社外役員だけでの検討会を実施した	39	－	39	2.5%
D	役員全員で検討会を実施した	120	－	120	7.8%
E	その他の方法で実施した	65	－	65	4.2%
計		1,222	－	1,222	－
F	実施していない	325	－	325	21.0%
合　　計		1,547	－	1,547	－

（23）-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無
（上記88（23）－1でA～Eに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部委託	177	－	177	14.5%
B	全てを委託	135	－	135	11.0%
C	無	910	－	910	74.5%
合　　計		1,222	－	1,222	100.0%

（24）第三者による取締役会の分析・評価（外部評価）について【補充原則4－11③】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている	310	－	310	20.0%
B	外部評価を受けていない	1,197	－	1,197	77.4%
C	外部評価を受ける予定	40	－	40	2.6%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（25）取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【補充原則4－13③】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	取締役会と監査役会共に有	985	－	985	63.7%
B	取締役会のみ有	134	－	134	8.7%
C	監査役会のみ有	261	－	261	16.9%
計		1,380	－	1,380	89.2%
D	取締役会及び監査役会共に無	167	－	167	10.8%
合　　計		1,547	－	1,547	100%

（26）-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4－14】

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,084	－	1,084	70.1%
B	無	463	－	463	29.9%
合　　計		1,547	－	1,547	100.0%

（上記88（26）-1でAに回答の場合のみ以下（26）-2～（26）-4に回答）
（26）-2 トレーニングの対象者（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役	1,026	－	1,026	94.6%
B	社外取締役	815	－	815	75.2%
C	社内監査役	550	－	550	50.7%
D	社外監査役	491	－	491	45.3%
合　　計		－	－	1,084	－

（26）-3 トレーニング時期（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時	637	－	637	58.8%
B	定期（例：年1回）	345	－	345	31.8%
C	必要に応じて（例：法令改正時）	711	－	711	65.6%
合　　計		－	－	1,084	－

（26）-4 トレーニング内容（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等	704	－	704	64.9%
B	役員に求められる役割と責務	831	－	831	76.7%
C	会社法等関連法令	584	－	584	53.9%
D	コーポレートガバナンス	647	－	647	59.7%
E	コーポレートファイナンス	179	－	179	16.5%
F	その他	302	－	302	27.9%
合　　計		－	－	1,084	－

（27）－1相談役・顧問制度の有無（社長・CEO経験者に関する制度で回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済	524	－	524	33.9%
	制度有				
B	廃止予定有	17	－	17	1.1%
C	廃止検討中	55	－	55	3.6%
D	廃止予定無	951	－	951	61.5%
	計	1,023	－	1,023	66.1%
	合　　計	1,547	－	1,547	100.0%

（27）－2相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
	記載有				
A	制度があるため内容を記載	396	－	396	25.6%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載	146	－	146	9.4%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載	51	－	51	3.3%
	計	593	－	593	38.3%
	記載無				
D	制度有	472	－	472	30.5%
E	制度無又は廃止済	482	－	482	31.2%
	計	954	－	954	61.7%
	合　　計	1,547	－	1,547	100.0%

上場子会社

89．親会社

（1）親会社の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	119	－	119	7.7%
B	無	1,428	－	1,428	92.3%
	合　　計	1,547	－	1,547	100.0%

（2）上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策（複数回答）
（上記89（1）でAに回答の場合のみ回答）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役の過半数が独立社外取締役	13	－	13	10.9%
B	取締役の1/3以上（半数以下）が独立社外取締役	78	－	78	65.5%
C	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役（または独立社外監査役）を中心とした任意の委員会の設置	55	－	55	46.2%
D	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示（上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る）	36	－	36	30.3%
E	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結（上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る）	14	－	14	11.8%
F	その他	13	－	13	10.9%
	合　　計	－	－	119	－

（注）本設問において、過去10年以内に親会社又は親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする

監査等委員会設置会社

90．（1）監査等委員会設置会社への移行について

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	移行済	554	2	556	34.7%
B	移行予定	12	0	12	0.7%
C	検討中	131	0	131	8.2%
D	移行の予定無	850	54	904	56.4%
	合　　計	1,547	56	1,603	100.0%

（上記90（1）でAに回答の場合のみ回答）
（2）常勤の監査等委員の選定

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した	499	2	501	90.1%
B	常勤の監査等委員を選定していない	55	0	55	9.9%
合　　計		554	2	556	100.0%

（3）常勤の監査等委員に関する定款の規定

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した	339	2	341	61.3%
B	選定する旨を規定した	35	0	35	6.3%
C	選定に関する規定を設けていない	180	0	180	32.4%
合　　計		554	2	556	100.0%

（4）常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した	330	2	332	59.7%
B	選定する旨を規定した	159	0	159	28.6%
C	選定に関する規定を設けていない	65	0	65	11.7%
合　　計		554	2	556	100.0%

（5）監査等委員会の議長（委員長）の属性

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役	185	1	186	33.5%
B	社内取締役	369	1	370	66.5%
合　　計		554	2	556	100.0%

（6）-1 監査等委員会による意見陳述の時期

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	監査報告に併せて実施	193	0	193	34.7%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	128	1	129	23.2%
C	その他	27	0	27	4.9%
計		348	1	349	62.8%
D	意見陳述無	206	1	207	37.2%
合　　計		554	2	556	100.0%

（上記90（6）－1でA～Cに回答の場合のみ以下（6）－2、3に回答）
（6）-2 意見陳述の内容（A～Dは複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	監査等委員以外の取締役の選解任について	139	1	140	41.4%
B	監査等委員の選解任について	59	0	59	17.5%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について	90	1	91	26.9%
D	監査等委員の報酬について	35	0	35	10.4%
E	指摘する事項はない旨	193	0	193	57.1%
合　　計		－	－	338	－

（6）-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した	203	1	204	58.5%
B	記載していない	145	0	145	41.5%
合　　計		348	1	349	100.0%

(7)社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2人 (うち監査等委員2人)	65	0	65	11.7%
B	3人 (うち同2人)	43	0	43	7.7%
C	3人 (うち同3人)	117	1	118	21.2%
D	4人 (うち同2人以上)	166	0	166	29.9%
E	5人以上 (うち同2人以上)	163	1	164	29.5%
合計		554	2	556	100.0%

(8)選定監査等委員の人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1人(監査等委員の一部)	184	1	185	33.3%
B	2人(監査等委員の一部)	39	0	39	7.0%
C	3人(監査等委員の一部)	18	0	18	3.2%
D	4人以上(監査等委員の一部)	11	0	11	2.0%
E	監査等委員全員	167	1	168	30.2%
計		419	2	421	75.7%
F	無	135	0	135	24.3%
合計		554	2	556	100.0%

その他

91. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3人(うち社外2人)	303	32	335	33.9%
B	3人(うち社外3人)	57	1	58	5.9%
C	4人(うち社外2人)	250	11	261	26.4%
D	4人(うち社外3人以上)	147	4	151	15.3%
E	5人以上(うち社外3人)	155	5	160	16.2%
F	5人以上(うち社外4人以上)	23	0	23	2.3%
合計		935	53	988	100.0%

92. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

92-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	197	3	200	12.5%
B	無	1,350	53	1,403	87.5%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

(上記92-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名	178	2	180	90.0%
B	2名	17	1	18	9.0%
C	3名以上	2	0	2	1.0%
合計		197	3	200	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外	164	1	165	82.5%
B	社内	16	1	17	8.5%
C	社外・社内両方	17	1	18	9.0%
合計		197	3	200	100.0%

(4)補欠取締役の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1名	190	2	192	12.0%
B	2名	16	0	16	1.0%
C	3名以上	1	0	1	0.1%
計		207	2	209	13.0%
D	補欠取締役はいない	1,340	54	1,394	87.0%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている	68	0	68	32.5%
B	支払っていない	139	2	141	67.5%
合計		207	2	209	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下92-2に回答)

92-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	306	4	310	31.4%
B	無	629	49	678	68.6%
合計		935	53	988	100.0%

(上記92-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名	266	3	269	86.8%
B	2名	40	1	41	13.2%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合計		306	4	310	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外	245	2	247	79.7%
B	社内	23	1	24	7.7%
C	社外・社内両方	38	1	39	12.6%
合計		306	4	310	100.0%

(4)補欠監査役の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1名	349	4	353	35.7%
B	2名	49	1	50	5.1%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
計		398	5	403	40.8%
D	補欠監査役はいない	537	48	585	59.2%
合計		935	53	988	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている	155	0	155	38.5%
B	支払っていない	243	5	248	61.5%
合計		398	5	403	100.0%

93. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	139	12	151	15.3%
B	無	796	41	837	84.7%
合計		935	53	988	100.0%

（上記93（1）でAに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）
（2）辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭	31	2	33	21.9%
B	書面	79	7	86	57.0%
C	電話	0	1	1	0.7%
D	ファックス	0	0	0	0.0%
E	Eメール	19	1	20	13.2%
F	その他	10	1	11	7.3%
合計		139	12	151	100.0%

（3）辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで	50	2	52	34.4%
B	基準日の翌日～総会招集決議日（決算取締役会）まで	60	5	65	43.0%
C	総会招集決議日（決算取締役会）後、招集通知発送日の前日まで	18	1	19	12.6%
D	総会招集通知の発送と同時	11	4	15	9.9%
合計		139	12	151	100.0%

（4）事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	10	2	12	7.9%
B	無	129	10	139	92.1%
合計		139	12	151	100.0%

94. 取締役（監査等委員を除く）の任期

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年	257	20	277	17.3%
B	1年	1,290	36	1,326	82.7%
合計		1,547	56	1,603	100.0%

95. 剰余金の配当等
（1）剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無
（上記94でBに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	取締役会のみで決定	365	8	373	28.1%
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可	369	10	379	28.6%
計		734	18	752	56.7%
C	無	556	18	574	43.3%
合計		1,290	36	1,326	100.0%

（2）剰余金の配当等の決定機関（上記95（1）でBに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議	265	8	273	72.0%
B	取締役会で決定	104	2	106	28.0%
合計		369	10	379	100.0%

（3）配当金支払の通知（上記95（1）でAに回答の場合又は95（2）でBに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封	140	6	146	30.5%
B	招集通知に同封	303	3	306	63.9%
C	A、B以外の時期に別送	26	1	27	5.6%
合計		469	10	479	100.0%

（4）配当金支払期間（上記95（3）でB、Cに回答の場合のみ回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内	158	3	161	48.3%
B	配当金支払開始日から45日以内	47	0	47	14.1%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内	124	1	125	37.5%
合　　計		329	4	333	100.0%

（5）四半期配当の実施

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	実施済				
A	一昨年以前の総会後から実施	10	0	10	1.3%
B	昨年の総会後から実施	0	0	0	0.0%
C	今年の総会後から実施	0	0	0	0.0%
計		10	0	10	1.3%
D	検討中	4	0	4	0.5%
E	予定無	720	18	738	98.1%
合　　計		734	18	752	100.0%

96. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無
（中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送	157	1	158	9.9%
B	中間配当はないがハガキ発送	13	1	14	0.9%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送	271	2	273	17.0%
D	中間配当はあるがハガキ送らず	589	1	590	36.8%
E	中間配当はなくハガキ送らず	408	27	435	27.1%
F	中間配当に関する定款規定なし	109	24	133	8.3%
合　　計		1,547	56	1,603	100.0%

97. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応
（1）配当金の除斥期間について

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年	1,229	31	1,260	78.6%
B	5年	249	8	257	16.0%
C	10年	39	5	44	2.7%
D	その他	30	12	42	2.6%
合　　計		1,547	56	1,603	100.0%

（2）除斥期間経過後の対応について

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う	438	22	460	28.7%
B	消滅時効まで支払う	266	4	270	16.8%
C	原則的に支払わない	522	19	541	33.7%
D	一切支払わない	321	11	332	20.7%
合　　計		1,547	56	1,603	100.0%

98. 任意の諮問委員会等
（1）任意の諮問委員会等の設置の有無（指名委員会等設置会社を除く。複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
	有				
A	指名委員会	354	1	355	23.0%
B	報酬委員会	386	0	386	25.0%
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	721	5	726	47.0%
D	その他の諮問委員会	75	1	76	4.9%
計		－	－	1,139	－
	無				
E	設置を検討中	79	1	80	5.2%
F	設置の予定無	277	48	325	21.0%
計		－	－	405	－
合　　計		－	－	1,544	－

（上記98（1）でA～Dに回答の場合のみ以下98（2）～（5）に回答）

（2）任意の諮問委員会等の委員長の属性（指名委員会等設置会社を除く。複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役	479	4	483	42.3%
B	社外取締役	714	3	717	62.8%
C	その他	39	1	40	3.5%
合　　計		－	－	1,141	－

（3）任意の諮問委員会等の役割（複数回答）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	664	3	667	58.5%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	571	3	574	50.3%
C	指名報酬等に係る具体的内容（候補者の指名、各取締役の個別報酬額）の決定	507	3	510	44.7%
D	社内で作成された原案の審議	768	4	772	67.7%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任	194	0	194	17.0%
合　　計		－	－	1,141	－

（4）－1任意の諮問委員会（指名委員会）の運営について

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	418	3	421	36.9%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	68	0	68	6.0%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	42	1	43	3.8%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	75	0	75	6.6%
E	指名委員会の設置無	532	2	534	46.8%
合　　計		1,135	6	1,141	100.0%

（4）－2任意の諮問委員会（報酬委員会）の運営について

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	444	3	447	39.2%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	63	0	63	5.5%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	51	0	51	4.5%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	75	0	75	6.6%
E	報酬委員会の設置無	502	3	505	44.3%
合　　計		1,135	6	1,141	100.0%

（4）－3任意の諮問委員会（指名・報酬の機能を持つ諮問委員会）の運営について

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	592	5	597	52.3%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	75	0	75	6.6%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	68	0	68	6.0%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	97	0	97	8.5%
E	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	303	1	304	26.6%
合　　計		1,135	6	1,141	100.0%

（5）－1任意の諮問委員会（指名委員会）の開催予定回数（年間予定）

調査項目 ＼ 会社区分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	80	1	81	7.1%
B	2回	77	2	79	6.9%
C	3回	57	0	57	5.0%
D	4回～6回	109	0	109	9.6%
E	7回～9回	27	0	27	2.4%
F	10回以上	22	0	22	1.9%
G	必要に応じて開催	228	1	229	20.1%
H	指名委員会の設置無	535	2	537	47.1%
合　　計		1,135	6	1,141	100.0%

（5）－2任意の諮問委員会（報酬委員会）の開催予定回数（年間予定）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	94	1	95	8.3%
B	2回	84	1	85	7.4%
C	3回	53	0	53	4.6%
D	4回～6回	114	1	115	10.1%
E	7回～9回	26	0	26	2.3%
F	10回以上	23	0	23	2.0%
G	必要に応じて開催	238	0	238	20.9%
H	報酬委員会の設置無	503	3	506	44.3%
合計		1,135	6	1,141	100.0%

（5）－3任意の諮問委員会（指名・報酬の機能を持つ諮問委員会）の開催予定回数（年間予定）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	52	1	53	4.6%
B	2回	116	1	117	10.3%
C	3回	88	0	88	7.7%
D	4回～6回	216	1	217	19.0%
E	7回～9回	47	0	47	4.1%
F	10回以上	41	2	43	3.8%
G	必要に応じて開催	279	0	279	24.5%
H	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	296	1	297	26.0%
合計		1,135	6	1,141	100.0%

99. 2022年4月4日より前に属していた市場区分
（主たる市場を「1つだけ」回答ください）

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	東証第1部	1,194	1	1,195	74.5%
B	名証第1部	4	0	4	0.2%
C	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	228	2	230	14.3%
D	ジャスダック	87	1	88	5.5%
E	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q一Board、その他新興市場	32	0	32	2.0%
F	非上場	2	52	54	3.4%
計		1,547	56	1,603	100.0%

100. 電子提供制度創設に伴う招集通知（アクセス通知）への同封予定

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議決権行使書用紙のみ	144	2	146	9.1%
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部（株主総会参考書類等）	581	0	581	36.2%
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	126	0	126	7.9%
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	1	41	42	2.6%
E	未定	695	13	708	44.2%
計		1,547	56	1,603	100.0%

（注）会社としての決定ではなく、担当者としてのお考えで回答くださっても結構です。

実数データ集計表

（注1）入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、
これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
（注2）IT行使、包括委任状の有無については、0（ゼロ）入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		2021年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		8	14	21	8	14	23
所要時間	有効回答数	8	14	21	8	14	23
	平均値（分）	31	36	40	35	36	36
議決権所有株主数	有効回答数	8	14	21	8	14	23
	平均値（名）	7118	11344	9332	6801	9985	9460
出席株主数	有効回答数	8	14	21	8	14	23
	平均値（名）	14	22	203	325	26	15
IT行使有	社数	4	8	15	5	8	17
包括委任状有	社数	1	2	4	3	1	8

		2022年						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	総計
回答社数		7	23	151	20	68	1244	1603
所要時間	有効回答数	7	23	151	20	68	1244	1601
	平均値（分）	48	35	53	41	47	45	41
議決権所有株主数	有効回答数	7	23	151	20	68	1244	1601
	平均値（名）	12979	11635	32101	12276	41426	31162	29892
出席株主数	有効回答数	7	23	151	20	68	1244	1601
	平均値（名）	21	30	59	29	57	162	140
IT行使有	社数	4	11	122	14	56	1048	1312
包括委任状有	社数	2	8	60	5	21	654	769

業種区分別

		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石	鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器
回答社数		8	104	79	42	166	47	90	119	111
所要時間	有効回答数	8	104	79	42	166	47	90	119	111
	平均値（分）	46	40	44	42	45	42	40	43	47
議決権所有株主数	有効回答数	8	104	79	42	166	47	90	119	111
	平均値（名）	40267	15334	34448	22187	35378	24102	19286	14727	29202
出席株主数	有効回答数	8	104	79	42	166	47	90	119	111
	平均値（名）	45	51	45	30	56	35	29	27	38
IT行使有	社数	8	82	72	31	150	41	66	101	103
包括委任状有	社数	5	47	34	29	96	27	46	62	58

		輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業	不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業	総計
回答社数		51	79	229	122	107	22	118	109	1603
所要時間	有効回答数	51	79	229	122	107	22	118	109	1603
	平均値（分）	49	38	43	48	50	83	41	52	41
議決権所有株主数	有効回答数	51	79	229	122	107	22	118	109	1603
	平均値（名）	37396	11436	27597	33556	31699	73843	26300	66132	29892
出席株主数	有効回答数	51	79	229	122	107	22	118	109	1603
	平均値（名）	48	27	64	1183	36	222	52	123	140
IT行使有	社数	42	61	177	88	86	21	80	103	1312
包括委任状有	社数	23	35	90	75	36	14	37	55	769

資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1000億円以上	総計
回答社数		102	107	499	254	351	93	86	111	1603
所要時間	有効回答数	102	107	499	254	351	93	86	111	1603
	平均値(分)	41	34	38	40	46	50	58	83	41
議決権所有株主数	有効回答数	102	107	499	254	351	93	86	111	1603
	平均値(名)	9599	5498	9107	10587	20872	30696	54933	217583	29892
出席株主数	有効回答数	102	107	499	254	351	93	86	111	1603
	平均値(名)	21	33	34	32	68	53	122	1382	140
IT行使有	社数	50	54	356	231	338	92	80	111	1312
包括委任状有	社数	16	29	201	131	185	69	59	79	769

株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		133	441	335	431	86	88	89	1603
所要時間	有効回答数	133	441	335	431	86	88	89	1603
	平均値(分)	35	37	39	44	57	65	90	41
議決権所有株主数	有効回答数	133	441	335	431	86	88	89	1603
	平均値(名)	1666	3344	8107	17582	58268	70076	277416	29892
出席株主数	有効回答数	133	441	335	431	86	88	89	1603
	平均値(名)	16	38	39	59	63	87	1720	140
IT行使有	社数	36	307	297	417	80	86	89	1312
包括委任状有	社数	31	176	160	233	56	53	60	769

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の)監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		965	23	556	59	1603
所要時間	有効回答数	965	23	556	59	1603
	平均値(分)	45	30	43	70	41
議決権所有株主数	有効回答数	965	23	556	59	1603
	平均値(名)	27776	1314	20171	166250	29892
出席株主数	有効回答数	965	23	556	59	1603
	平均値(名)	190	15	58	115	140
IT行使有	社数	775	2	477	58	1312
包括委任状有	社数	470	2	257	40	769

上場区分別

		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1046	4	461	36	56	1603
所要時間	有効回答数	1046	4	461	36	56	1603
	平均値(分)	49	58	38	41	27	41
議決権所有株主数	有効回答数	1046	4	461	36	56	1603
	平均値(名)	43008	4320	5668	4384	1486	29892
出席株主数	有効回答数	1046	4	461	36	56	1603
	平均値(名)	199	48	29	19	14	140
IT行使有	社数	1021	4	264	20	3	1312
包括委任状有	社数	589	2	166	3	9	769

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		26	13	861	238	356	33	16	60	1603
所要時間	有効回答数	26	13	861	238	356	33	16	60	1603
	平均値(分)	36	52	48	41	41	42	46	42	41
議決権所有株主数	有効回答数	26	13	861	238	356	33	16	60	1603
	平均値(名)	11625	20143	41881	10175	19931	20541	16251	12981	29892
出席株主数	有効回答数	26	13	861	238	356	33	16	60	1603
	平均値(名)	33	68	213	63	54	39	47	42	140
IT行使有	社数	17	13	754	168	279	22	14	45	1312
包括委任状有	社数	4	6	458	73	184	14	5	25	769

第２部　主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

調査項目No. 6　社外取締役の人数等（直近の総会終了時）
（1）有無及び人数（A～Dが「有」）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	65	(4.1%)	87	(5.2%)	▲1.2ポイント
B	2人	307	(19.2%)	416	(25.0%)	▲5.8ポイント
C	3人	486	(30.3%)	512	(30.7%)	▲0.4ポイント
D	4人以上	726	(45.3%)	623	(37.4%)	＋7.9ポイント
E	無	19	(1.2%)	28	(1.7%)	▲0.5ポイント
合　　計		1,603	(100.0%)	1,666	(100.0%)	－

（2）社外取締役の比率（直近の総会終了時）
（上記6（1）でA～Dに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	10%未満	17	(1.1%)	21	(1.3%)	▲0.2ポイント
B	10%以上　1/3未満	274	(17.3%)	425	(25.9%)	▲8.6ポイント
C	1/3以上　50%未満	957	(60.4%)	953	(58.1%)	＋2.3ポイント
D	50%	147	(9.3%)	110	(6.7%)	＋2.6ポイント
E	過半数	189	(11.9%)	130	(7.9%)	＋4.0ポイント
合　　計		1,584	(100.0%)	1,639	(100.0%)	－

項目／上場市場別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	10%未満	2	1	10	0	4
		(0.2%)	(25.0%)	(2.2%)	(0.0%)	(10.5%)
B	10%以上　1/3未満	58	1	183	14	18
		(5.5%)	(25.0%)	(39.8%)	(38.9%)	(47.4%)
C	1/3以上　50%未満	731	1	208	10	7
		(69.9%)	(25.0%)	(45.2%)	(27.8%)	(18.4%)
D	50%	109	0	31	6	1
		(10.4%)	(0.0%)	(6.7%)	(16.7%)	(2.6%)
E	過半数	146	1	28	6	8
		(14.0%)	(25.0%)	(6.1%)	(16.7%)	(21.1%)
合　　計		1046	4	460	36	38
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・社外取締役を選任している会社のうち、社外取締役の比率が1/3以上を占める会社（C～E）は81.6%（前年72.8%）と8.8pt増加した。
・東証プライム上場会社では、94.3%の会社が1/3以上の社外取締役を選任している。

調査項目No. 11　回収率
（1）株主数ベース回収率（返送＋電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	10%未満	20	(1.3%)	23	(1.4%)	▲0.1ポイント
B	10%以上	20	(1.3%)	12	(0.7%)	＋0.5ポイント
C	20%以上	125	(7.8%)	163	(9.8%)	▲2.0ポイント
D	30%以上	656	(41.2%)	750	(45.2%)	▲4.1ポイント
E	40%以上	524	(32.9%)	515	(31.1%)	＋1.8ポイント
F	50%以上	143	(9.0%)	121	(7.3%)	＋1.7ポイント
G	60%以上	53	(3.3%)	32	(1.9%)	＋1.4ポイント
H	70%以上	53	(3.3%)	42	(2.5%)	＋0.8ポイント
合　　計		1,594	(100.0%)	1,658	(100.0%)	－

（2）議決権個数ベース回収率（返送＋電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20%未満	47	(2.9%)	57	(3.4%)	▲0.5ポイント
B	20%以上	69	(4.3%)	72	(4.3%)	▲0.0ポイント
C	30%以上	110	(6.9%)	113	(6.8%)	＋0.1ポイント
D	40%以上	121	(7.6%)	127	(7.7%)	▲0.1ポイント
E	50%以上	158	(9.9%)	171	(10.3%)	▲0.4ポイント
F	60%以上	250	(15.7%)	252	(15.2%)	＋0.5ポイント
G	70%以上	371	(23.3%)	391	(23.6%)	▲0.3ポイント
H	80%以上	468	(29.4%)	475	(28.6%)	＋0.7ポイント
合	計	1,594	(100.0%)	1,658	(100.0%)	－

・回収率は、株主数ベースでは上昇しているが、議決権個数ベースでは大きな変化はみられない。

調査項目No. 12 電子投票
（1）制度の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	採用済	1,298	(81.4%)	1,195	(72.1%)	＋9.4ポイント
B	採用予定有	33	(2.1%)	74	(4.5%)	▲2.4ポイント
C	採用予定無	131	(8.2%)	188	(11.3%)	▲3.1ポイント
D	未定	132	(8.3%)	201	(12.1%)	▲3.8ポイント
合	計	1,594	(100.0%)	1,658	(100.0%)	－

（2）株主数ベース電子投票行使率（電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数）
（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1%未満	11	(0.8%)	13	(1.1%)	▲0.2ポイント
B	1%以上	4	(0.3%)	11	(0.9%)	▲0.6ポイント
C	2%以上	4	(0.3%)	7	(0.6%)	▲0.3ポイント
D	3%以上	7	(0.5%)	20	(1.7%)	▲1.1ポイント
E	5%以上	86	(6.6%)	267	(22.3%)	▲15.7ポイント
F	10%以上	642	(49.5%)	587	(49.1%)	＋0.3ポイント
G	20%以上	356	(27.4%)	193	(16.2%)	＋11.3ポイント
H	30%以上	188	(14.5%)	97	(8.1%)	＋6.4ポイント
合	計	1,298	(100.0%)	1,195	(100.0%)	－

調査項目No. 12 電子投票
（3）議決権個数ベース電子投票行使率（電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数）
（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	5%未満	28	(2.2%)	69	(5.8%)	▲3.6ポイント
B	5%以上	71	(5.5%)	97	(8.1%)	▲2.6ポイント
C	10%以上	137	(10.6%)	152	(12.7%)	▲2.2ポイント
D	20%以上	198	(15.3%)	137	(11.5%)	＋3.8ポイント
E	30%以上	201	(15.5%)	164	(13.7%)	＋1.8ポイント
F	40%以上	219	(16.9%)	191	(16.0%)	＋0.9ポイント
G	50%以上	221	(17.0%)	213	(17.8%)	▲0.8ポイント
H	60%以上	151	(11.6%)	124	(10.4%)	＋1.3ポイント
I	70%以上	72	(5.5%)	48	(4.0%)	＋1.5ポイント
合	計	1,298	(100.0%)	1,195	(100.0%)	－

・電子投票制度を「採用済」の会社が81.4%（前年72.1%）と、9.4pt増加した。
・電子投票による行使率は、株主数ベースで「10%以上（F～H）」が91.4%（前年73.4%）と、18.0pt増加
・議決権個数ベースでは、「20%以上（D～I）」が81.8%（前年73.4%）と、8.4pt増加した。

調査項目No. 13 プラットフォーム
（1）参加の状況
（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	参加済	1,030	(79.4%)	838	(70.1%)	＋9.2ポイント
B	参加予定有	21	(1.6%)	65	(5.4%)	▲3.8ポイント
C	参加予定無	150	(11.6%)	133	(11.1%)	＋0.4ポイント
D	未定	97	(7.5%)	159	(13.3%)	▲5.8ポイント
合	計	1,298	(100.0%)	1,195	(100.0%)	－

項目／上場市場別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	参加済	974	0	53	3	0
		(95.9%)	(0.0%)	(20.5%)	(17.6%)	(0.0%)
B	参加予定有	15	0	5	1	0
		(1.5%)	(0.0%)	(1.9%)	(5.9%)	(0.0%)
C	参加予定無	10	3	128	6	3
		(1.0%)	(75.0%)	(49.6%)	(35.3%)	(100.0%)
D	未定	17	1	72	7	0
		(1.7%)	(25.0%)	(27.9%)	(41.2%)	(0.0%)
合計		1,016	4	258	17	3
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・プラットフォームに「参加済」の会社は79.4%（前年70.1%）と、9.2pt増加した。
・東証プライム上場会社では、95.9%がプラットフォーム「参加済」となっている。

調査項目No. 14 スマートフォン用議決権行使ウェブサイト
（1）参加の状況
（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	参加済	1,072	(82.6%)	980	(82.0%)	＋0.6ポイント
B	参加予定有	8	(0.6%)	10	(0.8%)	▲0.2ポイント
C	参加予定無	69	(5.3%)	77	(6.4%)	▲1.1ポイント
D	未定	149	(11.5%)	128	(10.7%)	＋0.8ポイント
合　　計		1,298	(100.0%)	1,195	(100.0%)	－

（2）スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率
（スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数）
（上記14(1)でAに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1%未満	64	(6.0%)	98	(10.0%)	▲4.0ポイント
B	1%以上	160	(14.9%)	226	(23.1%)	▲8.1ポイント
C	3%以上	192	(17.9%)	185	(18.9%)	▲1.0ポイント
D	5%以上	300	(28.0%)	252	(25.7%)	＋2.3ポイント
E	10%以上	356	(33.2%)	219	(22.3%)	＋10.9ポイント
合　　計		1,072	(100.0%)	980	(100.0%)	－

・スマートフォン用議決権行使ウェブサイトに「参加済」の会社は82.6%（前年82.0%）と、0.6pt微増。
・スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率は、「5%未満（A～C）」が38.8%（前年51.9%）と13.1pt減少した一方、「5%以上（D～E）」が61.2%（前年48.1%）と13.1pt増加した。

調査項目No. 17 招集通知の発送
（1）発送日（発送日と総会日の間の日数（暦日）を回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間（14日）	137	(8.6%)	186	(11.2%)	▲2.6ポイント
B	2週間＋1日	181	(11.3%)	186	(11.2%)	＋0.1ポイント
C	2週間＋2日	111	(6.9%)	143	(8.6%)	▲1.7ポイント
D	2週間＋3日	129	(8.1%)	129	(7.8%)	＋0.3ポイント
E	2週間＋4日	106	(6.6%)	95	(5.7%)	＋0.9ポイント
F	2週間＋5日	97	(6.1%)	91	(5.5%)	＋0.6ポイント
G	2週間＋6日	172	(10.7%)	173	(10.4%)	＋0.3ポイント
H	3週間	397	(24.8%)	403	(24.2%)	＋0.5ポイント
I	3週間＋1日	141	(8.8%)	128	(7.7%)	＋1.1ポイント
J	3週間＋2日	36	(2.2%)	32	(1.9%)	＋0.3ポイント
K	3週間＋3日	18	(1.1%)	37	(2.2%)	▲1.1ポイント
L	3週間＋4日	29	(1.8%)	23	(1.4%)	＋0.4ポイント
M	3週間＋5日	16	(1.0%)	9	(0.5%)	＋0.5ポイント
N	3週間＋6日	9	(0.6%)	12	(0.7%)	▲0.2ポイント
O	4週間以上	22	(1.4%)	15	(0.9%)	＋0.5ポイント
合　　計		1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・発送日と総会日の間の日数は、「2週間（14日）」が8.6%（前年11.2%）と2.6pt減少したものの、他には目立った変動がなかった。

調査項目No. 18　招集通知の発送前開示（英訳版も開示している場合は日本語版で回答）
（1）実施の時期（発送日の何日前かを回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
	発送日前日以前					
A	発送日の8営業日以前	139	(8.7%)	118	(7.1%)	＋1.6ポイント
B	発送日の7営業日前	118	(7.4%)	121	(7.3%)	＋0.1ポイント
C	発送日の6営業日前	86	(5.4%)	71	(4.3%)	＋1.1ポイント
D	発送日の5営業日前	217	(13.6%)	247	(14.9%)	▲1.3ポイント
E	発送日の4営業日前	149	(9.3%)	159	(9.6%)	▲0.3ポイント
F	発送日の3営業日前	209	(13.1%)	201	(12.1%)	＋1.0ポイント
G	発送日の2営業日前	177	(11.1%)	176	(10.6%)	＋0.5ポイント
H	発送日の1営業日前	288	(18.0%)	323	(19.4%)	▲1.4ポイント
	計	1,383	(86.4%)	1,416	(85.2%)	＋1.2ポイント
	発送日以降					
I	発送日同日	188	(11.7%)	190	(11.4%)	＋0.3ポイント
J	発送日の翌日以降	30	(1.9%)	56	(3.4%)	▲1.5ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

調査項目No. 18　招集通知の発送前開示（英訳版も開示している場合は日本語版で回答）
（2）開示の時期（開示日と総会日の間の日数を回答）（上記18(1)でA～Hに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間＋1日～3週間	367	(26.5%)	435	(30.7%)	▲4.2ポイント
B	3週間＋1日	175	(12.7%)	152	(10.7%)	＋1.9ポイント
C	3週間＋2日	101	(7.3%)	131	(9.3%)	▲1.9ポイント
D	3週間＋3日	101	(7.3%)	98	(6.9%)	＋0.4ポイント
E	3週間＋4日	65	(4.7%)	73	(5.2%)	▲0.5ポイント
F	3週間＋5日	87	(6.3%)	71	(5.0%)	＋1.3ポイント
G	3週間＋6日	121	(8.7%)	106	(7.5%)	＋1.3ポイント
H	4週間	145	(10.5%)	151	(10.7%)	▲0.2ポイント
I	4週間＋1日	81	(5.9%)	59	(4.2%)	＋1.7ポイント
J	4週間＋2日	28	(2.0%)	26	(1.8%)	＋0.2ポイント
K	4週間＋3日	22	(1.6%)	40	(2.8%)	▲1.2ポイント
L	4週間＋4日	28	(2.0%)	22	(1.6%)	＋0.5ポイント
M	4週間＋5日	13	(0.9%)	12	(0.8%)	＋0.1ポイント
N	4週間＋6日	14	(1.0%)	11	(0.8%)	＋0.2ポイント
O	5週間以上	35	(2.5%)	29	(2.0%)	＋0.5ポイント
	合　　計	1,383	(100.0%)	1,416	(100.0%)	－

・発送前開示の時期は、「2週間＋1日～3週間」が26.5%（前年30.7%）と、4.2ptの減少となった。電子提供制度のスタートが近づいてきたこともあり、開示の時期については総会日の3週間前を意識している会社が増えてきているものと思われる。

調査項目No. 19　招集通知の英訳版
（1）作成の有無（地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする）

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	189	(11.8%)	191	(11.5%)	＋0.3ポイント
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	693	(43.3%)	648	(39.0%)	＋4.3ポイント
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	29	(1.8%)	10	(0.6%)	＋1.2ポイント
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	159	(9.9%)	76	(4.6%)	＋5.4ポイント
E	無（今後の作成を検討中）	94	(5.9%)	222	(13.4%)	▲7.5ポイント
F	無（今後も作成の予定なし）	437	(27.3%)	515	(31.0%)	▲3.7ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

上場区分別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	182	0	4	2	1
		(17.4%)	(0.0%)	(0.9%)	(5.6%)	(1.8%)
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	628	0	62	3	0
		(60.1%)	(0.0%)	(13.5%)	(8.3%)	(0.0%)
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	28	0	1	0	0
		(2.7%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	141	1	16	1	0
		(13.5%)	(25.0%)	(3.5%)	(2.8%)	(0.0%)
E	無(今後の作成を検討中)	46	1	36	9	2
		(4.4%)	(25.0%)	(7.8%)	(25.0%)	(3.6%)
F	無(今後も作成の予定なし)	20	2	341	21	53
		(1.9%)	(50.0%)	(74.1%)	(58.3%)	(94.6%)
合　　計		1,045	4	460	36	56
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・招集通知の英訳版を作成している会社(A～D)は、66.8%(前年55.7%)と、11.1ptの大幅増となった。
・東証プライム上場会社では、招集通知の英訳版を作成している会社(A～D)は93.7%であり、大多数の会社が英訳対応を実施している。

調査項目No. 22　国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明
(1)実施の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	今年初めて実施	28	(1.7%)	23	(1.4%)	＋0.4ポイント
B	従来から実施	222	(13.9%)	217	(13.1%)	＋0.8ポイント
	計	250	(15.6%)	240	(14.4%)	＋1.2ポイント
C	無	1,351	(84.4%)	1,422	(85.6%)	▲1.2ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・事前説明を実施した会社は15.6%(前年14.4%)と、1.2pt微増した。

調査項目No. 23　総会の時間
(1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	30分以内	510	(31.9%)	737	(44.3%)	▲12.5ポイント
B	1時間以内	782	(48.8%)	715	(43.0%)	＋5.8ポイント
C	1時間30分以内	221	(13.8%)	170	(10.2%)	＋3.6ポイント
D	2時間以内	72	(4.5%)	29	(1.7%)	＋2.8ポイント
E	2時間30分以内	12	(0.7%)	8	(0.5%)	＋0.3ポイント
F	3時間以内	3	(0.2%)	2	(0.1%)	＋0.1ポイント
G	3時間超	1	(0.1%)	1	(0.1%)	＋0.0ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・所要時間は、「30分以内」が31.9%(前年44.3%)であり、12.5ptの大幅減。新型コロナ感染防止の観点からの影響がある程度限定的になってきたことが背景にあるものと考えられる。

調査項目No. 24　総会に出席した株主（当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。）

（1）株主数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20名未満	661	(41.3%)	903	(54.3%)	▲13.0ポイント
B	20名以上	611	(38.2%)	537	(32.3%)	＋5.9ポイント
C	50名以上	202	(12.6%)	141	(8.5%)	＋4.1ポイント
D	100名以上	60	(3.7%)	44	(2.6%)	＋1.1ポイント
E	150名以上	27	(1.7%)	18	(1.1%)	＋0.6ポイント
F	200名以上	14	(0.9%)	10	(0.6%)	＋0.3ポイント
G	300名以上	14	(0.9%)	6	(0.4%)	＋0.5ポイント
H	400名以上	10	(0.6%)	1	(0.1%)	＋0.6ポイント
I	500名以上	2	(0.1%)	2	(0.1%)	＋0.0ポイント
J	1，000名以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	＋0.0ポイント
合　　計		1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

（7）出席株主数の増減

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	大幅に増加（＋15%超）	595	(37.2%)	152	(9.1%)	＋28.0ポイント
B	増加（＋5%超～＋15%以下）	161	(10.1%)	84	(5.1%)	＋5.0ポイント
C	前年なみ（±5%以内）	705	(44.0%)	742	(44.6%)	▲0.6ポイント
D	減少（-5%超～-15%以下）	63	(3.9%)	183	(11.0%)	▲7.1ポイント
E	大幅に減少（－15%超）	77	(4.8%)	501	(30.1%)	▲25.3ポイント
合　　計		1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・出席株主数は、「20名未満」が41.3%（前年54.3%）と、13.0ptの大幅減となった。こちらも、新型コロナ感染防止の観点からの影響がある程度限定的になってきたことが背景にあるものと考えられる。
・出席株主数の増減では、「大幅に増加」が37.2%（前年9.1%）と、28.0ptの大幅増となった。対照的に「大幅に減少」は4.8%（前年30.1%）であり、25.3ptの大幅減となった。なお、「前年なみ（±5%以内）」は44.0%(前年44.6%）であり、あまり変動がなかった会社も一定数存在する。

調査項目No. 29　総会における質問（意見表明等の発言を含む）

（3）質問者数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	303	(29.4%)	374	(38.6%)	▲9.1ポイント
B	2人	204	(19.8%)	202	(20.8%)	▲1.0ポイント
C	3人	156	(15.2%)	119	(12.3%)	＋2.9ポイント
D	4人	87	(8.5%)	81	(8.4%)	＋0.1ポイント
E	5人	67	(6.5%)	45	(4.6%)	＋1.9ポイント
F	6～9人	144	(14.0%)	106	(10.9%)	＋3.1ポイント
G	10人以上	68	(6.6%)	43	(4.4%)	＋2.2ポイント
合　　計		1,029	(100.0%)	970	(100.0%)	－

（4）質問数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1～4件	571	(55.5%)	609	(62.8%)	▲7.3ポイント
B	5～9件	305	(29.6%)	253	(26.1%)	＋3.6ポイント
C	10～14件	110	(10.7%)	81	(8.4%)	＋2.3ポイント
D	15～19件	28	(2.7%)	17	(1.8%)	＋1.0ポイント
E	20件以上	15	(1.5%)	10	(1.0%)	＋0.4ポイント
合　　計		1,029	(100.0%)	970	(100.0%)	－

・質問者数は「1人」が29.4%（前年38.6%）と9.1ptの大幅減となり、質問数は同様に「1～4件」が55.5%（前年62.8%）と7.3ptの大幅減となった。総会質問はかなり戻って増えてきていることが窺われる。

調査項目No. 33 株主提案権
(1)行使の有無及び結果等(A～Eが「有」、複数回答可)

		[今年]		[昨年]		[増減]
	行使有					
A	株主提案議案を総会に付議・否決	57	(3.6%)	33	(2.0%)	＋1.6ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	2	(0.1%)	0	(0.0%)	＋0.1ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	7	(0.4%)	5	(0.3%)	＋0.1ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	4	(0.3%)	7	(0.4%)	▲0.2ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	0	(0.0%)	3	(0.2%)	▲0.2ポイント
	行使無					
F	働きかけ等はあったが、行使されず	9	(0.6%)	12	(0.7%)	▲0.2ポイント
G	無	1,518	(95.2%)	1,603	(96.7%)	▲1.5ポイント
	合　　計	1,594	(100.0%)	1,658	(100.0%)	－

調査項目No. 34 役員選任議案
(10)株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	1,158	(72.3%)	310	(18.7%)	＋53.7ポイント
	無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず	322	(20.1%)	1,182	(71.1%)	▲51.0ポイント
C	該当選任議案は無かった	121	(7.6%)	170	(10.2%)	▲2.7ポイント
	計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・スキルマトリックスを作成した会社は、72.3%(前年18.7%)と53.7ptの大幅増となった。

調査項目No. 50 株主総会の公開
(2)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	導入済	63	(3.9%)	45	(2.7%)	＋1.2ポイント
B	検討中	340	(21.2%)	449	(27.0%)	▲5.8ポイント
C	導入予定無	1,198	(74.8%)	1,168	(70.3%)	＋4.6ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	導入済	7	(0.4%)	6	(0.4%)	＋0.1ポイント
B	検討中	154	(9.6%)	205	(12.3%)	▲2.7ポイント
C	導入予定無	1,440	(89.9%)	1,451	(87.3%)	＋2.6ポイント
	合　　計	1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

(4)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更[2022年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]	[増減]
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)	25	(1.6%)	-	-
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)	82	(5.1%)	-	-
C	検討中	182	(11.4%)	-	-
D	変更予定無	1,312	(81.9%)	-	-
	合　　計	1,601	(100.0%)	-	－

・バーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更をした会社のうち、「非常時等に限定する文言あり」とした会社が23.4%を占めた。

調査項目No. 50 株主総会の公開
(5)株主総会の公開の有無及び方法
(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)	14	(0.9%)	15	(0.9%)	▲0.0ポイント
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信)	302	(18.9%)	247	(14.9%)	＋4.0ポイント
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	52	(3.2%)	43	(2.6%)	＋0.7ポイント
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)	2	(0.1%)	1	(0.1%)	＋0.1ポイント
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)	20	(1.2%)	23	(1.4%)	▲0.1ポイント
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	311	(19.4%)	282	(17.0%)	＋2.5ポイント
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)	35	(2.2%)	33	(2.0%)	＋0.2ポイント
計		736	(46.0%)	499	(30.0%)	＋15.9ポイント
H	無	1,039	(64.9%)	1,163	(70.0%)	▲5.1ポイント
合　　計		1,601	(100.0%)	1,662	(100.0%)	－

・ライブ配信は「株主にのみ公開」する運用、事後配信は「一般に公開」する運用が増加している。両者を併用する会社も増えていると推測できる。

調査項目No. 68 統合報告書
(1)統合報告書の作成

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	作成した	490	(30.6%)	410	(24.6%)	＋6.0ポイント
	作成していない					
B	作成予定	142	(8.9%)	125	(7.5%)	＋1.4ポイント
C	検討中	155	(9.7%)	158	(9.5%)	＋0.2ポイント
D	作成していない	816	(50.9%)	973	(58.4%)	▲7.5ポイント
計		1,113	(69.4%)	1,256	(75.4%)	▲6.0ポイント
合　　計		1,603	(100.0%)	1,666	(100.0%)	－

上場区分別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	作成した	475	0	12	0	3
		(45.4%)	(0.0%)	(2.6%)	(0.0%)	(5.4%)
B	作成予定	130	1	7	2	2
		(12.4%)	(25.0%)	(1.5%)	(5.6%)	(3.6%)
C	検討中	107	1	42	4	1
		(10.2%)	(25.0%)	(9.1%)	(11.1%)	(1.8%)
D	作成していない	334	2	400	30	50
		(31.9%)	(50.0%)	(86.8%)	(83.3%)	(89.3%)
合　　計		1,046	4	461	36	56
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

・統合報告書を「作成した」会社は、30.6%(前年24.6%)と6.0pt増加した。「作成予定」(8.9%)と合わせると4割弱となっている。
・東証プライム上場会社では、「作成した」が45.4%、「作成予定」(12.4%)と合わせると過半を占める。

調査項目No. 77　自己株・単元未満株式関係
（2）単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減[2022年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20%未満の増加	518	(33.1%)	－		－
B	50%未満の増加	239	(15.3%)	－		－
C	50%以上の増加	139	(8.9%)	－		－
D	減少	257	(16.4%)	－		－
E	変化なし	413	(26.4%)	－		－
合　　計		1,566	(100.0%)	－		―

・単元未満株式のみを所有する株主数が増加している会社が、合計で57.2%と、過半を占める。

調査項目No. 79　補償契約の締結
（1）締結の有無[2021年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	締結済	221	(13.8%)	165	(9.9%)	＋3.9ポイント
B	締結予定	9	(0.6%)	20	(1.2%)	▲0.6ポイント
C	今後検討する予定	218	(13.6%)	294	(17.6%)	▲4.0ポイント
D	検討する予定無	1,155	(72.1%)	1,187	(71.2%)	＋0.8ポイント
合　　計		1,603	(100.0%)	1,666	(100.0%)	＋0.0ポイント

・補償契約を「締結済」の会社は、13.8%（前年9.9%）と3.9pt増加した。

調査項目No. 82　女性役員
（1）直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	1人	723	(45.1%)	692	(41.5%)	＋3.6ポイント
B	2人	252	(15.7%)	207	(12.4%)	＋3.3ポイント
C	3人以上	92	(5.7%)	59	(3.5%)	＋2.2ポイント
計		1,067	(66.6%)	958	(57.5%)	＋9.1ポイント
	無					
D	但し、次回総会で選任の予定	23	(1.4%)	32	(1.9%)	▲0.5ポイント
E	選任の予定無	513	(32.0%)	676	(40.6%)	▲8.6ポイント
計		536	(33.4%)	708	(42.5%)	▲9.1ポイント
合　　計		1,603	(100.0%)	1,666	(100.0%)	―

（2）直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数[2022年度調査で新設]
（上記82（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	1人	164	(15.4%)	－		－
B	2人	24	(2.2%)	－		－
C	3人以上	7	(0.7%)	－		－
計		195	(18.3%)			
	無					
D	但し、次回総会で選任の予定	26	(2.4%)	－		－
E	選任の予定無	846	(79.3%)	－		－
計		872	(81.7%)	－		－
合　　計		1,067	(100.0%)	－		－

調査項目No. 82　女性役員
(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数
(上記82(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	1人	709	(66.4%)	658	(68.7%)	▲2.2ポイント
B	2人	215	(20.1%)	172	(18.0%)	＋2.2ポイント
C	3人以上	53	(5.0%)	39	(4.1%)	＋0.9ポイント
	計	977	(91.6%)	869	(90.7%)	＋0.9ポイント
	無					
D	但し、次回総会で選任の予定	3	(0.3%)	1	(0.1%)	＋0.2ポイント
E	選任の予定無	87	(8.2%)	88	(9.2%)	▲1.0ポイント
	計	90	(8.4%)	89	(9.3%)	▲0.9ポイント
	合　　計	1,067	(100.0%)	958	(100.0%)	－

・女性取締役を1人以上選任している会社は、66.6%(前年57.5%)と、9.1pt増加した。
・女性取締役を選任した1,067社のうち、18.3%で女性の業務執行取締役が選任されている。
・女性社外取締役は「１名」が66.4%(前年68.7%)と2.2pt減少し、複数名の女性社外取締役を登用している会社が25.1%(前年22.0%)と3.1pt増加している。

調査項目No. 83　外国籍役員
(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	1人	104	(6.5%)	93	(5.6%)	＋0.9ポイント
B	2人	28	(1.7%)	21	(1.3%)	＋0.5ポイント
C	3人以上	15	(0.9%)	16	(1.0%)	▲0.0ポイント
	計	147	(9.2%)	130	(7.8%)	＋1.4ポイント
	無					
D	但し、次回総会で選任の予定	5	(0.3%)	5	(0.3%)	＋0.0ポイント
E	選任の予定無	1,451	(90.5%)	1,531	(91.9%)	▲1.4ポイント
	計	1,456	(90.8%)	1,536	(92.2%)	▲1.4ポイント
	合　　計	1,603	(100.0%)	1,666	(100.0%)	－

・外国籍取締役の登用は、前年比で微増である。

調査項目No. 88　コーポレートガバナンス・コード関連
(7)管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2－4①】(A～C複数回答可)[2022年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	女性に対して有	771	(49.8%)	－		－
B	外国人に対して有	170	(11.0%)	－		－
C	中途採用者に対して有	225	(14.5%)	－		－
D	A～Cいずれも無	760	(49.1%)	－		－
	合　　計	1,547	(100.0%)	－		－

・女性管理職の登用に関する測定可能な目標が「有」とする会社は、771社(49.8%)と半数近くであった。それに対し、外国人及び中途採用者について、測定可能な目標が「有」とする会社は少ない。

調査項目No. 98　任意の諮問委員会等
(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。A～Eは複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
	有					
A	報酬委員会	355	(23.0%)	352	(21.9%)	＋1.1ポイント
B	指名委員会	386	(25.0%)	424	(26.4%)	▲1.4ポイント
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	726	(47.0%)	619	(38.5%)	＋8.5ポイント
D	その他の諮問委員会	76	(4.9%)	62	(3.9%)	＋1.1ポイント
	計	1,139	(73.8%)	1,070	(66.5%)	＋7.2ポイント
	無					
E	設置を検討中	80	(5.2%)	149	(9.3%)	▲4.1ポイント
F	設置の予定無	325	(21.0%)	389	(24.2%)	▲3.1ポイント
	計	405	(26.2%)	538	(33.5%)	▲7.2ポイント
	合　　計	1,544	(100.0%)	1,608	(100.0%)	－

・任意の諮問委員会等を設置している会社は73.8%（前年66.5%）と7.2pt増加した。

調査項目No. 100 電子提供制度創設に伴う招集通知（アクセス通知）への同封予定[2022年度調査で

		[今年]		[昨年]	[増減]
A	議決権行使書用紙のみ	146	(9.1%)	-	-
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	581	(36.2%)	-	-
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	126	(7.9%)	-	-
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	42	(2.6%)	-	-
E	未定	708	(44.2%)	-	-
合　　計		1,603	(100.0%)	-	ー

項目／業種別		水産・農林・鉱業	建設	食料品	繊維製品、パルプ・紙	化学・医薬品	石油・石炭製品、ゴム、ガラス・土石
A	議決権行使書用紙のみ	0	12	2	1	17	3
		(0.0%)	(11.5%)	(2.5%)	(2.4%)	(10.2%)	(6.4%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	6	39	36	18	62	13
		(75.0%)	(37.5%)	(45.6%)	(42.9%)	(37.3%)	(27.7%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	0	8	4	4	15	4
		(0.0%)	(7.7%)	(5.1%)	(9.5%)	(9.0%)	(8.5%)
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	0	3	1	0	3	0
		(0.0%)	(2.9%)	(1.3%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.0%)
E	未定	2	42	36	19	69	27
		(25.0%)	(40.4%)	(45.6%)	(45.2%)	(41.6%)	(57.4%)
合　　計		8	104	79	42	166	47
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／業種別		鉄鋼、非鉄金属、金属製品	機械	電気機器	輸送用機器	精密、その他製造	卸売・小売業
A	議決権行使書用紙のみ	7	9	9	9	6	27
		(7.8%)	(7.6%)	(8.1%)	(17.6%)	(7.6%)	(11.8%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	32	40	49	18	29	72
		(35.6%)	(33.6%)	(44.1%)	(35.3%)	(36.7%)	(31.4%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	10	10	6	1	5	27
		(11.1%)	(8.4%)	(5.4%)	(2.0%)	(6.3%)	(11.8%)
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	1	0	0	0	1	6
		(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(2.6%)
E	未定	40	60	47	23	38	97
		(44.4%)	(50.4%)	(42.3%)	(45.1%)	(48.1%)	(42.4%)
合　　計		90	119	111	51	79	229
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／業種別		不動産、運輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその他	銀行・証券・保険ほか金融業
A	議決権行使書用紙のみ	9	12	0	12	11
		(7.4%)	(11.2%)	(0.0%)	(10.2%)	(10.1%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	34	36	11	43	43
		(27.9%)	(33.6%)	(50.0%)	(36.4%)	(39.4%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	15	6	2	7	2
		(12.3%)	(5.6%)	(9.1%)	(5.9%)	(1.8%)
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	7	6	1	6	7
		(5.7%)	(5.6%)	(4.5%)	(5.1%)	(6.4%)
E	未定	57	47	8	50	46
		(46.7%)	(43.9%)	(36.4%)	(42.4%)	(42.2%)
合　　計		122	107	22	118	109
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	議決権行使書用紙のみ	11	43	37	41	6	3
		(8.3%)	(9.8%)	(11.0%)	(9.5%)	(7.0%)	(3.4%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	20	131	121	182	47	39
		(15.0%)	(29.7%)	(36.1%)	(42.2%)	(54.7%)	(44.3%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	13	54	22	22	3	8
		(9.8%)	(12.2%)	(6.6%)	(5.1%)	(3.5%)	(9.1%)
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	29	10	1	2	0	0
		(21.8%)	(2.3%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)
E	未定	60	203	154	184	30	38
		(45.1%)	(46.0%)	(46.0%)	(42.7%)	(34.9%)	(43.2%)
合　　計		133	441	335	431	86	88
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
A	議決権行使書用紙のみ	5
		(5.6%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部(株主総会参考書類等)	41
		(46.1%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	4
		(4.5%)
D	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	0
		(0.0%)
E	未定	39
		(43.8%)
合　　計		89
		(100.0%)

・「アクセス通知」に同封する書類に関しては、「未定」が708社（44.2%）と最も多かった。「未定」を除く回答では「B議決権行使書用紙と電子提供措置事項の一部（株主総会参考書類等）」が581社（36.2%）と最多であり、「A議決権行使書用紙のみ」を27.1pt上回った。Bを選択した会社は、議決権行使率低下の可能性を懸念して、議案の賛否を検討するのに必要となる参考書類などを同封することを検討しているのではないかと思われる。
・株主数別では、「3万人以上」の会社が「B議決権行使書用紙と電子提供措置事項の一部（株主総会参考書類等）」を47社（54.7%）が選択し、最多であった。

第 3 部　年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

１．回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2020 年７月	2,095社	1,667社	86.06% （対実質対象会社1,937社）
2021 年７月	2,062社	1,666社	87.68% （対実質対象会社1,900社）
2022 年７月	2,035社	1,603社	85.40% （対実質対象会社1,877社）

２．株主総会等関係の調査結果については、過去３ヵ年の調査結果を調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

３．各調査項目の回答数は、社数であります。

４．複数回答の設問には、回答の合計数は記載しておりません。

集 計 総 括 表

（社数）

			株式上場	株式非上場	計
2020年	株主数区分	１千人未満	99	43	142
		１千人以上	513	11	524
		５千人以上	401	3	404
		１万人以上	356	2	358
		３万人以上	83	0	83
		５万人以上	81	0	81
		１０万人以上	75	0	75
		計	1,608	59	1,667
2021年		１千人未満	110	39	149
		１千人以上	477	10	487
		５千人以上	365	3	368
		１万人以上	398	2	400
		３万人以上	98	0	98
		５万人以上	80	0	80
		１０万人以上	84	0	84
		計	1,612	54	1,666
2022年		１千人未満	93	40	133
		１千人以上	430	11	441
		５千人以上	332	3	335
		１万人以上	429	2	431
		３万人以上	86	0	86
		５万人以上	88	0	88
		１０万人以上	89	0	89
		計	1,547	56	1,603

（注）株主数は、株主総会を開催した会社における議決権所有株主数の実数によっています。

株主総会関係

株主総会準備

（2021年7月～2022年6月において定時株主総会（継続会を含む）を開催した会社のみ以下1～5、7、9～56に回答）

1．総会の開催日

（1）6月総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
20年	15	54	436	294	165	124	173	11	1,272
	1.2%	4.2%	34.3%	23.1%	13.0%	9.7%	13.6%	0.9%	100.0%
21年	4	367	27	327	215	110	216	12	1,278
	0.3%	28.7%	2.1%	25.6%	16.8%	8.6%	16.9%	0.9%	100.0%
22年	5	344	220	27	263	151	209	14	1,233
	0.4%	27.9%	17.8%	2.2%	21.3%	12.2%	17.0%	1.1%	100.0%

（2）6月以外の総会会社（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日祝日	
20年	9	68	87	56	48	98	5	371
	2.4%	18.3%	23.5%	15.1%	12.9%	26.4%	1.3%	100.0%
21年	9	115	40	67	47	100	6	384
	2.3%	29.9%	10.4%	17.4%	12.2%	26.0%	1.6%	100.0%
22年	5	98	58	53	48	101	5	368
	1.4%	26.6%	15.8%	14.4%	13.0%	27.4%	1.4%	100.0%

（3）前年開催日との比較（議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う）

	A	B	C	合計
	早く開催した	同じ	遅く開催した	
20年	464	871	308	1,643
	28.2%	53.0%	18.7%	100.0%
21年	395	977	290	1,662
	23.8%	58.8%	17.4%	100.0%
22年	320	1,012	269	1,601
	20.0%	63.2%	16.8%	100.0%

（注）月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2．総会の開会時刻・受付開始時刻

（1）総会の開会時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
20年	65	15	1,430	31	34	61	7	1,643
	4.0%	0.9%	87.0%	1.9%	2.1%	3.7%	0.4%	100.0%
21年	84	23	1,441	27	26	54	7	1,662
	5.1%	1.4%	86.7%	1.6%	1.6%	3.2%	0.4%	100.0%
22年	89	22	1,384	24	20	58	4	1,601
	5.6%	1.4%	86.4%	1.5%	1.2%	3.6%	0.2%	100.0%

（2）総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	～30分前	～1時間前	～1時間30分前	～2時間前	2時間超前～	
20年	206	1,260	164	11	2	1,643
	12.5%	76.7%	10.0%	0.7%	0.1%	100.0%
21年	249	1,264	139	9	1	1,662
	15.0%	76.1%	8.4%	0.5%	0.1%	100.0%
22年	236	1,226	133	5	1	1,601
	14.7%	76.6%	8.3%	0.3%	0.1%	100.0%

（3）招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,003	640	1,643
	61.0%	39.0%	100.0%
21年	1,059	603	1,662
	63.7%	36.3%	100.0%
22年	1,071	530	1,601
	66.9%	33.1%	100.0%

（4）受付での集計方法

	A	B	C	D	
	証券代行機関提供によるバーコードリーダー	手集計	外部システム（証券代行機関以外）	自社システム	合計
20年	1,106	480	8	49	1,643
	67.3%	29.2%	0.5%	3.0%	100.0%
21年	1,192	420	11	39	1,662
	71.7%	25.3%	0.7%	2.3%	100.0%
22年	1,224	339	12	26	1,601
	76.5%	21.2%	0.7%	1.6%	100.0%

（2021年度選択肢追加）

3．総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地			
	本店(社)会場	本店(社)以外の自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場	複数会場	なし（バーチャルオンリー総会）
20年	591	66	529	27	273	30	125	2	0
	36.0%	4.0%	32.2%	1.6%	16.6%	1.8%	7.6%	0.1%	0.0%
21年	582	63	572	30	261	33	118	3	0
	35.0%	3.8%	34.4%	1.8%	15.7%	2.0%	7.1%	0.2%	0.0%
22年	544	71	558	22	241	26	133	1	5
	34.0%	4.4%	34.9%	1.4%	15.1%	1.6%	8.3%	0.1%	0.3%

	合計
20年	1,643
	100.0%
21年	1,662
	100.0%
22年	1,601
	100.0%

（注1）「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう
（注2）「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう
（注3）「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4．総会のリハーサル

（1）実施状況

	A	B	C	D	
	今回実施		今回不実施		合計
	前回実施	前回不実施	前回実施	前回不実施	
20年	1,531	11	45	56	1,643
	93.2%	0.7%	2.7%	3.4%	100.0%
21年	1,543	23	21	75	1,662
	92.8%	1.4%	1.3%	4.5%	100.0%
22年	1,495	21	8	77	1,601
	93.4%	1.3%	0.5%	4.8%	100.0%

（上記4（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
20年	873	521	148	1,542
	56.6%	33.8%	9.6%	100.0%
21年	875	529	162	1,566
	55.9%	33.8%	10.3%	100.0%
22年	857	508	151	1,516
	56.5%	33.5%	10.0%	100.0%

（2022年度選択肢追加）
（3）内容（複数回答）

	A	B	C	D	－	E	F	G	H
	総会の進行	質問への対応	動議への対応	採決の仕方	避難訓練（Jアラート対応）	避難訓練（地震・その他）	退場命令	通信障害時の対応（バーチャル総会実施の場合）	その他
20年	1,529	1,419	880	1,158	8	53	194	－	127
21年	1,551	1,455	893	1,175	－	39	177	－	119
22年	1,508	1,401	890	1,150	－	45	170	23	93

（4）出席者（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G
	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他
			過半数	半数以下			
20年	1,525	1,031	1,312	196	1,040	875	119
21年	1,545	1,026	1,332	211	1,072	921	137
22年	1,502	1,004	1,311	176	1,052	936	152

（注）「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員（事務局員を含む）をいう

5．総会当日の事務局等の体制
（1）事務局席に入る関係者（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
20年	1,500	702	1,323	534	163	1,341	196	12	197
21年	1,518	700	1,335	541	155	1,364	177	8	198
22年	1,446	703	1,278	536	151	1,324	174	10	183

（注）「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

（2021年度選択肢追加）
（2）別室に待機する関係者の有無（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							無
	弁護士	公認会計士	税理士	警察当局	医療従事者	事務局補佐席社員（第二事務局）	その他	
20年	147	511	14	641	246	ー	95	646
21年	159	515	11	639	240	280	93	626
22年	150	499	8	609	219	299	75	598

社外取締役
（注）以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む
6．社外取締役の人数等（直近の総会終了時）
（1）有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
20年	122	535	498	483	1,638	29	1,667
	7.3%	32.1%	29.9%	29.0%	98.3%	1.7%	100.0%
21年	87	416	512	623	1,638	28	1,666
	5.2%	25.0%	30.7%	37.4%	98.3%	1.7%	100.0%
22年	65	307	486	726	1,584	19	1,603
	4.1%	19.2%	30.3%	45.3%	98.8%	1.2%	100.0%

（2020年度選択肢追加）
（2）社外取締役の比率（直近の総会終了時）（上記6（1）でA～Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上1/3未満	1/3以上50%未満	50%	過半数	
20年	30	627	794	76	110	1,637
	1.8%	38.3%	48.5%	4.6%	6.7%	100.0%
21年	21	425	953	110	130	1,639
	1.3%	25.9%	58.1%	6.7%	7.9%	100.0%
22年	17	274	957	147	189	1,584
	1.1%	17.3%	60.4%	9.3%	11.9%	100.0%

7．社外取締役と総会（直近の総会時）

（1）社外取締役の総会への出席の有無（上記6（1）でA～Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
20年	1,321	227	1,548	66	1,614
	81.8%	14.1%	95.9%	4.1%	100.0%
21年	1,389	205	1,594	41	1,635
	85.0%	12.5%	97.5%	2.5%	100.0%
22年	1,405	150	1,555	27	1,582
	88.8%	9.5%	98.3%	1.7%	100.0%

（2021年度設問新設）

（2）出席社外取締役の着席位置（複数回答）（上記7（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	役員席	別室（リモート出席）	総会会場とは異なる場所（リモート出席）
21年	1,504	62	120
22年	1,517	30	45

（3）社外取締役の総会での回答の有無（方針含む）（上記7（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	有	無	
20年	313	1,235	1,548
	20.2%	79.8%	100.0%
21年	380	1,214	1,594
	23.8%	76.2%	100.0%
22年	391	1,164	1,555
	25.1%	74.9%	100.0%

8.執行役員制度

（1）執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入していたが廃止済	
	取締役の兼任有	取締役の兼任無				
20年	938	407	1,345	286	36	1,667
	56.3%	24.4%	80.7%	17.2%	2.2%	100.0%
21年	964	415	1,379	257	30	1,666
	57.9%	24.9%	82.8%	15.4%	1.8%	100.0%
22年	952	403	1,355	213	35	1,603
	59.4%	25.1%	84.5%	13.3%	2.2%	100.0%

（上記8(1)でA、Bに回答の場合のみ以下8（2）～10に回答）

（2021年度設問新設）

（2）執行役員の立場

	A	B	C	合計
	委任型	雇用型	委任型・雇用型併用	
21年	508	589	279	1,376
	36.9%	42.8%	20.3%	100.0%
22年	530	535	288	1,353
	38.5%	38.9%	20.9%	98.3%

9．執行役員と総会

（1）執行役員の総会への出席の有無（取締役兼任を除く）

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
20年	274	617	891	435	1,326
	20.7%	46.5%	67.2%	32.8%	100.0%
21年	290	639	929	447	1,376
	21.1%	46.4%	67.5%	32.5%	100.0%
22年	319	631	950	403	1,353
	23.6%	46.6%	70.2%	29.8%	100.0%

（上記9（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）
（2021年度選択肢追加）
（2）執行役員の総会場での着席位置（取締役兼任を除く、複数回答）

	A	B	C	D	E
	役員席	株主席	事務局席	別室	その他
20年	520	239	226	－	94
21年	560	228	255	76	46
22年	607	239	244	79	34

（3）執行役員の総会での回答の有無（取締役兼任を除く、方針含む）

	A	B	合計
	有	無	
20年	298	593	891
	33.4%	66.6%	100.0%
21年	359	570	929
	38.6%	61.4%	100.0%
22年	410	540	950
	43.2%	56.8%	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	409	917	1,326
	30.8%	69.2%	100.0%
21年	433	943	1,376
	31.5%	68.5%	100.0%
22年	442	911	1,353
	32.7%	67.3%	100.0%

<u>議決権行使書・委任状の回収</u>
（注）以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を含む
11. 回収率
（1）株主数ベース回収率（返送＋電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数）

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
20年	22	13	203	884	394	54	14	45	1,629
	1.4%	0.8%	12.5%	54.3%	24.2%	3.3%	0.9%	2.8%	100.0%
21年	23	12	163	750	515	121	32	42	1,658
	1.4%	0.7%	9.8%	45.2%	31.1%	7.3%	1.9%	2.5%	100.0%
22年	20	20	125	656	524	143	53	53	1,594
	1.3%	1.3%	7.8%	41.2%	32.9%	9.0%	3.3%	3.3%	100.0%

（2）議決権個数ベース回収率（返送＋電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数）

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
20年	55	81	107	138	177	260	389	422	1,629
	3.4%	5.0%	6.6%	8.5%	10.9%	16.0%	23.9%	25.9%	100.0%
21年	57	72	113	127	171	252	391	475	1,658
	3.4%	4.3%	6.8%	7.7%	10.3%	15.2%	23.6%	28.6%	100.0%
22年	47	69	110	121	158	250	371	468	1,594
	2.9%	4.3%	6.9%	7.6%	9.9%	15.7%	23.3%	29.4%	100.0%

（3）議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	招集通知に返送願同封	別送のハガキで返送依頼	電話で返送依頼	招集通知封筒に返送願記載	招集通知の早期発送・早期開示	電子投票制度の採用	スマートフォン用行使サイトの設置	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載	返送期限等を強調
20年	280	113	301	325	979	869	630	423	427
21年	260	91	258	356	1,067	1,065	913	541	451
22年	277	91	268	357	1,048	1,146	994	567	449

	J	K	L	M
	対策有			
	機関投資家等への議案の事前説明	粗品・金券(クオカード等)の進呈	その他	対策無
20年	141	29	92	194
21年	152	70	103	147
22年	151	85	79	124

(4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
20年	65	27	124	10	15	748	682
21年	62	23	68	11	13	826	689
22年	72	20	62	8	13	807	650

12. 電子投票

(1)制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
20年	962	66	314	287	1,629
	59.1%	4.1%	19.3%	17.6%	100.0%
21年	1,195	74	188	201	1,658
	72.1%	4.5%	11.3%	12.1%	100.0%
22年	1,298	33	131	132	1,594
	81.4%	2.1%	8.2%	8.3%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
20年	12	8	25	165	556	153	24	19	962
	1.2%	0.8%	2.6%	17.2%	57.8%	15.9%	2.5%	2.0%	100.0%
21年	13	11	7	20	267	587	193	97	1,195
	1.1%	0.9%	0.6%	1.7%	22.3%	49.1%	16.2%	8.1%	100.0%
22年	11	4	4	7	86	642	356	188	1,298
	0.8%	0.3%	0.3%	0.5%	6.6%	49.5%	27.4%	14.5%	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
20年	81	71	86	96	148	177	169	94	40
	8.4%	7.4%	8.9%	10.0%	15.4%	18.4%	17.6%	9.8%	4.2%
21年	69	97	152	137	164	191	213	124	48
	5.8%	8.1%	12.7%	11.5%	13.7%	16.0%	17.8%	10.4%	4.0%
22年	28	71	137	198	201	219	221	151	72
	2.2%	5.5%	10.6%	15.3%	15.5%	16.9%	17.0%	11.6%	5.5%

	合計
20年	962
	100.0%
21年	1,195
	100.0%
22年	1,298
	100.0%

13. プラットフォーム

（1）参加の状況（上記12（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
20年	743	7	120	92	962
	77.2%	0.7%	12.5%	9.6%	100.0%
21年	838	65	133	159	1,195
	70.1%	5.4%	11.1%	13.3%	100.0%
22年	1,030	21	150	97	1,298
	79.4%	1.6%	11.6%	7.5%	100.0%

（2）プラットフォームを経由した議決権行使比率（プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数）
（上記13（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
20年	4	7	5	16	72	133	176	167	162
	0.5%	0.9%	0.7%	2.2%	9.7%	17.9%	23.7%	22.5%	21.8%
21年	9	6	4	19	99	173	181	174	173
	1.1%	0.7%	0.5%	2.3%	11.8%	20.6%	21.6%	20.8%	20.6%
22年	9	4	15	37	164	217	197	168	219
	0.9%	0.4%	1.5%	3.6%	15.9%	21.1%	19.1%	16.3%	21.3%

	合計
20年	742
	100.0%
21年	838
	100.0%
22年	1,030
	100.0%

（3）プラットフォームに参加していない理由（複数回答）
（上記13（1）でB～Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	費用面	その他
20年	166	98	23
21年	273	161	49
22年	223	102	28

（2020年度設問新設）

14. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

（1）参加の状況（上記12（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
20年	657	29	112	164	962
	68.3%	3.0%	11.6%	17.0%	100.0%
21年	980	10	77	128	1,195
	82.0%	0.8%	6.4%	10.7%	100.0%
22年	1,072	8	69	149	1,298
	82.6%	0.6%	5.3%	11.5%	100.0%

（2）スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率
（スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数）
（上記14（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	合計
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	
20年	143	196	130	110	78	657
	21.8%	29.8%	19.8%	16.7%	11.9%	100.0%
21年	98	226	185	252	219	980
	10.0%	23.1%	18.9%	25.7%	22.3%	100.0%
22年	64	160	192	300	356	1,072
	6.0%	14.9%	17.9%	28.0%	33.2%	100.0%

（3）スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを導入していない理由（複数回答）
（上記14（1）でB～Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	利用が見込めないため	費用面	その他
20年	80	159	113
21年	49	99	97
22年	45	95	108

<u>議決権行使</u>
15. 議決権行使比率
（1）株主数ベース：議決権行使株主数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数）／議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
20年	35	8	174	872	413	65	14	48	1,629
	2.1%	0.5%	10.7%	53.5%	25.4%	4.0%	0.9%	2.9%	100.0%
21年	26	14	142	722	538	131	35	50	1,658
	1.6%	0.8%	8.6%	43.5%	32.4%	7.9%	2.1%	3.0%	100.0%
22年	22	13	108	641	549	152	50	59	1,594
	1.4%	0.8%	6.8%	40.2%	34.4%	9.5%	3.1%	3.7%	100.0%

（2）議決権個数ベース：議決権行使個数（行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数）／総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
20年	25	10	19	54	128	397	761	235	1,629
	1.5%	0.6%	1.2%	3.3%	7.9%	24.4%	46.7%	14.4%	100.0%
21年	19	17	17	57	129	373	789	257	1,658
	1.1%	1.0%	1.0%	3.4%	7.8%	22.5%	47.6%	15.5%	100.0%
22年	21	7	20	43	119	375	759	250	1,594
	1.3%	0.4%	1.3%	2.7%	7.5%	23.5%	47.6%	15.7%	100.0%

（上場会社のみ以下16に回答）
16. 議決権行使結果の開示・報告
（1）臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	
	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない（前日までの議決権行使分のみを集計）	その他	合計
20年	261	1,200	108	6	1,575
	16.6%	76.2%	6.9%	0.4%	100.0%
21年	305	1,209	88	4	1,606
	19.0%	75.3%	5.5%	0.2%	100.0%
22年	292	1,151	89	7	1,539
	19.0%	74.8%	5.8%	0.5%	100.0%

（2）事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	
	集計結果を回答	概ねの割合（約○割等）を回答	賛成多数（反対多数）である旨のみを回答	一切回答しない	その他	合計
20年	474	178	626	150	147	1,575
	30.1%	11.3%	39.7%	9.5%	9.3%	100.0%
21年	520	178	636	145	127	1,606
	32.4%	11.1%	39.6%	9.0%	7.9%	100.0%
22年	512	151	616	139	121	1,539
	33.3%	9.8%	40.0%	9.0%	7.9%	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	
	取締役会で報告	社長まで報告(取締役会での報告なし)	担当役員まで報告(取締役会での報告なし)	無(役員への報告なし)	合計
20年	667	610	222	76	1,575
	42.3%	38.7%	14.1%	4.8%	100.0%
21年	709	624	214	59	1,606
	44.1%	38.9%	13.3%	3.7%	100.0%
22年	697	574	211	57	1,539
	45.3%	37.3%	13.7%	3.7%	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間(14日)	2週間＋1日	2週間＋2日	2週間＋3日	2週間＋4日	2週間＋5日	2週間＋6日	3週間	3週間＋1日
20年	292	251	176	158	78	78	152	278	104
	17.8%	15.7%	11.0%	9.9%	4.9%	4.9%	9.5%	17.4%	6.5%
21年	186	186	143	129	95	91	173	403	128
	11.2%	11.6%	8.9%	8.1%	5.9%	5.7%	10.8%	25.2%	8.0%
22年	137	181	111	129	106	97	172	397	141
	8.6%	11.3%	6.9%	8.1%	6.6%	6.1%	10.7%	24.8%	8.8%

	J	K	L	M	N	O	
	3週間＋2日	3週間＋3日	3週間＋4日	3週間＋5日	3週間＋6日	4週間以上	合計
20年	26	17	8	7	10	8	1,643
	1.6%	1.0%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	102.0%
21年	32	37	23	9	12	15	1,662
	1.9%	2.2%	1.4%	0.5%	0.7%	0.9%	103.1%
22年	36	18	29	16	9	22	1,601
	2.2%	1.1%	1.8%	1.0%	0.6%	1.4%	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C		D	
	有					
	狭義の通知のみ	狭義の通知＋参考書類	広義の通知(狭義の通知＋参考書類＋添付書類)	計	無	合計
20年	23	158	1,348	1,529	114	1,643
	1.4%	9.6%	82.0%	93.1%	6.9%	100.0%
21年	25	150	1,380	1,555	107	1,662
	1.5%	9.0%	83.0%	93.6%	6.4%	100.0%
22年	10	133	1,379	1,522	79	1,601
	0.6%	8.3%	86.1%	95.1%	4.9%	100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期(発送日の何日前かを回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	発送日の8営業日前以前	発送日の7営業日前	発送日の6営業日前	発送日の5営業日前	発送日の4営業日前	発送日の3営業日前	発送日の2営業日前	発送日の1営業日前	計
20年	137	103	75	195	154	209	185	348	1,406
	8.3%	6.3%	4.6%	11.9%	9.4%	12.7%	11.3%	21.2%	85.6%
21年	118	121	71	247	159	201	176	323	1,416
	7.1%	7.3%	4.3%	14.9%	9.6%	12.1%	10.6%	19.4%	85.2%
22年	139	118	86	217	149	209	177	288	1,383
	8.7%	7.4%	5.4%	13.6%	9.3%	13.1%	11.1%	18.0%	86.4%

	I	J	合計
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	
20年	186	51	1,643
	11.3%	3.1%	100.0%
21年	190	56	1,662
	11.4%	3.4%	100.0%
22年	188	30	1,601
	11.7%	1.9%	100.0%

（上記18（1）でA～Hに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）
（2）開示の時期（開示日と総会日の間の日数を回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間+1日 ～3週間	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間	4週間+1 日
20年	568	161	104	87	78	70	92	113	51
	40.4%	11.5%	7.4%	6.2%	5.5%	5.0%	6.5%	8.0%	3.6%
21年	435	152	131	98	73	71	106	151	59
	30.7%	10.7%	9.3%	6.9%	5.2%	5.0%	7.5%	10.7%	4.2%
22年	367	175	101	101	65	87	121	145	81
	26.5%	12.7%	7.3%	7.3%	4.7%	6.3%	8.7%	10.5%	5.9%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間+2日	4週間+3日	4週間+4日	4週間+5日	4週間+6日	5週間以上	
20年	26	11	10	7	10	18	1,406
	1.8%	0.8%	0.7%	0.5%	0.7%	1.3%	100.0%
21年	26	40	22	12	11	29	1,416
	1.8%	2.8%	1.6%	0.8%	0.8%	2.0%	100.0%
22年	28	22	28	13	14	35	1,383
	2.0%	1.6%	2.0%	0.9%	1.0%	2.5%	100.0%

（3）招集通知の発送前開示のタイミング

	A	B	C	
	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	招集通知の校了後、納入時まで	招集通知の納入後、発送前まで	合計
20年	41	454	911	1,406
	2.9%	32.3%	64.8%	100.0%
21年	28	477	911	1,416
	2.0%	33.7%	64.3%	100.0%
22年	31	480	872	1,383
	2.2%	34.7%	63.1%	100.0%

（4）実施の方法（複数回答）

	A	B	C	D
	自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載（TDnet経由）	プラットフォームに掲載	その他の方法
20年	1,352	1,269	609	23
21年	1,366	1,248	668	17
22年	1,350	1,239	805	19

19．招集通知の英訳版
（1）作成の有無（地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする）

	A	B	C	D		E	F	
	有				計			合計
	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成		無（今後の作成を検討中）	無（今後も作成の予定なし）	
20年	186	599	7	35	827	153	663	1,643
	11.3%	36.5%	0.4%	2.1%	50.3%	9.3%	40.4%	100.0%
21年	191	648	10	76	925	222	515	1,662
	11.5%	39.0%	0.6%	4.6%	55.7%	13.4%	31.0%	100.0%
22年	189	693	29	159	1,070	94	437	1,601
	11.8%	43.3%	1.8%	9.9%	66.8%	5.9%	27.3%	100.0%

（2）英訳版を作成している書類（複数回答）（上記19（1）でB、Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役（会）の監査報告書	会計監査人の監査報告書	その他
20年	629	560	65	74	20	17	14
21年	718	629	78	88	24	19	20
22年	845	748	97	96	29	24	22

（3）英訳版を作成していない理由（複数回答）（上記19（1）でEまたはFに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	海外投資家の比率が低い	費用面	作成する時間的余裕が無い	その他
20年	713	190	136	66
21年	656	186	129	50
22年	478	123	86	43

20. 招集通知の体裁

（1）構成

	A	B	合計
	合冊方式	分冊方式	
20年	1,560	83	1,643
	94.9%	5.1%	100.0%
21年	1,577	85	1,662
	94.9%	5.1%	100.0%
22年	1,511	90	1,601
	94.4%	5.6%	100.0%

（上記20（1）でAに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）サイズ

	A	B	C	D	E	合計
	定型（縦200㎜×横100㎜前後）	A5（縦200㎜×横150㎜前後）	A5ワイド（縦200㎜×横200㎜前後）	B5（縦257㎜×横182㎜前後）	その他	
20年	169	184	1,136	19	52	1,560
	10.8%	11.8%	72.8%	1.2%	3.3%	100.0%
21年	160	189	1,163	19	46	1,577
	10.1%	12.0%	73.7%	1.2%	2.9%	100.0%
22年	165	138	1,136	23	49	1,511
	10.9%	9.1%	75.2%	1.5%	3.2%	100.0%

（3）参考書類の掲載場所

	A	B	合計
	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	狭義の招集通知および事業報告等の後	
20年	944	616	1,560
	60.5%	39.5%	100.0%
21年	1,030	547	1,577
	65.3%	34.7%	100.0%
22年	1,038	473	1,511
	68.7%	31.3%	100.0%

（4）表紙（狭義の招集通知を除く）等の有無

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び目次有		無	
20年	398	15	760	1,173	387	1,560
	25.5%	1.0%	48.7%	75.2%	24.8%	100.0%
21年	419	16	788	1,223	354	1,577
	26.6%	1.0%	50.0%	77.6%	22.4%	100.0%
22年	420	12	787	1,219	292	1,511
	27.8%	0.8%	52.1%	80.7%	19.3%	100.0%

(5)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2～3色刷り	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	グラフ等のビジュアル表示有	単色	UDフォントを使用	環境に配慮した紙やインキを使用	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	頁端に見出し(インデックス)
20年	416	513	634	689	1,081	844	460	1,040
21年	425	569	684	648	1,124	888	495	1,095
22年	408	608	712	563	1,106	894	517	1,039

(2021年度選択肢追加)

(6)経団連モデルの今回総会での採用

	A	B	C	D	
	モデルAを採用	モデルBを採用	その他	特に来場を控える呼びかけはしなかった	合計
21年	1,221	44	308	89	1,662
	73.5%	2.6%	18.5%	5.4%	100.0%
22年	1,120	28	298	155	1,601
	70.0%	1.7%	18.6%	9.7%	100.0%

21. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
20年	559	225	211	182	272	124	54	16	1,643
	34.0%	13.7%	12.8%	11.1%	16.6%	7.5%	3.3%	1.0%	100.0%
21年	576	227	228	162	277	119	54	19	1,662
	34.7%	13.7%	13.7%	9.7%	16.7%	7.2%	3.2%	1.1%	100.0%
22年	562	224	213	160	239	131	53	19	1,601
	35.1%	14.0%	13.3%	10.0%	14.9%	8.2%	3.3%	1.2%	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送、早期開示	英文招集通知作成・送付	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明
20年	444	754	448	4	9	703	124	289	101
21年	481	837	488	4	20	771	138	330	113
22年	500	829	520	4	13	904	143	425	114

	J	K	L
	対策有		対策無
	プラットフォームへの参加	その他	
20年	703	14	631
21年	777	20	577
22年	950	20	451

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
20年	257	32	28	16	23	20	20	38
	15.8%	2.0%	1.7%	1.0%	1.4%	1.2%	1.2%	2.3%
21年	252	37	30	20	20	22	22	41
	15.2%	2.2%	1.8%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	2.5%
22年	248	33	24	18	27	29	17	28
	15.6%	2.1%	1.5%	1.1%	1.7%	1.8%	1.1%	1.8%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明(集計せず)	
20年	68	581	546	1,629
	4.2%	35.7%	33.5%	100.0%
21年	53	582	579	1,658
	3.2%	35.1%	34.9%	100.0%
22年	56	622	492	1,594
	3.5%	39.0%	30.9%	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	今年初めて実施	従来から実施			
20年	24	204	228	1,415	1,643
	1.5%	12.4%	13.9%	86.1%	100.0%
21年	23	217	240	1,422	1,662
	1.4%	13.1%	14.4%	85.6%	100.0%
22年	28	222	250	1,351	1,601
	1.7%	13.9%	15.6%	84.4%	100.0%

(2)事前説明の方法(複数回答)(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	訪問	スモールミーティング(複数機関投資家との同時面談)	電話会議・TV会議	その他
20年	118	21	150	15
21年	68	20	198	13
22年	88	23	207	21

(3)実施件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
20年	92	73	48	8	5	0	2	228
	40.4%	32.0%	21.1%	3.5%	2.2%	0.0%	0.9%	100.0%
21年	95	78	53	10	2	1	1	240
	39.6%	32.5%	22.1%	4.2%	0.8%	0.4%	0.4%	100.0%
22年	90	80	61	13	2	2	2	250
	36.0%	32.0%	24.4%	5.2%	0.8%	0.8%	0.8%	100.0%

<u>株主総会の運営・進行</u>

23. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
20年	747	721	149	20	4	1	1	1,643
	45.5%	43.9%	9.1%	1.2%	0.2%	0.1%	0.1%	100.0%
21年	737	715	170	29	8	2	1	1,662
	44.3%	43.0%	10.2%	1.7%	0.5%	0.1%	0.1%	100.0%
22年	510	782	221	72	12	3	1	1,601
	31.9%	48.8%	13.8%	4.5%	0.7%	0.2%	0.1%	100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
20年	1,063	479	90	10	0	1	0	1,643
	64.7%	29.2%	5.5%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%
21年	1,050	482	111	18	0	0	1	1,662
	63.2%	29.0%	6.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
22年	871	554	148	25	2	1	0	1,601
	54.4%	34.6%	9.2%	1.6%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%

（3）質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
20年	650	587	238	113	34	21	1,643
	39.6%	35.7%	14.5%	6.9%	2.1%	1.3%	100.0%
21年	674	569	260	89	42	28	1,662
	40.6%	34.2%	15.6%	5.4%	2.5%	1.7%	100.0%
22年	553	530	276	125	68	49	1,601
	34.5%	33.1%	17.2%	7.8%	4.2%	3.1%	100.0%

24．総会に出席した株主（当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下（2）（3）（7）において同じ）

（1）株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
20年	757	544	184	75	37	20	10	4
	46.1%	33.1%	11.2%	4.6%	2.3%	1.2%	0.6%	0.2%
21年	903	537	141	44	18	10	6	1
	54.3%	32.3%	8.5%	2.6%	1.1%	0.6%	0.4%	0.1%
22年	661	611	202	60	27	14	14	10
	41.3%	38.2%	12.6%	3.7%	1.7%	0.9%	0.9%	0.6%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
20年	8	4	1,643
	0.5%	0.2%	100.0%
21年	2	0	1,662
	0.1%	0.0%	100.0%
22年	2	0	1,601
	0.1%	0.0%	100.0%

（2）株主数比率（議決権のある株主数に対する出席株主の割合）

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
20年	1,283	148	64	56	38	14	3	37	1,643
	78.1%	9.0%	3.9%	3.4%	2.3%	0.9%	0.2%	2.3%	100.0%
21年	1,448	93	44	20	17	3	7	30	1,662
	87.1%	5.6%	2.6%	1.2%	1.0%	0.2%	0.4%	1.8%	100.0%
22年	1,334	132	43	25	20	7	5	35	1,601
	83.3%	8.2%	2.7%	1.6%	1.2%	0.4%	0.3%	2.2%	100.0%

（3）議決権個数比率（総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合）

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
20年	668	337	183	123	100	218	1,629
	41.0%	20.7%	11.2%	7.6%	6.1%	13.4%	100.0%
21年	740	333	187	126	80	192	1,658
	44.6%	20.1%	11.3%	7.6%	4.8%	11.6%	100.0%
22年	678	331	187	118	83	197	1,594
	42.5%	20.8%	11.7%	7.4%	5.2%	12.4%	100.0%

（注）議決権行使書（委任状）提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

（4）総会に出席した株主に同伴して来場した者（非株主）の扱い（実例がなかった場合も基本方針で回答）（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	以下の場合は入場させる						制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
	介助等が必要な株主の付添人	株主の通訳者	株主の配偶者	株主の子（中学生以上）	株主の子（小学生）	株主の子（乳幼児）			
20年	1,233	626	39	64	367	800	2800%	263	114
21年	1,259	634	44	72	370	804	34	258	109
22年	1,206	647	28	69	372	761	34	253	111

（2022年度選択肢変更）
（5）グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応（実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針で回答）（A～Gは複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	ガイドラインルートA	ガイドラインルートB	ガイドラインルートC	ガイドラインルートD	出席を認めないが別室又はウェブでの傍聴を許可（ガイドライン以外の対応）	出席も別室又はウェブでの傍聴も認めない（ガイドライン以外の対応）	その他	基本方針を定めていない
20年	151	581	70	2	22	45	28	833
21年	152	576	71	1	26	40	36	844
22年	139	554	77	2	22	37	26	826

（6）グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか（AとBは複数回答）

	A	B	C
	国内機関投資家より事前に申し出があった	海外機関投資家より事前に申し出があった	事前に申し出はなかった
20年	10	9	1,624
21年	5	10	1,648
22年	7	22	1,573

（7）出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加（+15%超）	増加（+5%超 ～ +15%以下）	前年なみ（±5%以内）	減少（-5%超 ～ -15%以下）	大幅に減少（-15%超）	
20年	16	13	201	92	1,321	1,643
	1.0%	0.8%	12.2%	5.6%	80.4%	100.0%
21年	152	84	742	183	501	1,662
	9.1%	5.1%	44.6%	11.0%	30.1%	100.0%
22年	595	161	705	63	77	1,601
	37.2%	10.1%	44.0%	3.9%	4.8%	100.0%

（2022年度選択肢追加）
（8）総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	E	合計
	議長の開会宣言後	各議案の採決の直前	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	その他	報告を行わなかった	
20年	1,249	59	27	294	－	1,629
	76.7%	3.6%	1.7%	18.0%	－	100.0%
21年	1,219	72	20	347	－	1,658
	73.5%	4.3%	1.2%	20.9%	－	100.0%
22年	1,027	46	22	73	426	1,594
	64.4%	2.9%	1.4%	4.6%	26.7%	100.0%

（2021年度設問新設）
（2022年度選択肢変更）
（9）総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者（上記24（8）でA～Dに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	合計
	議長	議長以外の取締役	事務局員	口頭での報告はなく投影・紙配布等により報告	その他	報告を行わなかった	
21年	630	15	596	19	36	362	1,658
	38.0%	0.9%	35.9%	1.1%	2.2%	21.8%	100.0%
22年	521	24	560	17	35	－	1,157
	45.0%	2.1%	48.4%	1.5%	3.0%	－	100.0%

（10）当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について
（退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答）

	A	B	
	当日行使議決権として計上する	当日行使議決権として計上しない	合計
20年	1,147	496	1,643
	69.8%	30.2%	100.0%
21年	1,108	554	1,662
	66.7%	33.3%	100.0%
22年	1,076	525	1,601
	67.2%	32.8%	100.0%

（11）当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
（退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答）

	A	B	
	退出株主の議決権を減少させる	退出株主の議決権は減少させない	合計
20年	258	1,385	1,643
	15.7%	84.3%	100.0%
21年	292	1,370	1,662
	17.6%	82.4%	100.0%
22年	295	1,306	1,601
	18.4%	81.6%	100.0%

25. 総会進行の流れ
（1）報告事項・議案の説明者

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	報告事項と議案説明の全てを議長	報告事項は議長、議案説明は他の役員	報告事項は他の役員、議案説明は議長	報告事項の一部をナレーション	報告事項の全部をナレーション	議案説明をナレーション	報告事項と議案説明の全てをナレーション	その他	合計
20年	723	6	52	543	230	4	29	56	1,643
	44.0%	0.4%	3.2%	33.0%	14.0%	0.2%	1.8%	3.4%	0.0%
21年	689	7	52	584	225	5	41	59	1,662
	41.5%	0.4%	3.1%	35.1%	13.5%	0.3%	2.5%	3.5%	100.0%
22年	617	8	48	578	249	8	43	50	1,601
	38.5%	0.5%	3.0%	36.1%	15.6%	0.5%	2.7%	3.1%	100.0%

（2）議案の上程方法

	A	B	C	
	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	報告事項の説明に続き一括上程	その他	合計
20年	304	1,303	22	1,629
	18.7%	80.0%	1.4%	100.0%
21年	282	1,352	24	1,658
	17.0%	81.5%	1.4%	100.0%
22年	262	1,309	23	1,594
	16.4%	82.1%	1.4%	100.0%

（2021年度設問新設）
（3）事業の経過及び成果の総会での報告内容

	A	B	C	D	E	
	ほぼ事業報告記載のとおり説明	事業報告記載内容を簡略化して説明	事業報告記載内容（全部、簡略化）に加え別の内容を説明	事業報告記載内容以外を説明	その他	合計
21年	390	987	226	19	36	1,658
	23.5%	59.5%	13.6%	1.1%	2.2%	100.0%
22年	381	910	252	21	30	1,594
	23.9%	57.1%	15.8%	1.3%	1.9%	100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ		従来から実施せず	今回から廃止	廃止済		
20年	1,102	239	32	1,373	167	92	11	270	1,643
	67.1%	14.5%	1.9%	83.6%	10.2%	5.6%	0.7%	16.4%	100.0%
21年	1,149	239	36	1,424	184	15	39	238	1,662
	69.1%	14.4%	2.2%	85.7%	11.1%	0.9%	2.3%	14.3%	100.0%
22年	1,121	246	36	1,403	158	9	31	198	1,601
	70.0%	15.4%	2.2%	87.6%	9.9%	0.6%	1.9%	12.4%	100.0%

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事業の経過及び成果	B／S、P／L等	事業内容の説明	議案の要旨	その他
20年	1,211	954	801	677	179
21年	1,275	908	783	728	195
22年	1,280	852	750	714	184

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
20年	515	207	901	4	16	1,643
	31.3%	12.6%	54.8%	0.2%	1.0%	100.0%
21年	554	208	878	1	21	1,662
	33.3%	12.5%	52.8%	0.1%	1.3%	100.0%
22年	548	199	833	5	16	1,601
	34.2%	12.4%	52.0%	0.3%	1.0%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
20年	549	222	855	7	10	1,643
	33.4%	13.5%	52.0%	0.4%	0.6%	100.0%
21年	613	215	816	2	16	1,662
	36.9%	12.9%	49.1%	0.1%	1.0%	100.0%
22年	577	206	802	4	12	1,601
	36.0%	12.9%	50.1%	0.2%	0.7%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(2021年度選択肢追加)

(1)事前質問への回答方式(複数回答)(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	自社HPで回答	その他
20年	732	382	255		274
21年	767	344	252	75	284
22年	741	319	222	92	300

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	D	合計
	有					
	発送前に受取	発送後に受取	AとBの両方		無	
20年	15	114	10	139	1,504	1,643
	0.9%	6.9%	0.6%	8.5%	91.5%	100.0%
21年	15	193	20	228	1,434	1,662
	0.9%	11.6%	1.2%	13.7%	86.3%	100.0%
22年	16	229	20	265	1,336	1,601
	1.0%	14.3%	1.2%	16.6%	83.4%	100.0%

（上記27（2）でA～Cに回答の場合のみ以下（3）～（7）に回答）
（2021年度選択肢追加）
（3）事前質問の受取方法（複数回答）

	A	B	C	D	E	F
	文書（郵送）	文書（ファックス）	文書（Eメール）	文書（直接持参）	口頭	自社HPで受付
20年	78	7	66	10	12	－
21年	103	10	54	13	12	98
22年	85	15	59	13	12	151

（注）「口頭」とは、電話や来社（本社・営業所等）して質問を述べるような場合をいう

（4）事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
20年	82	22	10	6	1	5	13	139
	59.0%	15.8%	7.2%	4.3%	0.7%	3.6%	9.4%	100.0%
21年	85	29	25	11	7	24	47	228
	37.3%	12.7%	11.0%	4.8%	3.1%	10.5%	20.6%	100.0%
22年	83	34	32	15	18	28	55	265
	31.3%	12.8%	12.1%	5.7%	6.8%	10.6%	20.8%	100.0%

（2020年度選択肢追加）
（2021年度選択肢追加）
（2022年度選択肢変更）
（5）事前質問の内容（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針（営業・設備等）	人事・労務（ダイバーシティ含む）	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分（配当を含む）	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任（社外監査役以外）
20年	16	56	24	13	7	8	19	14	2
21年	27	112	54	29	7	16	37	35	5
22年	24	135	58	39	11	19	49	52	7

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任（独立性含む）	定款・株式取扱規程（規則）等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度（RS，PS、信託型、ストックオプション等）	業績連動報酬制度（賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬）	L～N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
20年	17	2	1	5	6	12	2	4	3
21年	30	4	0	8	11	16	4	6	5
22年	32	14	1	5	11	11	0	11	5

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	E（環境）、S（社会）を含むサステナビリティ	企業再編	コーポレートガバナンス（内部統制システム、コンプライアンス含む）	会社支配に関する方針（企業買収防衛策等）	役員等賠償責任保険
20年	1	6	21	20	12	6	14	2	－
21年	0	11	28	46	40	9	26	1	2
22年	0	25	43	69	41	13	26	1	1

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP（事業継続計画）	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの影響	新型コロナウィルス対応の総会運営	その他議案に関係なし
20年	1	12	3	6	16	18	37	－	13
21年	2	32	1	6	17	23	41	10	25
22年	1	71	1	21	20	26	15	5	27

	AK
	その他 議案に関係なし
20年	66
21年	124
22年	129

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
20年	52	16	6	1	1	1	0	77
	37.4%	11.5%	4.3%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	55.4%
21年	71	19	8	3	1	7	4	113
	31.1%	8.3%	3.5%	1.3%	0.4%	3.1%	1.8%	49.6%
22年	68	14	10	4	2	11	4	113
	25.7%	5.3%	3.8%	1.5%	0.8%	4.2%	1.5%	42.6%

	H	合計
	無	
20年	62	139
	44.6%	100.0%
21年	115	228
	50.4%	100.0%
22年	152	265
	57.4%	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
20年	11	10	7	28
	7.9%	7.2%	5.0%	20.1%
21年	20	11	5	36
	8.8%	4.8%	2.2%	15.8%
22年	24	14	6	44
	9.1%	5.3%	2.3%	16.6%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず						
	自主的に回答	会場質問を受け回答	会場質問なしで回答せず	受付等で欠席を確認済で回答せず		その他	
20年	62	21	12	9	104	7	139
	44.6%	15.1%	8.6%	6.5%	74.8%	5.0%	100.0%
21年	132	22	22	6	182	10	228
	57.9%	9.6%	9.6%	2.6%	79.8%	4.4%	100.0%
22年	163	20	21	6	210	11	265
	61.5%	7.5%	7.9%	2.3%	79.2%	4.2%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

(2021年度設問新設)

(8)コロナ禍を踏まえた事前質問対応の実施(複数回答)

	A	B	C
	自社HPで事前質問を受け付け	自社HP上で事前質問への回答結果を公表	特に対応なし
21年	142	72	1,506
22年	179	75	1,403

（2022年度設問変更）

28. 総会当日に実施した事前質問に対する回答（説明）方法

（1）回答方式（上記27（7）でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	一問一答方式（予定通り）	その他	
20年	54	9	2	31	8	104
	51.9%	8.7%	1.9%	29.8%	7.7%	100.0%
21年	123	12	2	38	10	185
	66.5%	6.5%	1.1%	20.5%	5.4%	100.0%
22年	152	13	3	40	13	221
	68.8%	5.9%	1.4%	18.1%	5.9%	100.0%

（2）一括回答の回答者（方針含む）（複数回答）（上記28（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	議長	他の役員	その他
20年	29	33	3
21年	87	57	4
22年	123	62	3

29. 総会における質問（意見表明等の発言を含む）

（1）質問及び事前質問の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	質問有			質問無			
	事前質問有	事前質問無		事前質問有	事前質問無		
20年	119	862	981	18	644	662	1,643
	7.2%	52.5%	59.7%	1.1%	39.2%	40.3%	100.0%
21年	186	784	970	34	658	692	1,662
	11.2%	47.2%	58.4%	2.0%	39.6%	41.6%	100.0%
22年	222	807	1,029	31	541	572	1,601
	13.9%	50.4%	64.3%	1.9%	33.8%	35.7%	100.0%

（2）質問に関する制限の有無（質問者1人1回当たり）（上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	有 質問時間	有 質問数	AとBの両方	無	
20年	19	539	79	344	981
	1.9%	54.9%	8.1%	35.1%	100.0%
21年	20	572	75	303	970
	2.1%	59.0%	7.7%	31.2%	100.0%
22年	18	570	79	362	1,029
	1.7%	55.4%	7.7%	35.2%	100.0%

（3）質問者数（上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
20年	356	172	132	88	60	141	32	981
	36.3%	17.5%	13.5%	9.0%	6.1%	14.4%	3.3%	100.0%
21年	374	202	119	81	45	106	43	970
	38.6%	20.8%	12.3%	8.4%	4.6%	10.9%	4.4%	100.0%
22年	303	204	156	87	67	144	68	1,029
	29.4%	19.8%	15.2%	8.5%	6.5%	14.0%	6.6%	100.0%

（注）同一人で何回質問しても1人として扱う

（4）質問数 （上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	計
	1～4件	5～9件	10～14件	15～19件	20件以上	
20年	619	246	87	19	10	981
	63.1%	25.1%	8.9%	1.9%	1.0%	100.0%
21年	609	253	81	17	10	970
	62.8%	26.1%	8.4%	1.8%	1.0%	100.0%
22年	571	305	110	28	15	1,029
	55.5%	29.6%	10.7%	2.7%	1.5%	100.0%

（注）同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

(5)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数 （上記29(1)でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
20年	44	11	4	2	0	1	0	62
	37.0%	9.2%	3.4%	1.7%	0.0%	0.8%	0.0%	52.1%
21年	59	12	5	2	1	2	1	82
	31.7%	6.5%	2.7%	1.1%	0.5%	1.1%	0.5%	44.1%
22年	55	7	4	4	0	3	3	76
	24.8%	3.2%	1.8%	1.8%	0.0%	1.4%	1.4%	34.2%

	H	合計
	無	
20年	57	119
	47.9%	100.0%
21年	104	186
	55.9%	100.0%
22年	146	222
	65.8%	100.0%

(2020年度選択肢変更)
(2021年度選択肢変更)
(2022年度選択肢変更)
(6)質問の内容(複数回答) （上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
20年	82	435	149	148	28	64	108	73	6
21年	66	487	165	133	26	61	99	71	11
22年	87	537	194	162	30	61	104	86	8

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員の選任(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS, PS、信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L～N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
20年	61	15	10	17	10	22	0	17	9
21年	60	15	3	17	19	22	5	15	20
22年	65	45	10	19	16	21	4	17	18

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	役員等賠償責任保険契約・補償契約
20年	1	30	111	122	48	18	43	9	－
21年	0	33	99	121	108	29	74	11	1
22年	2	39	124	143	130	33	71	16	1

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの影響	新型コロナウィルス対応の総会運営	その他議案に関係あり
20年	2	108	18	36	73	53	335	－	64
21年	7	100	20	29	56	58	118	22	80
22年	7	163	16	58	84	68	49	22	83

	AK
	その他 議案に関係なし
20年	483
21年	478
22年	538

（7）回答者を社外役員に指定した質問の有無（上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	有（社外取締役のみ）	有（社外監査役のみ）	有（AとBの両方）	無（社外役員への質問なし）	
20年	47	5	10	919	981
	4.8%	0.5%	1.0%	93.7%	100.0%
21年	43	3	6	918	970
	4.4%	0.3%	0.6%	94.6%	100.0%
22年	65	4	6	954	1,029
	6.3%	0.4%	0.6%	92.7%	100.0%

（8）回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応（複数回答）
（上記29（7）でA～Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
20年	43	11	10	10	4	0
21年	35	18	6	3	2	1
22年	52	27	8	4	0	4

（9）回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか
（20年は上記29（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	有	無	
20年	646	335	981
	65.9%	34.1%	100.0%
21年	1,007	643	1,650
	61.0%	39.0%	100.0%
22年	998	603	1,601
	62.3%	37.7%	100.0%

30. 総会における動議の有無及び内容（複数回答）

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打切り	休憩	議長不信任	その他	
20年	15	4	1	12	11	1,611
21年	20	8	1	7	9	1,626
22年	29	12	6	13	11	1,558

31. 株主総会で任意的に実施した事項（株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む）（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況（中間年の経過報告含む）の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長（候補含む）の方針説明・挨拶	新任役員挨拶（全員または代表者）	退任役員挨拶（全員または代表者）	その他	実施事項なし
20年	289	204	241	33	55	637	113	138	605
21年	410	206	278	34	59	658	113	116	574
22年	408	263	277	42	66	690	113	95	532

議案関係

32. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(監査等委員会設置会社、監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下(1)～(3)に回答)

(1)議案の有無及び区分

	A	B	C	D	計
	議案有				
	取締役と監査役(監査等委員)を同一議案	取締役と監査役(監査等委員)を別議案	取締役のみ	監査役(監査等委員)のみ	
20年	38	11	73	27	149
	2.4%	0.7%	4.6%	1.7%	9.4%
21年	30	15	71	17	133
	1.9%	0.9%	4.4%	1.1%	8.3%
22年	33	5	65	15	118
	2.1%	0.3%	4.2%	1.0%	7.7%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は議案無	退職慰労金制度無		
20年	197	1,232	1,429	1,578
	12.5%	78.1%	90.6%	100.0%
21年	199	1,268	1,467	1,600
	12.4%	79.3%	91.7%	100.0%
22年	197	1,220	1,417	1,535
	12.8%	79.5%	92.3%	100.0%

(上記32(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準による一任決議	一定基準の内容(算式等)記載	具体的贈呈金額を記載	その他	
20年	136	2	8	3	149
	91.3%	1.3%	5.4%	2.0%	100.0%
21年	124	1	5	3	133
	93.2%	0.8%	3.8%	2.3%	100.0%
22年	108	0	6	4	118
	91.5%	0.0%	5.1%	3.4%	100.0%

(3)議長からの議案説明

	A	B	C	D	E	F	合計
	支給基準の存在のみ説明	支給基準の内容(算式等)明示	支給総額を明示	最高限度額を明示	個別に支給金額を明示	その他	
20年	117	4	6	2	4	16	149
	78.5%	2.7%	4.0%	1.3%	2.7%	10.7%	100.0%
21年	115	2	2	2	1	11	133
	86.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.8%	8.3%	100.0%
22年	95	4	7	2	1	9	118
	80.5%	3.4%	5.9%	1.7%	0.8%	7.6%	100.0%

(4)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	役員退職慰労金を支給					
	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	その他	役員退職慰労金を支給していない
20年	139	20	168	90	68	1,188
21年	148	14	133	74	78	1,250
22年	109	10	131	74	71	1,231

(注1)過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2)退職慰労金として独立して開示せず、退職慰労引当金繰入額がある旨を役員報酬の総額として開示した場合も含む

33. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	行使有					行使無	
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として提案の全てを却下	不適法として提案の一部を却下	働きかけ等はあったが行使されず	無
20年	41	1	2	1	1	10	1,575
21年	33	0	5	7	3	12	1,603
22年	57	2	7	4	0	9	1,518

(上記33(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
20年	40	2	0	2	44
	90.9%	4.5%	0.0%	4.5%	100.0%
21年	35	4	2	2	43
	81.4%	9.3%	4.7%	4.7%	100.0%
22年	45	12	8	2	67
	67.2%	17.9%	11.9%	3.0%	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
20年	19	9	2	7	10	1
21年	19	4	6	4	12	1
22年	25	13	11	4	21	0

(注)複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(2021年度設問新設)
(2022年度設問・選択肢変更)

(4)提案議案に対する拒絶の有無

	A	B	C	合計
	有		無	
	個数の制限以外の理由	1件当たり10個を超えていた		
21年	5		38	43
	11.6%		88.4%	100.0%
22年	4	0	63	67
	6.0%	0.0%	94.0%	100.0%

(注)複数の役員等の選任・解任議案及び法的要件を満たす定款変更議案は1つの議案とみなしてください(改正会社法305条4項)

(5)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の処分・配当	取締役の選任	取締役の解任	監査役(監査等委員)の選任	監査役(監査等委員)の解任	定款の変更	その他
20年	10	10	10	1	3	23	11
21年	10	4	7	0	1	25	16
22年	22	12	9	4	5	36	22

(6)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関投資家	海外機関投資家	一般法人	市民団体・NPO等	その他団体	オーナー一族	その他個人株主
20年	4	13	2	6	4	1	16
21年	5	9	4	6	4	0	18
22年	8	31	6	6	5	0	19

34. 役員選任議案

(1)役員候補者一覧表 (役員2名以上選任の議案について回答)

	A	B	C	計	合計
	掲載した	掲載せず			
		該当議案	該当議案		
20年	1,008	525	96	621	1,629
	61.9%	32.2%	5.9%	38.1%	100.0%
21年	1,109	450	99	549	1,658
	66.9%	27.1%	6.0%	33.1%	100.0%
22年	1,124	341	129	470	1,594
	70.5%	21.4%	8.1%	29.5%	100.0%

(注)役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているものです
※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の
誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B		C	計	合計
		無				
	有	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		該当選任議案は無かった		
20年	1,231		57	341	398	1,629
	75.6%		77.2%	20.9%	24.4%	100.0%
21年	1,211		48	399	447	1,658
	73.0%		2.9%	24.1%	27.0%	100.0%
22年	1,121		43	430	473	1,594
	70.3%		2.7%	27.0%	29.7%	100.0%

(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無 (株式上場会社のみ回答)

	A	B		C	計	合計
		無				
	有	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		該当選任議案は無かった		
20年	1,320		84	171	255	1,575
	83.8%		82.8%	10.9%	16.2%	100.0%
21年	1,362		78	166	244	1,606
	84.8%		4.9%	10.3%	15.2%	100.0%
22年	1,313		57	169	226	1,539
	85.3%		3.7%	11.0%	14.7%	100.0%

(2022年度選択肢変更)

(4)株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答) (上記34(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
20年	1,296	378	40	37	31	21	11	48
21年	1,343	402	47	37	31	18	9	37
22年	1,288	407	42	38	45	26	16	48

（5）株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容（複数回答）
（上記34（4）でBに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
20年	67	112	232	40
21年	64	119	252	36
22年	77	123	248	38

（6）株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
		無			
	有	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった		
20年	534	1,000	95	1,095	1,629
	32.8%	61.4%	5.8%	67.2%	100.0%
21年	604	949	105	1,054	1,658
	36.4%	57.2%	6.3%	63.6%	100.0%
22年	656	826	112	938	1,594
	41.2%	51.8%	7.0%	58.8%	100.0%

（7）株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
		記載なし				
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案は無かった		
20年	502	1,059	12	70	1,141	1,643
	30.6%	64.5%	0.7%	4.3%	69.4%	100.0%
21年	560	1,008	21	73	1,102	1,662
	33.7%	60.6%	1.3%	4.4%	66.3%	100.0%
22年	632	867	8	94	969	1,601
	39.5%	54.2%	0.5%	5.9%	60.5%	100.0%

（8）株主総会参考書類で、社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C	D	計	合計
		記載なし				
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案は無かった		
20年	1,358	196	1	88	285	1,643
	82.7%	11.9%	0.1%	5.2%	17.3%	100.0%
21年	1,415	162	12	73	247	1,662
	85.1%	9.7%	0.7%	4.4%	14.9%	100.0%
22年	1,367	126	4	104	234	1,601
	85.4%	7.9%	0.2%	6.5%	14.6%	100.0%

（2020年度設問新設）
（2021年度選択肢変更）
（9）株主総会参考書類で、外国人候補者の候補者名表記

	A	B	C	合計
	「姓→名」の順に変更した	「名→姓」の順に表記した	該当選任議案は無かった	
21年	56	92	1,514	1,662
	3.4%	5.5%	91.1%	100.0%
22年	60	90	1,451	1,601
	3.7%	5.6%	90.6%	100.0%

	A	B	C	D	E	合計
	従来は「名→姓」の順に表記していたが、今回から「姓→名」の順に変更した	今回初めて外国人役員を選任したが、「姓→名」の順に表記した	従来どおり「名→姓」の順に表記した	今回初めて外国人役員を選任したが、「名→姓」の順に表記した	該当選任議案は無かった	
20年	9	7	84	8	1,535	1,643
	0.5%	0.4%	5.1%	0.5%	93.4%	100.0%

（2021年度設問新設）
（10）株主総会参考書類で、スキルマトリックス（表形式）の作成の有無

	A	B		C		
		無			計	合計
	有	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず		該当選任議案は無かった		
21年	310	1,182		170	1,352	1,662
	19.4%	73.8%		10.6%	84.4%	103.8%
22年	1158	322		121	443	1,601
	72.3%	20.1%		7.6%	27.7%	100.0%

（2021年度設問新設）
（11）スキルマトリックスの対象（複数回答）（上記34（10）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	取締役候補者全員につき作成	社外役員候補者のみ作成	監査役候補者につき作成	候補者以外の役員についても作成（例：役員選任議案の参考情報として記載）
21年	233	24	36	92
22年	894	17	153	441

狭義の招集通知
35．招集通知への記載
（1）招集通知への記載事項（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
20年	9	38	1,485	936	324	89	138
21年	18	27	1,527	1,168	335	87	115
22年	4	20	1,486	1,275	340	89	96

（上記35（1）でCに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）
（2）記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	総会前日					総会日の2営業日前	総会日の3営業日前	その他	合計
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず				
20年	39	1,154	258	12	9	3	3	7	1,485
	2.6%	77.7%	17.4%	0.8%	0.6%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%
21年	47	1,172	279	16	8	1	1	3	1,527
	3.1%	76.8%	18.3%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	100.0%
22年	37	1,158	263	17	6	2	0	3	1,486
	2.5%	77.9%	17.7%	1.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	100.0%

（注）「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

（3）記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない（総会日時の直前の営業時間の終了時である）	合計
20年	364	1,121	1,485
	24.5%	75.5%	100.0%
21年	366	1,161	1,527
	24.0%	76.0%	100.0%
22年	386	1,100	1,486
	26.0%	74.0%	100.0%

（注）「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

（上記35（1）でDに回答の場合のみ以下（4）、（5）に回答）
（4）記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の2営業日前	総会日の3営業日前	その他	
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず				
20年	22	756	143	6	2	0	1	6	936
	2.4%	80.8%	15.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%
21年	30	922	198	12	1	1	0	4	1,168
	2.6%	78.9%	17.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%
22年	29	1006	220	13	3	2	0	2	1,275
	2.3%	78.9%	17.3%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%

（注）「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

（5）記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない（総会日時の直前の営業時間の終了時である）	
20年	262	674	936
	28.0%	72.0%	100.0%
21年	298	870	1,168
	25.5%	74.5%	100.0%
22年	331	944	1,275
	26.0%	74.0%	100.0%

（注）「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

（2021年度設問新設）
（6）不統一行使の事前通知の方法（複数回答）（上記35（1）でFに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	郵送	FAX	メール
21年	87	6	4
22年	89	11	16

36．修正事項への対応（ウェブ修正等）
（注）「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正後の事項を掲載することをいう
（1）招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,271	372	1,643
	77.4%	22.6%	100.0%
21年	1,258	404	1,662
	75.7%	24.3%	100.0%
22年	1,214	387	1,601
	75.8%	24.2%	100.0%

（2）修正事項の有無及び対象書類（複数回答）

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	参考書類	事業報告	個別計算書類	連結計算書類	その他	
20年	181	226	116	121	65	1,408
21年	198	237	116	129	46	1,261
22年	206	220	111	115	44	1,221

（上記36（2）でA～Eに回答の場合のみ以下（3）～（5）に回答）
（3）前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載のみ	書面通知のみ	ウェブ掲載、書面通知	ウェブ不掲載、書面通知なし	
20年	339	10	30	3	382
	88.7%	2.6%	7.9%	0.8%	100.0%
21年	352	8	20	5	385
	91.4%	2.1%	5.2%	1.3%	100.0%
22年	348	6	25	1	380
	91.6%	1.6%	6.6%	0.3%	100.0%

（4）ウェブ修正の掲載期間（上記36（3）でA、Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	
	総会日まで（総会終了後に削除）	総会から3ヶ月経過日まで（経過後速やかに削除）	招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一（A、Bを除く）	その他	合計
20年	22	30	286	31	369
	6.0%	8.1%	77.5%	8.4%	100.0%
21年	16	27	303	26	372
	4.3%	7.3%	81.5%	7.0%	100.0%
22年	16	23	307	27	373
	4.3%	6.2%	82.3%	7.2%	100.0%

（5）総会当日の対応（複数回答）

	A	B	C	D	E
	対応した				
	修正事項が生じた書類の配付	完全版の招集通知状（別冊方式の場合は添付書類）の配付	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明	対応せず
20年	189	16	29	91	129
21年	188	8	27	81	143
22年	177	13	30	95	131

37．株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

（注）上記36の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という
定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること
（前記17（2）の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない）

（1）定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,338	305	1,643
	81.4%	18.6%	100.0%
21年	1,349	313	1,662
	81.2%	18.8%	100.0%
22年	1,347	254	1,601
	84.1%	15.9%	100.0%

（2）みなし提供実施書類（複数回答）（上記37（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類（一部、参考部分）	事業報告（一部、法令で認められたもの）	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	貸借対照表と損益計算書	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表
20年	4	492	13	14	587	1,110	17	567	1,082
21年	4	553	2	8	643	1,152	3	621	1,116
22年	5	598	3	9	711	1,166	20	692	1,142

	J	K
	有 法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	無
20年	32	214
21年	25	189
22年	26	164

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記37(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項	会社の株式に関する事項
20年	21	26	41	30	28	18	29	9	13
21年	18	31	44	30	30	15	24	5	18
22年	24	44	61	47	45	21	32	13	28

	J	K	L	M	N	O	P	Q
	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
20年	181	10	13	80	418	150	27	35
21年	186	8	13	89	504	167	33	22
22年	204	12	17	108	544	169	38	34

(上記37(2)でB～Iに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
20年	678	432	1,110
	61.1%	38.9%	100.0%
21年	712	444	1,156
	61.6%	38.4%	100.0%
22年	696	486	1,182
	58.9%	41.1%	100.0%

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
20年	167	287	656	1,110
	15.0%	25.9%	59.1%	100.0%
21年	177	297	682	1,156
	15.3%	25.7%	59.0%	100.0%
22年	166	325	691	1,182
	14.0%	27.5%	58.5%	100.0%

(6)みなし提供実施項目の前年からの変化 (上記37(2)でA～Jに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	前年と項目の変更なし	前年と項目の変更あり	今年初めてみなし提供を実施	
20年	889	179	55	1,123
	79.2%	15.9%	4.9%	100.0%
21年	939	179	42	1,160
	80.9%	15.4%	3.6%	100.0%
22年	973	160	50	1,183
	82.2%	13.5%	4.2%	100.0%

（7）監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法
（上記37（2）でA、B、Cに回答の場合のみ回答）
（注）参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない
（会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号）

	A	B	C	
	書面	口頭	その他の方法（Eメール等）	合計
20年	168	237	71	476
	35.3%	49.8%	14.9%	100.0%
21年	177	268	103	548
	32.3%	48.9%	18.8%	100.0%
22年	194	265	142	601
	32.3%	44.1%	23.6%	100.0%

（8）総会当日の対応（上記37（2）でA～Jに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	
	みなし部分のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	みなし部分のみ会場に備置(希望者に配付)	完全版を会場に備置(希望者に配付)	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭でのみ説明	対応せず	合計
20年	50	31	674	199	13	14	142	1,123
	4.5%	2.8%	60.0%	17.7%	1.2%	1.2%	12.6%	100.0%
21年	44	48	676	207	16	13	156	1,160
	3.8%	4.1%	58.3%	17.8%	1.4%	1.1%	13.4%	100.0%
22年	38	47	618	252	18	16	194	1,183
	3.2%	4.0%	52.2%	21.3%	1.5%	1.4%	16.4%	100.0%

事業報告
（連結計算書類作成会社のみ以下38に回答）
38．株式会社の現況に関する記載
（1）記載ベース

	A	B	
	連結ベース	単体ベース	合計
20年	1,448	70	1,518
	95.4%	4.6%	100.0%
21年	1,475	70	1,545
	95.5%	4.5%	100.0%
22年	1,431	55	1,486
	96.3%	3.7%	100.0%

（2）連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無（上記38（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	
	一部単体記載有	無	合計
20年	981	467	1,448
	67.7%	32.3%	100.0%
21年	1,013	462	1,475
	68.7%	31.3%	100.0%
22年	958	473	1,431
	66.9%	33.1%	100.0%

（3）一部単体記載の場合における記載した事項（複数回答）（上記38（2）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	財産及び損益の状況	従業員の状況	その他
20年	650	719	108
21年	646	757	110
22年	621	731	98

39. 独立役員に関する記載の有無
（株式上場会社のみ回答）

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,478	108	1,586
	93.2%	6.8%	100.0%
21年	1,522	87	1,609
	94.6%	5.4%	100.0%
22年	1,465	80	1,545
	94.8%	5.2%	100.0%

40. 役員報酬等の記載
（注）40(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
これについては、後記84(12)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容
（個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。
役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」）

	A	B	C	D	E
	有				
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
20年	0	9	1	0	2
	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%
21年	1	7	1	1	2
	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%
22年	0	11	1	0	3
	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.2%

	計	F	G	計	合計
		無			
		報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	報酬等が1億円以上の者がいない		
20年	12	234	1,397	1,631	1,643
	0.7%	14.2%	85.0%	99.3%	100.0%
21年	12	244	1,407	1,651	1,663
	0.7%	14.7%	84.6%	99.3%	100.0%
22年	15	263	1,323	1,586	1,601
	0.9%	16.4%	82.6%	99.1%	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種類別（基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等）記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	318	1,325	1,643
	19.4%	80.6%	100.0%
21年	730	933	1,663
	43.9%	56.1%	100.0%
22年	812	789	1,601
	50.7%	49.3%	100.0%

（2022年度設問新設）

(3)取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	923	678	1,601
	57.7%	42.3%	100.0%

（2022年度設問新設）

(4)委任を受けた者の属性

	A	B	B	合計
	代表取締役（会長・社長・CEO）	（任意の）報酬委員会	その他	
22年	654	251	18	923
	70.9%	27.2%	2.0%	100.0%

(2022年度設問新設)

(5)権限が適切に行使されるための措置の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	771	152	923
	83.5%	16.5%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)	連結・単体同じ程度の詳しさで報告	
20年	1,143	50	325	1,518
	75.3%	3.3%	21.4%	100.0%
21年	1,151	53	341	1,545
	74.5%	3.4%	22.1%	100.0%
22年	1,117	47	322	1,486
	75.2%	3.2%	21.7%	100.0%

(2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	計	G	合計
	有							無	
	趣旨のみ説明	主要な変動項目を説明	趣旨と主要な変動項目を説明	項目毎に説明	趣旨と各項目を説明	その他			
20年	177	124	32	14	4	94	445	1,073	1,518
	11.7%	8.2%	2.1%	0.9%	0.3%	6.2%	29.3%	70.7%	100.0%
21年	150	125	34	6	5	94	414	1,131	1,545
	9.7%	8.1%	2.2%	0.4%	0.3%	6.1%	26.8%	73.2%	100.0%
22年	143	90	29	2	4	65	333	1,153	1,486
	9.6%	6.1%	2.0%	0.1%	0.3%	4.4%	22.4%	77.6%	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB／S及びP／L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
20年	243	1,275	1,518
	16.0%	84.0%	100.0%
21年	262	1,283	1,545
	17.0%	83.0%	100.0%
22年	262	1,224	1,486
	17.6%	82.4%	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計
	取締役会決議		会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ	その他	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない	
	株主総会招集決議	株主総会招集決議				
20年	644	641	13	50	295	1,643
	39.2%	39.0%	0.8%	3.0%	18.0%	100.0%
21年	647	669	8	49	289	1,662
	38.9%	40.3%	0.5%	2.9%	17.4%	100.0%
22年	649	617	13	47	275	1,601
	40.5%	38.5%	0.8%	2.9%	17.2%	100.0%

その他

43. 株主総会関係書類　書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A～Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による招集通知の発出	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	電磁的記録での計算書類の作成・保管	
20年	70	152	179	1,403
21年	38	166	177	1,427
22年	40	165	187	1,320

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

44. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A～Dは複数回答)

	A	B	C	D	E
	有(従業員)	有(役員報酬)	有(会計監査人報酬)	有(その他)	無
20年	249	224	162	150	1,225
21年	268	300	177	123	1,210
22年	311	347	220	138	1,109

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
20年	34	4	1,605	1,643
	2.1%	0.2%	97.7%	100.0%
21年	37	7	1,618	1,662
	2.2%	0.4%	97.4%	100.0%
22年	47	10	1,544	1,601
	2.9%	0.6%	96.4%	100.0%

株主対応関係

46. 株主総会会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有					無	
	BGM	飲み物	軽食・お菓子	ビデオ・スライド(総会開催前等)	その他(展示品等)	今回から廃止	従来から無し
20年	735	475	13	697	81	259	179
21年	775	421	5	722	72	83	361
22年	791	467	9	767	90	19	344

(2021年度選択肢変更)

47. 株主総会出席者へのお土産
(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
20年	11	235	11	2	0	259
	0.7%	14.3%	0.7%	0.1%	0.0%	15.8%
21年	2	113	6	0	14	135
	0.1%	6.8%	0.4%	0.0%	0.8%	8.1%
22年	4	108	0	1	17	130
	0.2%	6.7%	0.0%	0.1%	1.1%	8.1%

	F	G	H	I	計	合計
	無					
	今回から廃止	前回・前々回から廃止	前々回の前から無し	コロナ禍で一時中止		
20年	748	143	493	－	1,384	1,643
	45.5%	8.7%	30.0%	－	84.2%	100.0%
21年	74	507	586	360	1,527	1,662
	4.5%	30.5%	35.3%	21.7%	91.9%	100.0%
22年	33	447	675	316	1,471	1,601
	2.1%	27.9%	42.2%	19.7%	91.9%	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)
(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品で千円未満	自社製品で2千円未満	自社製品で3千円未満	自社製品で3千円以上	他社製品で千円未満	他社製品で2千円未満	他社製品で3千円未満	他社製品で3千円以上	
20年	28	34	19	6	54	101	14	3	259
	10.8%	13.1%	7.3%	2.3%	20.8%	39.0%	5.4%	1.2%	100.0%
21年	12	15	14	7	26	49	10	2	135
	8.9%	11.1%	10.4%	5.2%	19.3%	36.3%	7.4%	1.5%	100.0%
22年	9	17	19	4	26	45	8	2	130
	6.9%	13.1%	14.6%	3.1%	20.0%	34.6%	6.2%	1.5%	100.0%

（3）お土産を交付する個数（方針による）

	A	B	C	D	E	合計
	従来から1人1個	今回から1人1個	従来から持参した行使書等の枚数	今回から持参した行使書等の枚数	その他	
20年	204	2	50	0	3	259
	78.8%	0.8%	19.3%	0.0%	1.2%	100.0%
21年	106	3	24	1	1	135
	78.5%	2.2%	17.8%	0.7%	0.7%	100.0%
22年	107	2	20	1	0	130
	82.3%	1.5%	15.4%	0.8%	0.0%	100.0%

（4）お土産を交付するタイミング（リアル会場での総会出席の謝礼として）

	A	B	合計
	受付時	退場時	
20年	169	90	259
	65.3%	34.7%	100.0%
21年	91	44	135
	67.4%	32.6%	100.0%
22年	81	49	130
	62.3%	37.7%	100.0%

（5）総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	33	226	259
	12.7%	87.3%	100.0%
21年	19	116	135
	14.1%	85.9%	100.0%
22年	16	114	130
	12.3%	87.7%	100.0%

（6）お土産がない旨の事前周知（複数回答）（47（1）でF～Iに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知しなかった
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	
20年	1,035	205	327	120	285
21年	1,162	209	218	55	315
22年	1,097	183	156	42	334

48. 第二会場

（1）有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが使用せず			
20年	41	399	440	1,203	1,643
	2.5%	24.3%	26.8%	73.2%	100.0%
21年	28	354	382	1,280	1,662
	1.7%	21.3%	23.0%	77.0%	100.0%
22年	27	326	353	1,248	1,601
	1.7%	20.4%	22.0%	78.0%	100.0%

（上記48（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

（2）第二会場での質問の取扱い（方針含む）

	A	B	合計
	第二会場で質問（第一会場と双方向で映像・音声を送信）	質問者は第一会場に移動して質問	
20年	133	307	440
	30.2%	69.8%	100.0%
21年	129	253	382
	33.8%	66.2%	100.0%
22年	103	250	353
	29.2%	70.8%	100.0%

（3）第二会場での採決時の確認方法（方針含む）

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
20年	129	146	141	24	440
	29.3%	33.2%	32.0%	5.5%	100.0%
21年	115	129	116	22	382
	30.1%	33.8%	30.4%	5.8%	100.0%
22年	89	124	122	18	353
	25.2%	35.1%	34.6%	5.1%	100.0%

（2021年度選択肢追加）

49．株主懇談会等の開催

（1）総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し	コロナ禍で一時中止		
20年	39	1	0	40	253	1,350	－	1,603	1,643
	2.4%	0.1%	0.0%	2.4%	15.4%	82.2%	－	97.6%	100.0%
21年	17	1	7	25	7	1,381	249	1,637	1,662
	1.0%	0.1%	0.4%	1.5%	0.4%	83.1%	15.0%	98.5%	100.0%
22年	19	6	20	45	1	1,339	216	1,556	1,601
	1.2%	0.4%	1.2%	2.8%	0.1%	83.6%	13.5%	97.2%	100.0%

（2）総会終了後の当日の行事・サービス等の内容（複数回答）（49（1）でA～Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
20年	14	12	2	3	2	14	8	3
21年	2	14	2	1	0	9	1	3
22年	12	20	0	3	7	19	1	4

（3）総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	36	1,607	1,643
	2.2%	97.8%	100.0%
21年	30	1,632	1,662
	1.8%	98.2%	100.0%
22年	39	1,562	1,601
	2.4%	97.6%	100.0%

50．株主総会の公開

（1）マスコミへの公開の有無及び方法（複数回答）

	A	B	C	D	E
	有				無
	総会会場・中継会場ともに入場を認めた	中継会場のみ入場を認めた	総会会場内の控室等にモニターを設置した	その他	
20年	6	2	5	15	63
21年	9	13	50	42	1,553
22年	9	15	53	43	1,485

※2021、2022年度は、全社を対象に調査

（2021年度設問新設）

（2）リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催(注)

（注）遠隔地等、リアル株主総会の場所に在所しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう。

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	45	449	1,168	1,662
	2.7%	27.0%	70.3%	100.0%
22年	63	340	1,198	1,601
	3.9%	21.2%	74.8%	100.0%

（2021年度設問新設）
（3）リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	6	205	1,451	1,662
	0.4%	12.3%	87.3%	100.0%
22年	7	154	1,440	1,601
	0.4%	9.6%	89.9%	100.0%

（2022年度設問新設）
（4）リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

	A	B	C	C	合計
	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)□	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)□	検討中□	変更予定無	
22年	25	82	182	1,312	1,601
	1.6%	5.1%	11.4%	81.9%	100.0%

（2022年度設問内容に補足追加）
（5）株主総会の公開の有無及び方法（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	株主にのみ公開			一般に公開				
	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会会場の他に中継会場の設置	インターネット等によるライブ配信	総会終了後にインターネット等により動画を配信	総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載	無
20年	11	60	13	1	21	164	27	1,398
21年	15	247	43	1	23	282	33	1,163
22年	14	302	52	2	20	311	35	1,039

（上記50（5）でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下（6）～（9）に回答）
（2020年度設問新設）
（6）中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応（複数回答）

	A	B	C	D	E
	中継会場からの発言・コメントを受け付けた	株主総会終了（閉会）後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた	中継会場やライブ配信の視聴者からの発言・コメントは受け付けなかった
20年	3	0	8	4	78
21年	2	1	28	33	223
22年	1	2	38	39	265

（2021年度設問新設）
（7）ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	0	1～9人	10～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	数不明	
21年	5	8	132	99	14	13	5	276
	1.8%	2.9%	47.8%	35.9%	5.1%	4.7%	1.8%	100.0%
22年	2	10	176	109	18	12	3	330
	0.6%	3.0%	53.3%	33.0%	5.5%	3.6%	0.9%	100.0%

（2021年度設問新設）
(8)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0	1%未満	1%以上～2%未満	2%以上～3%未満	3%以上～4%未満	4%以上～5%未満	5%以上	割合不明	
21年	7	237	6	5	3	1	3	14	276
	2.5%	85.9%	2.2%	1.8%	1.1%	0.4%	1.1%	5.1%	100.0%
22年	3	292	15	3	1	0	2	14	330
	0.9%	88.5%	4.5%	0.9%	0.3%	0.0%	0.6%	4.2%	100.0%

（2021年度設問新設）
(9)ライブ配信やバーチャル総会運営における外部業者の利用

	A	B	合計
	有	無	
21年	258	18	276
	93.5%	6.5%	100.0%
22年	315	15	330
	95.5%	4.5%	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
20年	321	835	12	53	16
	19.5%	50.8%	0.7%	3.2%	1.0%
21年	296	820	7	59	25
	17.8%	49.3%	0.4%	3.5%	1.5%
22年	261	818	8	39	15
	16.3%	51.1%	0.5%	2.4%	0.9%

	F	G	H		I	
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他	計	無	合計
20年	97	277	8	1,619	24	1,643
	5.9%	16.9%	0.5%	98.5%	1.5%	100.0%
21年	94	330	5	1,636	26	1,662
	5.7%	19.9%	0.3%	98.4%	1.6%	100.0%
22年	70	357	9	1,577	24	1,601
	4.4%	22.3%	0.6%	98.5%	1.5%	100.0%

52.会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、災害対応のシナリオ準備	Jアラート発報時の対応手順準備	その他
20年	247	372	103	24	371	402	833	79	52
21年	252	367	108	25	373	412	864	78	41
22年	245	342	98	26	364	390	842	73	45

	J
	無
20年	426
21年	438
22年	392

（2020年度設問新設）
（2021年度選択肢追加）
（2022年度選択肢追加）

53. 感染症（新型コロナウイルス等）対策実施の有無及び内容（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	消毒液の準備	答弁役員のマスク着用	事務局員・係員のマスク着用	来場株主へのマスク配布	医師・看護師の待機	体調不良の株主への声がけ・入場自粛要請	来場株主の検温	来場抑制の呼びかけ	発熱等の症状のある株主の入場を断った
20年	1,534	1,298	1,532	1,276	372	1,108	1,207	1,265	185
21年	1,636	1,360	1,632	1,117	364	1,144	1,549	1,397	173
22年	1,571	1,216	1,568	937	314	1,037	1,468	1,188	147

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	症状のある株主のために専用の別室を用意した	事前の議決権行使の推奨（例年より表現を強めた）	出席型バーチャル株主総会の実施	インターネットによる株主総会映像の公開	総会当日のお土産の交付をとりやめ、議決権行使者全員に総会後に送付	お土産の廃止	お土産専用レーンの設置	株主懇談会等のイベントの中止	議事の簡略化（シナリオや答弁の簡略化・質問数制限等）
20年	408	1,238	12	166	14	730	19	289	1,160
21年	410	1,153	19	372	19	782	6	297	1,216
22年	329	804	263	325	14	682	6	242	1,059

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	マイクの消毒	会場の変更	株主総会対策としての危機管理マニュアルの準備	剰余金処分の取締役会決定（定款変更）	答弁役員を減らした	一部役役員のオンライン出席	全役員のオンライン出席	事務局員（回答・運営支援）を減らした	事務局員（受付、案内等）を減らした
20年	1,346	153	124	－	－	－		－	－
21年	1,464	123	111	34	181	144		268	476
22年	1,347	60	90	28	143	96	8	209	365

	AB	AC	AD	AE
	会場の座席数を減らした	出席株主の事前登録制	事前質問の受付	対策無し
20年	－	－	－	83
21年	1,288	47	170	9
22年	1,000	35	204	7

54. クールビズ総会の実施

（1）クールビズスタイル（軽装）の実施の有無

	A	B		C	D		
	実施有		計	実施無		計	合計
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間（5～10月）以外の時期の開催のため対象外		
20年	31	348	379	1,061	203	1,264	1,643
	1.9%	21.2%	23.1%	64.6%	12.4%	76.9%	100.0%
21年	18	371	389	1,056	217	1,273	1,662
	1.1%	22.3%	23.4%	63.5%	13.1%	76.6%	100.0%
22年	16	359	375	1,016	210	1,226	1,601
	1.0%	22.4%	23.4%	63.5%	13.1%	76.6%	100.0%

（上記53（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）～（4）に回答）

（2）クールビズスタイル（軽装）による総会実施の周知の有無及び方法（複数回答）

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
20年	164	28	84	28	8	131
21年	159	32	79	30	8	147
22年	148	32	68	33	8	150

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	合計
20年	317	53	1	8	379
	83.6%	14.0%	0.3%	2.1%	100.0%
21年	324	48	10	7	389
	83.3%	12.3%	2.6%	1.8%	100.0%
22年	305	55	5	10	375
	81.3%	14.7%	1.3%	2.7%	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	
	ノー・ネクタイ(上着は着用)	ノー・ネクタイ及び上着なし	その他	合計
20年	333	31	15	379
	87.9%	8.2%	4.0%	100.0%
21年	341	33	15	389
	87.7%	8.5%	3.9%	100.0%
22年	325	28	22	375
	86.7%	7.5%	5.9%	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

55. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社(含、支店)	郵送	電話(ファックス)	Eメール他	
20年	35	53	7	15	1,548
21年	53	34	9	13	1,569
22年	64	48	7	16	1,487

(2022年度選択肢追加)

56. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記55でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式取扱規程(規則)	株主名簿	取締役会議事録(許可付)	取締役会議事録(許可無)	取締役会規程(規則)	監査役会議事録(許可付)	監査役会議事録(許可無)	監査役会規程
20年	6	43	1	4	0	0	0	0
21年	15	59	1	3	0	0	0	0
22年	16	69	4	0	1	0	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	監査等委員会議事録(許可付)	監査等委員会議事録(許可無)	監査等委員会規程	株主総会議事録	計算書類	連結計算書類	附属明細書	監査報告書
20年	－	－	－	50	3	3	8	1
21年	－	－	－	40	4	2	8	2
22年	2	0	0	50	5	2	8	1

	Q	R	S	T	U	V	W
	役員退職慰労金規程	議決権行使書(委任状)	有価証券報告書	子会社等の財務資料	決算短信	株主総会招集通知	その他
20年	1	16	19	0	22	0	23
21年	0	18	4	1	4	3	11
22年	0	10	10	0	12	0	18

（上記56でBに回答の場合のみ以下57（1）、（2）に回答）

57．株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

（1）閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じなかった	
20年	38	5	43
	88.4%	11.6%	100.0%
21年	55	4	59
	93.2%	6.8%	100.0%
22年	66	3	69
	95.7%	4.3%	100.0%

（2）謄写請求の有無と対応

	A	B	計	C	合計
	請求有			請求無	
	応じた	応じなかった			
20年	32	7	39	4	43
	74.4%	16.3%	90.7%	9.3%	100.0%
21年	42	6	48	11	59
	71.2%	10.2%	81.4%	18.6%	100.0%
22年	50	5	55	14	69
	72.5%	7.2%	79.7%	20.3%	100.0%

会社の公告等

58．公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞紙に掲載	官報に掲載	
20年	1,551	78	38	1,667
	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%
21年	1,561	66	39	1,666
	93.7%	4.0%	2.3%	100.0%
22年	1,509	58	36	1,603
	94.1%	3.6%	2.2%	100.0%

IR（インベスター・リレーションズ）関係

（2022年度選択肢削除）

59．個人株主づくり（個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択）

	A	B	C	D	E	F	G
	有						
	株式分割	株式無償割当	配当性向の向上	ROEの向上	優待制度	従業員持株会制度の創設・拡充	企業PR部門の充実（IR）
22年	140	7	1,072	529	695	282	661

	H	I	J
	有		無
	ホームページの活用	その他	
22年	614	52	78

	A	B	C	D	E	F
	有					
	株式分割	株式無償割当	配当性向の向上	ROEの向上	種類株式の発行	優待制度
20年	131	13	988	510	0	767
21年	155	12	1,066	513	0	758

	G	H	I	J	K
	有				無
	従業員持株会制度の創設・拡充	企業PR部門の充実（IR）	ホームページの活用	その他	
20年	320	633	591	60	110
21年	301	726	612	44	86

60．（1）過去1年間、フェア・ディスクロージャー・ルール（株価に」影響を及ぼすような重要情報の外部への伝達）に該当したことに基づく公表の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	56	1,611	1,667
	3.4%	96.6%	100.0%
21年	88	1,578	1,666
	5.3%	94.7%	100.0%
22年	114	1,489	1,603
	7.1%	92.9%	100.0%

（2）フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の方法
（複数回答）（上記60（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E
	EDINETを利用して公表する方法	2つ以上の一定の報道機関に対して公表する方法	TDnetを利用して公表する方法	自社のウェブサイトを利用して公表する方法	その他
20年	28	8	40	46	1
21年	46	16	69	69	0
22年	64	20	101	97	0

（3）フェア・ディスクロージャー・ルールに該当したことに基づく公表の内容
（複数回答）（上記60（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	定量的内	定性的内	その他
20年	42	30	8
21年	73	37	11
22年	96	51	12

（注）「定量的」とは金額、割合等の具体的な数字を提示したものを、
「定性的」とは、「増収の見込み」等、具体的な数字によらないものをいう。

61．株主優待制度
（1）有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	有			無			
	今回から	従来から		今回から	従来から		
20年	22	644	666	17	984	1,001	1,667
	1.3%	38.6%	40.0%	1.0%	59.0%	60.0%	100.0%
21年	12	622	634	21	1,011	1,032	1,666
	0.7%	37.3%	38.1%	1.3%	60.7%	61.9%	100.0%
22年	14	611	625	10	968	978	1,603
	0.9%	38.1%	39.0%	0.6%	60.4%	61.0%	100.0%

（2）保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無（上記61（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	保有期間、保有株数とも	保有期間のみ	保有株数のみ			
20年	209	29	267	505	161	666
	31.4%	4.4%	40.1%	75.8%	24.2%	100.0%
21年	219	23	254	496	138	634
	34.5%	3.6%	40.1%	78.2%	21.8%	100.0%
22年	224	27	245	496	129	625
	35.8%	4.3%	39.2%	79.4%	20.6%	100.0%

（3）保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起
（上記61（2）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C		D	
	有			計	無	合計
	ホームページに記載	株主通信等に記載	ホームページ・株主通信等双方に記載			
20年	43	11	47	101	137	238
	18.1%	4.6%	19.7%	42.4%	57.6%	100.0%
21年	43	12	43	98	144	242
	17.8%	5.0%	17.8%	40.5%	59.5%	100.0%
22年	41	6	51	98	153	251
	16.3%	2.4%	20.3%	39.0%	61.0%	100.0%

62. 株主優待の権利確定時期（上記61（1）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
20年	374	69	217	6	666
	56.2%	10.4%	32.6%	0.9%	100.0%
21年	353	59	212	10	634
	55.7%	9.3%	33.4%	1.6%	100.0%
22年	339	56	223	7	625
	54.2%	9.0%	35.7%	1.1%	100.0%

63. 従業員持株会
（1）従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
20年	1,598	69	1,667
	95.9%	4.1%	100.0%
21年	1,597	69	1,666
	95.9%	4.1%	100.0%
22年	1,534	69	1,603
	95.7%	4.3%	100.0%

（上記63（1）でAに回答の場合のみ以下（2）（3）に回答）
（2）従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D	E	F	計	合計
	付与無	付与有						
		5%未満	5%	5%超10%未満	10%	10%超		
20年	49	103	465	198	646	137	1,549	1,598
	3.1%	6.4%	29.1%	12.4%	40.5%	8.6%	97.0%	100.1%
21年	44	105	446	189	663	150	1,553	1,597
	2.8%	6.6%	27.9%	11.8%	41.5%	9.4%	97.2%	100.0%
22年	45	96	403	170	662	158	1,489	1,534
	2.9%	6.3%	26.3%	11.1%	43.2%	10.3%	97.1%	100.0%

（注）優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

（2021年度選択肢追加）
（2022年度選択肢修正）
（3）従業員持株会における63（2）以外での奨励金優遇策の有無（複数回答）

	A	B	C	D	E
	優遇策有				優遇策無
	加入期間による優遇	役職昇格等による優遇	新規加入者への優遇	その他の優遇	
20年	80	5	－	123	1,404
21年	84	4	40	103	1,394
22年	76	6	63	122	1,302

64. IR活動の有無及び内容
（2022年度選択肢追加）
（1）国内における実施項目（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付（送付）	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付（送付）	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会（リアルで対個人投資家）	新規個人株主向けの会社説明会（リアルで対個人投資家）	リアルの会社説明会で対機関投資家	リアルの会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材へのリアル対応
22年	1,243	1,413	423	203	121	153	414	457	723

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実施有								
	既存個人株主向けの会社説明会（オンラインで対個人投資家）	新規個人株主向けの会社説明会（オンラインで対個人投資家）	オンラインの会社説明会で対機関投資家	オンラインの会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材へのオンライン対応	国内広報プレスリリースの配付（送付）	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施
22年	178	242	619	613	744	285	277	72	311

	S	T	U
	実施有		実施無
	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	その他	
22年	432	64	47

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付（送付）	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付（送付）	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会（会社説明会で対個人投資家）	新規個人株主向けの会社説明会（会社説明会で対個人投資家）	会社説明会で対機関投資家	会社説明会で対アナリスト	アナリスト取材への対応
20年	1,342	1,481	477	280	245	395	753	851	1,091
21年	1,319	1,447	448	220	220	321	752	858	1,074

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						
	国内広報プレスリリースの配付（送付）	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	その他	実施無
20年	330	303	140	309	409	47	52
21年	325	312	100	316	419	60	50

（2）事業報告書・株主通信等の配付（送付）回数（上記64（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	年1回（事業年度末）	年2回（中間・事業年度末）	年4回（四半期ごと）	その他	
20年	153	1,095	30	64	1,342
	11.4%	81.6%	2.2%	4.8%	100.0%
21年	157	1,075	21	66	1,319
	11.9%	81.5%	1.6%	5.0%	100.0%
22年	144	1,026	14	59	1,243
	11.6%	82.5%	1.1%	4.7%	100.0%

（2022年度選択肢追加）
（3）海外における実施項目（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	実施有							
	会社案内、アニュアルレポート等の配付（送付）	工場等の会社施設の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国
			リアルの会社説明会で対投資家			リアルの会社説明会で対アナリスト		
22年	165	19	52	55	36	30	30	25

	I	J	K	L	M	N	O	P
	実施有							
	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告書・株主通信等の配付（送付）	会社説明会における会社ビデオの上映
	オンライン会社説明会で対投資家			オンライン会社説明会で対アナリスト				
22年	210	215	184	131	132	117	67	13

	Q	R	S	T
	実施有			
	会社説明会における自社製品の展示	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付（送付）	その他	実施無
22年	5	155	132	1,091

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、アニュアルレポート等の配付（送付）	工場等の会社施設の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告書・株主通信等の配付（送付）
			会社説明会で対投資家			会社説明会で対アナリスト			
20年	215	48	209	218	165	114	115	86	68
21年	192	36	185	194	148	104	105	89	65

	J	K	L	M	N
	実施有				
	会社説明会における会社ビデオの上映	会社説明会における自社製品の展示	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付（送付）	その他	実施無
20年	13	8	136	126	1,133
21年	9	4	143	143	1,152

（4）海外における事業報告書・株主通信等の配付（送付）回数
（上記64（3）でIに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	
	年1回（事業年度末）	年2回（中間・事業年度末）	年4回（四半期ごと）	その他	合計
20年	9	49	6	4	68
	13.2%	72.1%	8.8%	5.9%	100.0%
21年	10	46	3	6	65
	15.4%	70.8%	4.6%	9.2%	100.0%
22年	15	44	3	5	67
	22.4%	65.7%	4.5%	7.5%	100.0%

65. 自社のホームページに掲載（他サイトへのリンクを含む）している和文書類（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱規程（規則）	取締役会規程（規則）	株主総会決議通知	株主総会議事録	（中間）報告書（株主通信等）	（四半期）決算短信	四半期報告書・有価証券報告書等（選択肢Iの臨時報告書は除く）
20年	496	303	18	1,152	7	1,212	1,512	1,422
21年	497	310	18	1,176	16	1,213	1,522	1,436
22年	526	315	12	1,198	20	1,148	1,473	1,419

	I	J	K	L	M
	掲載有				
	株主総会議決権行使結果（臨時報告書等）	コーポレート・ガバナンス報告書	環境報告書、CSRレポート、統合報告書	コーポレートガバナンスガイドライン等	掲載無
20年	762	1,078	679	478	56
21年	787	1,120	724	517	51
22年	777	1,164	765	547	46

66. 四半期毎の報告書（株主通信等）の株主への送付

	A	B	C	計	D	合計
	送付（予定）有					
	昨年以前から送付	今年から送付（予定含む）	来年から送付予定		送付予定無	
20年	189	3	0	192	1,475	1,667
	11.3%	0.2%	0.0%	11.5%	88.5%	100.0%
21年	175	0	0	175	1,491	1,666
	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	89.5%	100.0%
22年	165	0	3	168	1,435	1,603
	10.3%	0.0%	0.2%	10.5%	89.5%	100.0%

67. IR活動の担当部署（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・財務部	広報部（室）	企画部（室）	社長室	IR専門部（室）	その他
20年	586	323	321	532	45	358	70
21年	576	337	334	517	52	376	63
22年	518	309	314	508	47	390	57

68. 統合報告書

（1）統合報告書の作成

	A	B	C	D	計	合計
	作成した	作成無し				
		作成予定	検討中	作成していない		
20年	340	88	153	1,086	1,327	1,667
	20.4%	5.3%	9.2%	65.1%	79.6%	100.0%
21年	410	125	158	973	1,256	1,666
	24.6%	7.5%	9.5%	58.4%	75.4%	100.0%
22年	490	142	155	816	1,113	1,603
	30.6%	8.9%	9.7%	50.9%	69.4%	100.0%

（上記68（1）でAに回答の場合のみ以下（2）（3）に回答）

（2）統合報告書（和文）の作成時期

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末+3ヶ月以内	決算期末+4ヶ月	決算期末+5ヶ月	決算期末+6ヶ月	決算期末+7ヶ月以降	
20年	33	62	81	107	57	340
	9.7%	18.2%	23.8%	31.5%	16.8%	100.0%
21年	31	69	92	125	93	410
	7.6%	16.8%	22.4%	30.5%	22.7%	100.0%
22年	39	69	105	166	111	490
	8.0%	14.1%	21.4%	33.9%	22.7%	100.0%

(3)統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	291	49	340
	85.6%	14.4%	100.0%
21年	344	66	410
	83.9%	16.1%	100.0%
22年	424	66	490
	86.5%	13.5%	100.0%

所在不明株主関係

69. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

	A	B		C		D	
	所在不明株主有				計		合計
	必ず送付	一定期間(5年)継続し返戻の場合差し止め		その他		所在不明株主無	
20年	621	684		74	1,379	288	1,667
	37.3%	41.0%		4.4%	82.7%	17.3%	100.0%
21年	609	693		80	1,382	284	1,666
	36.6%	41.6%		4.8%	83.0%	17.0%	100.0%
22年	613	641		72	1,326	277	1,603
	38.2%	40.0%		4.5%	82.7%	17.3%	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記69(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C		D	E	F		
	実施済			計	未実施			計	合計
	1回実施	2回実施	3回以上実施		実施予定有	検討中	実施予定無		
20年	185	17	11	213	24	171	971	1,166	1,379
	13.4%	1.2%	0.8%	15.4%	1.7%	12.4%	70.4%	84.6%	100.0%
21年	191	20	13	224	25	146	987	1,158	1,382
	13.8%	1.4%	0.9%	16.2%	1.8%	10.6%	71.4%	83.8%	100.0%
22年	179	22	10	211	15	142	958	1,115	1,326
	13.5%	1.7%	0.8%	15.9%	1.1%	10.7%	72.2%	84.1%	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記69(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	自己株式取得(買受け)	市場売却	競売	その他(相対取引等)	合計
20年	124	89	0	0	213
	58.2%	41.8%	0.0%	0.0%	100.0%
21年	136	86	0	2	224
	60.7%	38.4%	0.0%	0.9%	100.0%
22年	122	86	0	3	211
	57.8%	40.8%	0.0%	1.4%	100.0%

株式等振替制度対応

(株式上場会社のみ以下70～72に回答)

70. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	
	無	1,000名以下	5,000名以下	10,000名以下	50,000名以下	100,000名以下	100,000名超	合計
20年	161	922	363	82	66	9	5	1,608
	10.0%	57.3%	22.6%	5.1%	4.1%	0.6%	0.3%	100.0%
21年	205	884	351	92	66	7	7	1,612
	12.7%	54.8%	21.8%	5.7%	4.1%	0.4%	0.4%	100.0%
22年	177	863	348	78	67	10	4	1,547
	11.4%	55.8%	22.5%	5.0%	4.3%	0.6%	0.3%	100.0%

(2021年度選択肢削減)
(上記70(1)でB～Gに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)
(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
21年	595	242	292	174	75	20	9	1,407
	42.3%	17.2%	20.8%	12.4%	5.3%	1.4%	0.6%	100.0%
22年	655	221	256	156	48	22	12	1,370
	46.6%	15.7%	18.2%	11.1%	3.4%	1.6%	0.9%	97.4%

		A	B	C	D	E	F	G	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
20年	180	608	254	291	166	80	21	8	1,608
	11.2%	37.8%	15.8%	18.1%	10.3%	5.0%	1.3%	0.5%	100.0%

(2021年度選択肢削減)
(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	合計
	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
21年	1276	79	29	8	15	1,407
	90.7%	5.6%	2.1%	0.6%	1.1%	100.0%
22年	1253	70	19	16	12	1,370
	89.1%	5.1%	1.4%	1.2%	0.9%	97.6%

		A	B	C	D	E	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
20年	236	1,250	68	28	15	11	1,608
	14.7%	77.7%	4.2%	1.7%	0.9%	0.7%	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						
	単元未満株式の買取・買増の促進案内	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	証券口座への振替申請書送付	所在不明株主の株式売却	その他	何もしていない(予定も無し)
20年	381	297	179	53	144	93	882
21年	358	280	160	47	133	32	771
22年	318	271	140	49	121	31	786

71. 総株主通知
(1)定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回(半年毎)	年4回(四半期毎)	
20年	1,413	195	1,608
	87.9%	12.1%	100.0%
21年	1,399	213	1,612
	86.8%	13.2%	100.0%
22年	1,353	194	1,547
	87.5%	12.5%	100.0%

(2)上記71(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	48	1,560	1,608
	3.0%	97.0%	100.0%
21年	54	1,558	1,612
	3.3%	96.7%	100.0%
22年	33	1,514	1,547
	2.1%	97.9%	100.0%

72. 株式取扱規程(規則)の内容
(1)少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化･字数制限･正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,400	208	1,608
	87.1%	12.9%	100.0%
21年	1,368	244	1,612
	84.9%	15.1%	100.0%
22年	1,355	192	1,547
	87.6%	12.4%	100.0%

(2021年度選択肢追加)
(2)規定している内容(複数回答)(上記72(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	書面化	署名又は記名押印	字数制限	総株主通知に係る正当な理由	情報提供請求に係る正当な理由	10件を超える株主提案の取り扱い	その他
20年	1,214	1,071	548	124	105	－	33
21年	1,193	1,053	556	97	95	26	37
22年	1,189	1,058	590	93	94	53	30

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A	B	計	C	D	計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求めることが出来る		削除済み	株券電子化時より規定なし		
20年	849	234	1,083	214	311	525	1,608
	52.8%	14.6%	67.4%	13.3%	19.3%	32.6%	100.0%
21年	820	214	1,034	240	338	578	1,612
	50.9%	13.3%	64.1%	14.9%	21.0%	35.9%	100.0%
22年	812	204	1,016	218	313	531	1,547
	52.5%	13.2%	65.7%	14.1%	20.2%	34.3%	100.0%

73. 少数株主権等の行使への対応 ((1)～(3)は方針含む)
(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主通知	個別株主通知請求の受付票	本人確認書類(運転免許証､印鑑証明書等)	その他
20年	940	840	769	80
21年	929	815	769	92
22年	925	801	730	78

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)
	定款	株式取扱規程(規則)	計算書類･事業報告	計算書類･事業報告の附属明細書	監査報告書(監査役､会計監査人)	株主総会議事録	その他	
20年	735	414	589	235	366	33	82	746
21年	696	384	552	209	348	33	84	774
22年	694	397	545	227	344	29	82	722

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記73(1)でA､Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
20年	1,108	339	18	1,465
	75.6%	23.1%	1.2%	100.0%
21年	1,019	313	19	1,351
	75.4%	23.2%	1.4%	100.0%
22年	1,050	346	16	1,412
	74.4%	24.5%	1.1%	100.0%

(注) 上記73(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	200	1,408	1,608
	12.4%	87.6%	100.0%
21年	173	1,439	1,612
	10.7%	89.3%	100.0%
22年	204	1,343	1,547
	13.2%	86.8%	100.0%

(上記73(4)でAに回答の場合のみ以下(5)(6)に回答)
(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他	
20年	78	46	3	1	6	95
21年	79	46	4	1	6	59
22年	109	62	2	1	6	52

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
20年	41	24	2	4	149
21年	41	25	0	10	110
22年	70	31	0	13	112

自己株・単元未満株式関係

74. 自己の株式の取得
(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
20年	469	1,198	1,667
	28.1%	71.9%	100.0%
21年	385	1,281	1,666
	23.1%	76.9%	100.0%
22年	528	1,075	1,603
	32.9%	67.1%	100.0%

(2021年度選択肢追加)
(2)目的(複数回答)(上記74(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式(株式報酬)	代用自己株式(組織再編)	代用自己株式(その他)	M&Aへの防衛	その他
20年	187	69	215	93	15			6	158
21年	146	63	165	60	56	5	7	2	120
22年	202	77	244	110	86	6	6	4	133

(2022年度選択肢修正)
75. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定	単元株制度なし(非上場会社に限る)
20年	91	69	556	173	22	62	869	83
21年	107	70	523	170	21	65	917	51
22年	131	94	531	136	19	70	862	37

（上記75でA～Gに回答の場合のみ以下76・77に回答）

76.（1）単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無（Bを除く）	
20年	1,034	3	547	1,584
	65.3%	0.2%	34.5%	100.0%
21年	1,033	3	579	1,615
	64.0%	0.2%	35.9%	100.0%
22年	975	8	583	1,566
	62.3%	0.5%	37.2%	100.0%

（2）単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無（Bを除く）	
20年	1,201	2	381	1,584
	75.8%	0.1%	24.1%	100.0%
21年	1,189	5	421	1,615
	73.6%	0.3%	26.1%	100.0%
22年	1,158	8	400	1,566
	73.9%	0.5%	25.5%	100.0%

77.（1）単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
20年	694	781	109	1,584
	43.8%	49.3%	6.9%	100.0%
21年	703	806	106	1,615
	43.5%	49.9%	6.6%	100.0%
22年	687	787	92	1,566
	43.9%	50.3%	5.9%	100.0%

（2022年度設問新設）

（2）単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

	A	B	C	D	E	合計
	20%未満の増加	50%未満の増加	50%以上の増加	減少	変化なし	
22年	518	239	139	257	413	1,566
	33.1%	15.3%	8.9%	16.4%	26.4%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

（78－1～78－3 2020年度設問変更）

78－1.（監査役会設置会社及び監査役設置会社）定款への役員等の責任軽減規定

（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	827	331	1,158
	71.4%	28.6%	100.0%
21年	737	344	1,081
	68.2%	31.8%	100.0%
22年	661	327	988
	66.9%	33.1%	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）（上記78－1（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	取締役	監査役	会計監査人	会計参与
20年	802	766	84	5
21年	715	691	82	2
22年	646	614	51	0

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,016	142	1,158
	87.7%	12.3%	100.0%
21年	945	136	1,081
	87.4%	12.6%	100.0%
22年	852	136	988
	86.2%	13.8%	100.0%

（上記78－1（3）でAに回答の場合のみ以下（4）（5）に回答）
（4）責任限定契約による責任限定規定の対象
（複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可）

	A	B	C	D	E	F
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	監査役	社外監査役に限定	会計監査人	会計参与
20年	380	611	474	502	80	0
21年	378	546	458	452	71	0
22年	340	495	417	392	53	2

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可）

	A	B	C	D	E	F	G
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	監査役	社外監査役に限定	会計監査人	会計参与	無
20年	215	746	366	592	54	0	22
21年	213	688	343	550	54	0	21
22年	200	619	327	483	37	1	12

78－2.（監査等委員会設置会社）定款への役員等の責任軽減規定
（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	358	96	454
	78.9%	21.1%	100.0%
21年	389	138	527
	73.8%	26.2%	100.0%
22年	401	155	556
	72.1%	27.9%	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）（上記78－2（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C
	取締役	会計監査人	会計参与
20年	356	40	2
21年	386	43	1
22年	399	42	1

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	402	52	454
	88.5%	11.5%	100.0%
21年	468	59	527
	88.8%	11.2%	100.0%
22年	508	48	556
	91.4%	8.6%	100.0%

（上記78－2（3）でAに回答の場合のみ以下（4）（5）に回答）
（4）責任限定契約による責任限定規定の対象
（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与
20年	252	146	41	2
21年	317	149	46	1
22年	342	164	37	0

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与	無
20年	203	189	23	1	9
21年	236	223	30	0	9
22年	265	234	30	0	8

78－3．（指名委員会等設置会社）定款への役員等の責任軽減規定
（1）取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	48	7	55
	87.3%	12.7%	100.0%
21年	44	14	58
	75.9%	24.1%	100.0%
22年	46	13	59
	78.0%	22.0%	100.0%

（2）取締役会決議による責任軽減規定の対象（複数回答）（上記78－3（1）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D
	取締役	執行役	会計監査人	会計参与
20年	48	27	2	0
21年	44	29	0	0
22年	46	31	1	0

（3）責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	54	1	55
	98.2%	1.8%	100.0%
21年	54	4	58
	93.1%	6.9%	100.0%
22年	56	3	59
	94.9%	5.1%	100.0%

（上記78－3（3）でAに回答の場合のみ以下（4）（5）に回答）
（4）責任限定契約による責任限定規定の対象
（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与
20年	36	18	3	0
21年	34	20	1	0
22年	36	20	2	0

（5）実際に責任限定契約を締結している対象（複数回答、ただしAとBは同時回答不可）

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与	無
20年	28	26	2	0	0
21年	29	25	1	0	0
22年	31	25	1	0	0

78－4．責任限度額についての定款規定の内容
（上記78－1（3）、78－2（3）又は78－3（3）でAに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
20年	402	1,070	1,472
	27.3%	72.7%	100.0%
21年	403	1,064	1,467
	27.5%	72.5%	100.0%
22年	363	1,053	1,416
	25.6%	74.4%	100.0%

補償契約関係

79．補償契約の締結
（1）締結の有無

	A	B	C	D	合計
	締結済	締結予定	今後検討する予定	検討する予定無	
21年	165	20	294	1,187	1,666
	9.9%	1.2%	17.6%	71.2%	100.0%
22年	221	9	218	1,155	1,603
	13.8%	0.6%	13.6%	72.1%	100.0%

（2）対象者（複数回答）（上記79（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

	A	B	C	D	E	F
	取締役	監査役	執行役	会計参与	会計監査人	未定
21年	179	113	31	2	4	3
22年	225	137	33	0	4	2

（3）補償契約の対象（複数回答）

	A	B	C	D
	防御費用	損害賠償金及び和解金	その他	未定
21年	96	164	11	10
22年	142	204	17	6

80．役員等賠償責任保険契約の締結

（1）締結の有無

	A	B	C	D	合計
	締結済	締結予定	今後検討する予定	検討する予定無	
21年	1,533	10	48	75	1,666
	92.0%	0.6%	2.9%	4.5%	100.0%
22年	1,499	5	37	62	1,603
	93.5%	0.3%	2.3%	3.9%	100.0%

（2022年度選択肢追加）

（2）被保険者の範囲（複数回答）（上記80（1）でA、Bに回答の場合のみ以下（2）、（3）に回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	当社取締役（監査等委員除く）	当社監査役（監査等委員含む）	当社執行役	当社執行役員	子会社役員	当社会計監査人	当社使用人	子会社使用人
21年	1,463	1,378	－	924	854	39	242	123
22年	1,440	1,349	190	915	834	30	280	146

	I
	その他
21年	83
22年	73

（3）保険料の負担割合

	A	B	合計
	全額が会社負担	一部が被保険者負担	
21年	1,415	128	1,543
	91.7%	8.3%	100.0%
22年	1,419	85	1,504
	94.3%	5.7%	100.0%

その他

独立役員

81．証券取引所の定める独立役員（株式上場会社のみ回答）

（2020年度選択肢追加）

（1）証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
20年	47	195	337	420	310	180	119	1,690
	2.8%	11.5%	19.9%	24.9%	18.3%	10.7%	7.0%	95.1%
21年	34	162	296	411	341	196	172	1,612
	2.1%	10.0%	18.4%	25.5%	21.2%	12.2%	10.7%	100.0%
22年	21	122	269	381	322	227	205	1,547
	1.4%	7.9%	17.4%	24.6%	20.8%	14.7%	13.3%	100.0%

（2）届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か（上記81（1）でB～Gに回答の場合のみ回答）

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全員	
20年	428	1,133	1,561
	27.4%	72.6%	100.0%
21年	392	1,186	1,578
	24.8%	75.2%	100.0%
22年	345	1,181	1,526
	22.6%	77.4%	100.0%

（3）指定した独立役員（いずれも一部指定の場合を含む）（監査役会設置会社のみ回答）

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
20年	57	29	1,013	1,099
	5.2%	2.6%	92.2%	100.0%
21年	52	22	951	1,025
	5.1%	2.1%	92.8%	100.0%
22年	49	13	870	932
	5.3%	1.4%	93.3%	100.0%

（4）指定した独立役員（いずれも一部指定の場合を含む）（監査等委員会設置会社のみ回答）

	A	B	C	合計
	監査等委員以外の社外取締役のみ	監査等委員である社外取締役のみ	監査等委員以外の社外取締役と監査等委員である社外取締役	
20年	9	250	193	452
	2.0%	55.3%	42.7%	100.0%
21年	7	261	258	526
	1.3%	49.6%	49.0%	100.0%
22年	5	233	316	554
	0.9%	42.1%	57.0%	100.0%

（5）指定した独立役員のうち、社外取締役の人数（上記81（3）又は（4）でA、Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
20年	127	496	363	160	82	25	19	1,253
	10.1%	39.6%	29.0%	12.8%	6.5%	2.0%	1.5%	101.5%
21年	96	368	391	234	120	35	24	1,268
	7.6%	29.0%	30.8%	18.5%	9.5%	2.8%	1.9%	100.0%
22年	73	269	381	280	154	55	28	1,240
	5.9%	21.7%	30.7%	22.6%	12.4%	4.4%	2.3%	100.0%

（6）指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定（取締役会で一任決議も受けた場合を含む）	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
20年	1,016	236	77	279	1,608
	63.2%	14.7%	4.8%	17.4%	100.0%
21年	1,023	220	71	298	1,612
	63.5%	13.6%	4.4%	18.5%	100.0%
22年	955	203	120	269	1,547
	61.7%	13.1%	7.8%	17.4%	100.0%

（7）指定した独立役員の属性
（届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答）（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の業務執行者	兄弟会社の業務執行者	主要取引先（の業務執行者）	コンサルタント	公認会計士	弁護士	主要株主	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
20年	12	3	91	79	674	930	53	14
21年	6	3	93	104	707	976	55	17
22年	11	1	93	101	701	953	56	4

	I	J	K	L	M	N
	同業他社の業務執行者	取引先又はその出身者	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	寄付を行っている先又はその出身者	A～L以外で関係のある者	全く関係がない
20年	35	659	37	47	148	926
21年	38	647	37	48	176	936
22年	46	667	41	43	143	955

(8)証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	296	1,312	1,608
	18.4%	81.6%	100.0%
21年	283	1,329	1,612
	17.6%	82.4%	100.0%
22年	278	1,269	1,547
	18.0%	82.0%	100.0%

(9)指定することに独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面同意	口頭同意	その他	
20年	940	550	118	1,608
	58.5%	34.2%	7.3%	100.0%
21年	936	555	121	1,612
	58.1%	34.4%	7.5%	100.0%
22年	892	515	140	1,547
	57.7%	33.3%	9.0%	100.0%

(10)業務執行の社外取締役への委託の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	16	1,596	1,612
	19.4%	80.6%	100.0%
22年	16	1,531	1,547
	19.4%	80.6%	100.0%

(11)委託の対象(複数回答)(81(10)でAに回答の場合のみ)

	A	B	C	D	E	F
	MBO	キャッシュ・アウト(スクイーズアウト)	親会社との取引	関連当事者との取引	株式総数引受	その他
21年	2	1	2	3	0	11
22年	1	0	1	0	0	10

女性役員

82. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
20年	619	165	33	817	13	837	850	1,667
	37.1%	9.9%	2.0%	49.0%	0.8%	50.2%	51.0%	100.0%
21年	692	207	59	958	32	676	708	1,666
	41.5%	12.4%	3.5%	57.5%	1.9%	40.6%	42.5%	100.0%
22年	723	252	92	1,067	23	513	536	1,603
	45.1%	15.7%	5.7%	66.6%	1.4%	32.0%	33.4%	100.0%

(2022年度設問新設)

(2)直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数(上記82(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
22年	164	24	7	195	26	846	872	1,067
	15.4%	2.2%	0.7%	18.3%	2.4%	79.3%	81.7%	100.0%

（3）直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数（上記82（1）でA、B、Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	600	119	16	735	4	78	82	817
	73.4%	14.6%	2.0%	90.0%	0.5%	9.5%	10.0%	100.0%
21年	658	172	39	869	1	88	89	958
	68.7%	18.0%	4.1%	90.7%	0.1%	9.2%	9.3%	100.0%
22年	709	215	53	977	3	87	90	1,067
	66.4%	20.1%	5.0%	91.6%	0.3%	8.2%	8.4%	100.0%

（4）直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数
（監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答）

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
20年	246	22	4	272	9	877	886	1,158
	21.2%	1.9%	0.3%	23.5%	0.8%	75.7%	76.5%	100.0%
21年	252	35	2	289	12	780	792	1,081
	23.3%	3.2%	0.2%	26.7%	1.1%	72.2%	73.3%	100.0%
22年	248	40	4	292	15	681	696	988
	25.1%	4.0%	0.4%	29.6%	1.5%	68.9%	70.4%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨（直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数）
の誤認（総監査役員数）による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

（5）直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数（上記82（3）でA～Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	219	19	1	239	1	32	33	272
	80.5%	7.0%	0.4%	87.9%	0.4%	11.8%	12.1%	100.0%
21年	233	24	3	260	3	26	29	289
	80.6%	8.3%	1.0%	90.0%	1.0%	9.0%	10.0%	100.0%
22年	228	30	2	260	1	31	32	292
	78.1%	10.3%	0.7%	89.0%	0.3%	10.6%	11.0%	100.0%

（6）直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数（指名委員会等設置会社のみ回答）

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	11	5	4	20	3	32	35	55
	20.0%	9.1%	7.3%	36.4%	5.5%	58.2%	63.6%	100.0%
21年	9	10	3	22	2	34	36	58
	15.5%	17.2%	5.2%	37.9%	3.4%	58.6%	62.1%	100.0%
22年	18	8	2	28	1	30	31	59
	30.5%	13.6%	3.4%	47.5%	1.7%	50.8%	52.5%	100.0%

（7）直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
20年	205	44	22	271	12	1,126	258	1,396	1,667
	12.3%	2.6%	1.3%	16.3%	0.7%	67.5%	15.5%	83.7%	100.0%
21年	182	70	28	280	23	1,071	5	1,099	1,379
	13.2%	5.1%	2.0%	20.3%	1.7%	77.7%	0.4%	79.7%	100.0%
22年	208	60	37	305	14	1,027	9	1,050	1,355
	15.4%	4.4%	2.7%	22.5%	1.0%	75.8%	0.7%	77.5%	100.0%

外国籍役員

83. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
20年	92	25	13	130	8	1,529	1,537	1,667
	5.5%	1.5%	0.8%	7.8%	0.5%	91.7%	92.2%	100.0%
21年	93	21	16	130	5	1,531	1,536	1,666
	5.6%	1.3%	1.0%	7.8%	0.3%	91.9%	92.2%	100.0%
22年	104	28	15	147	5	1,451	1,456	1,603
	6.5%	1.7%	0.9%	9.2%	0.3%	90.5%	90.8%	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記83(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	61	10	6	77	1	52	53	130
	46.9%	7.7%	4.6%	59.2%	0.8%	40.0%	40.8%	100.0%
21年	64	12	9	85	1	44	45	130
	49.2%	9.2%	6.9%	65.4%	0.8%	33.8%	34.6%	100.0%
22年	82	13	10	105	0	42	42	147
	55.8%	8.8%	6.8%	71.4%	0.0%	28.6%	28.6%	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
20年	5	1	0	6	3	1,149	1,152	1,158
	0.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	99.2%	99.5%	100.0%
21年	6	0	0	6	6	1,069	1,075	1,081
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	98.9%	99.4%	100.0%
22年	9	2	0	11	3	974	977	988
	0.9%	0.2%	0.0%	1.1%	0.3%	98.6%	98.9%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記83(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	5	0	0	5	0	1	1	6
	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
21年	6	0	0	6	0	0	0	6
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
22年	8	0	0	8	1	2	3	11
	72.7%	0.0%	0.0%	72.7%	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
20年	8	5	3	16	2	37	39	55
	14.5%	9.1%	5.5%	29.1%	3.6%	67.3%	70.9%	100.0%
21年	8	4	3	15	3	40	43	58
	13.8%	6.9%	5.2%	25.9%	5.2%	69.0%	74.1%	100.0%
22年	9	2	3	14	0	45	45	59
	15.3%	3.4%	5.1%	23.7%	0.0%	76.3%	76.3%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
20年	79	23	35	137	10	1,236	284	1,530	1,667
	4.7%	1.4%	2.1%	8.2%	0.6%	74.1%	17.0%	91.8%	100.0%
21年	79	31	38	148	5	1,217	9	1,231	1,379
	5.7%	2.2%	2.8%	10.7%	0.4%	88.3%	0.7%	89.3%	100.0%
22年	82	28	35	145	6	1,167	7	1,180	1,325
	6.2%	2.1%	2.6%	10.9%	0.5%	88.1%	0.5%	89.1%	100.0%

役員報酬

84. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

	A	B	計	C	D	計	合計
	廃止済			廃止していない			
	今回から廃止	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		次回以降での廃止を検討	廃止の予定無		
20年	24	1,395	1,419	22	226	248	1,667
	1.4%	83.7%	85.1%	1.3%	13.6%	14.9%	100.0%
21年	18	1,424	1,442	25	199	224	1,666
	1.1%	85.5%	86.6%	1.5%	11.9%	13.4%	100.0%
22年	21	1,371	1,392	18	193	211	1,603
	1.3%	85.5%	86.8%	1.1%	12.0%	13.2%	100.0%

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
20年	48	818	88	713	1,667
	2.9%	49.1%	5.3%	42.8%	100.0%
21年	65	955	102	544	1,666
	3.9%	57.3%	6.1%	32.7%	100.0%
22年	48	1,013	67	475	1,603
	3.0%	63.2%	4.2%	29.6%	100.0%

(3)不確定金額報酬(株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
20年	31	206	83	1,347	1,667
	1.9%	12.4%	5.0%	80.8%	100.0%
21年	29	218	109	1,310	1,666
	1.7%	13.1%	6.5%	78.6%	100.0%
22年	22	230	82	1,269	1,603
	1.4%	14.3%	5.1%	79.2%	100.0%

(4)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
20年	0	23	8	1,636	1,667
	0.0%	1.4%	0.5%	98.1%	100.0%
21年	3	58	24	1,581	1,666
	0.2%	3.5%	1.4%	94.9%	100.0%
22年	6	65	10	1,522	1,603
	0.4%	4.1%	0.6%	94.9%	100.0%

（5）ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	合計
20年	0	139	35	1,493	1,667
	0.0%	8.3%	2.1%	89.6%	100.0%
21年	3	143	51	1,469	1,666
	0.2%	8.6%	3.1%	88.2%	100.0%
22年	2	127	34	1,440	1,603
	0.1%	7.9%	2.1%	89.8%	100.0%

（6）株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	合計
20年	4	220	59	29	11	1,344	1,667
	0.2%	13.2%	3.5%	1.7%	0.7%	80.6%	100.0%
21年	6	183	61	36	15	1,365	1,666
	0.4%	11.0%	3.7%	2.2%	0.9%	81.9%	100.0%
22年	7	169	46	22	10	1,349	1,603
	0.4%	10.5%	2.9%	1.4%	0.6%	84.2%	100.0%

（7）株式報酬型ストックオプション決議の形態（上記84（6）でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	
	（従来通り）株主総会で、有利発行として決議（特別決議）	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議（普通決議）	今回は議案なし	合計
20年	24	50	175	249
	9.6%	20.1%	70.3%	100.0%
21年	22	65	150	237
	9.3%	27.4%	63.3%	100.0%
22年	13	59	106	178
	7.3%	33.1%	59.6%	100.0%

（8）株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式（リストリクテッド・ストック等）から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	合計
20年	28	4	1	281	74	5	1,274	1,667
	1.7%	0.2%	0.1%	16.9%	4.4%	0.3%	76.4%	100.0%
21年	30	7	0	309	81	6	1,233	1,666
	1.8%	0.4%	0.0%	18.5%	4.9%	0.4%	74.0%	100.0%
22年	40	4	3	323	54	8	1,171	1,603
	2.5%	0.2%	0.2%	20.1%	3.4%	0.5%	73.1%	100.0%

（9）譲渡制限付株式（リストリクテッド・ストック等）の採用

	A	B	C	D	E	F	G	
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式交付信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	合計
20年	96	11	0	265	136	4	1,155	1,667
	5.8%	0.7%	0.0%	15.9%	8.2%	0.2%	69.3%	100.0%
21年	96	14	2	354	133	2	1,065	1,666
	5.8%	0.8%	0.1%	21.2%	8.0%	0.1%	63.9%	100.0%
22年	86	8	2	440	82	3	972	1,593
	5.4%	0.5%	0.1%	27.6%	5.1%	0.2%	61.0%	100.0%

（10）社外取締役への報酬体系

	A	B	計	C	D	E	F	計	合計
	固定報酬のみ			固定報酬以外も有					
	変更予定無	変更予定有・検討中		固定報酬＋業績連動報酬	固定報酬＋自社株報酬	固定報酬＋その他報酬	その他		
20年	1,369	45	1,414	132	50	22	49	253	1,667
	82.1%	2.7%	84.8%	7.9%	3.0%	1.3%	2.9%	15.2%	100.0%
21年	1,353	48	1,401	143	45	29	48	265	1,666
	81.2%	2.9%	84.1%	8.6%	2.7%	1.7%	2.9%	15.9%	100.0%
22年	1,321	43	1,364	114	67	29	29	239	1,603
	82.4%	2.7%	85.1%	7.1%	4.2%	1.8%	1.8%	14.9%	100.0%

（11）役員賞与の取扱い（監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答）

	A	B	C	D	合計
	役員報酬枠内（定款又は以前の株主総会決議での枠内）で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	
20年	989	170	37	416	1,612
	61.4%	10.5%	2.3%	25.8%	100.0%
21年	964	160	36	448	1,608
	60.0%	10.0%	2.2%	27.9%	100.0%
22年	945	134	23	442	1,544
	61.2%	8.7%	1.5%	28.6%	100.0%

（12）役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
（実例がなかった場合も基本方針で回答）

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答							
	全員個別額を回答	1億円以上である者のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	その他の基準で一部役員の個別額を回答		報酬等の個別額は回答しない	
20年	7	186	2	1	13	209	1,458	1,667
	0.4%	11.2%	0.1%	0.1%	0.8%	12.5%	87.5%	100.0%
21年	6	183	1	4	13	207	1,459	1,666
	0.4%	11.0%	0.1%	0.2%	0.8%	12.4%	87.6%	100.0%
22年	9	181	4	2	15	211	1,392	1,603
	0.6%	11.3%	0.2%	0.1%	0.9%	13.2%	86.8%	100.0%

（13）役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

	A	B	C	D	合計
	割合を定めており開示もしている	割合は定めているが具体的な数値は開示していない	具体的な割合は定めていない	固定給のみ	
21年	585	421	373	287	1,666
	35.1%	25.3%	22.4%	17.2%	100.0%
22年	649	352	348	254	1,603
	39.0%	21.1%	20.9%	15.2%	96.2%

新株予約権

85. 新株予約権

(1)新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
20年	415	1,252	1,667
	24.9%	75.1%	100.0%
21年	385	1,281	1,666
	23.1%	76.9%	100.0%
22年	338	1,265	1,603
	21.1%	78.9%	100.0%

(2)新株予約権の発行目的(上記85(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストックオプション	それ以外	A・B両方とも	
20年	365	38	12	415
	88.0%	9.2%	2.9%	100.0%
21年	334	35	16	385
	86.8%	9.1%	4.2%	100.0%
22年	296	31	11	338
	87.6%	9.2%	3.3%	100.0%

(上記85(2)でA、Cに回答の場合のみ以下86に回答)

86. ストックオプション

(1)付与対象者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行取締役	非業務執行取締役(社外取締役以外)	社外取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	共同研究者・取引先関係者等
20年	345	83	56	33	17	219	141	105	5
21年	315	66	47	36	18	198	143	100	5
22年	274	59	45	29	16	176	127	92	6

	J
	その他
20年	19
21年	12
22年	9

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会	株主総会　特別決議	株主総会　普通決議	
20年	268	61	48	377
	71.1%	16.2%	12.7%	100.0%
21年	244	53	53	350
	69.7%	15.1%	15.1%	100.0%
22年	221	45	41	307
	72.0%	14.7%	13.4%	100.0%

(上記85(2)でB、Cに回答の場合のみ以下87に回答)

87. ストックオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
			資金調達				
	企業提携	安定株主創出	ライツオファリング	その他	株主優待	敵対的企業買収の予防策	融資条件有利化等、資金調達の便宜上
20年	1	2	2	45	0	1	2
21年	4	2	3	42	0	2	3
22年	3	1	3	35	0	0	2

（2）新株予約権（ストックオプション以外）の発行決議の方法

	A	B	C	合計
	取締役会	株主総会　特別決議	株主総会　普通決議	
20年	47	3	0	50
	94.0%	6.0%	0.0%	100.0%
21年	48	3	0	51
	94.1%	5.9%	0.0%	100.0%
22年	41	1	0	42
	97.6%	2.4%	0.0%	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

88. コーポレートガバナンス・コード（基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答）
（1）想定した「相当数の反対票」について【補充原則1－1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上	想定しなかった	
20年	211	176	292	205	723	1,607
	13.1%	11.0%	18.2%	12.8%	45.0%	100.0%
21年	203	182	282	204	741	1,612
	12.6%	11.3%	17.5%	12.7%	46.0%	100.0%
22年	213	159	284	194	697	1,547
	13.8%	10.3%	18.4%	12.5%	45.1%	100.0%

（2）株主総会基準日の変更【補充原則1－2③】（コロナ対応を除く）

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更せず				
		変更予定	検討中	変更の予定無		
20年	1	3	8	1,595	1,606	1,607
	0.1%	0.2%	0.5%	99.3%	99.9%	100.0%
21年	0	5	6	1,601	1,612	1,612
	0.0%	0.3%	0.4%	99.3%	100.0%	100.0%
22年	0	5	5	1,537	1,547	1,547
	0.0%	0.3%	0.3%	99.4%	100.0%	100.0%

（3）政策保有株式の売却（決定内容又は方針で回答）【原則1－4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
20年	13	466	534	392	1,405
	0.8%	29.0%	33.2%	24.4%	87.4%
21年	16	488	576	326	1,406
	1.0%	30.3%	35.7%	20.2%	87.2%
22年	19	465	562	304	1,350
	1.2%	30.1%	36.3%	19.7%	87.3%

	E	合計
	政策保有株式を保有していない	
20年	202	1,607
	12.6%	100.0%
21年	206	1,612
	12.8%	100.0%
22年	197	1,547
	12.7%	100.0%

（4）政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1－4】
（上記88（3）でA～Dに回答の場合のみ以下（4）（5）に回答）

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
20年	786	412	207	1,405
	55.9%	29.3%	14.7%	100.0%
21年	789	402	215	1,406
	56.1%	28.6%	15.3%	100.0%
22年	837	365	148	1,350
	62.0%	27.0%	11.0%	100.0%

（5）株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1－4】

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
20年	38	299	689	200	1,226
	2.6%	20.2%	46.5%	13.5%	82.7%
21年	36	324	688	194	1,242
	2.6%	23.0%	48.9%	13.8%	88.3%
22年	39	335	659	175	1,208
	2.9%	24.8%	48.8%	13.0%	89.5%

	E	合計
	なし	
20年	179	1,482
	12.1%	94.8%
21年	164	1,406
	11.7%	100.0%
22年	142	1,350
	10.5%	100.0%

（6）CSR活動やESG（環境・社会貢献・ガバナンス）への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2－3】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
20年	63	361	285	898	1,607
	3.9%	22.5%	17.7%	55.9%	100.0%
21年	82	397	440	693	1,612
	5.1%	24.6%	27.3%	43.0%	100.0%
22年	118	488	335	606	1,547
	7.6%	31.5%	21.7%	39.2%	100.0%

（2022年度設問新設）

（7）管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2－4①】（A～Cは複数回答可）

	A	B	C	D	合計
	女性に対して有	外国人に対して有	中途採用者に対して有	A～Cいずれも無	
22年	771	170	225	760	1,547

（8）コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3－1（ⅱ）】

（注）「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	合計
	作成している	作成している	作成中である	作成していない	
20年	549	254	26	778	1,607
	34.2%	15.8%	1.6%	48.4%	100.0%
21年	542	267	49	754	1,612
	33.6%	16.6%	3.0%	46.8%	100.0%
22年	557	276	18	696	1,547
	36.0%	17.8%	1.2%	45.0%	100.0%

（9）コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所（A～Dは複数回答）

（上記88（7）でA～Cに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
20年	459	599	71	25	81
21年	464	620	69	24	92
22年	468	669	63	27	65

（2022年度設問新設）
（10）開示資料の英語版の作成【補充原則3－1②】（A～Dは複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	決算短信	適時開示資料（決算短信以外）	招集通知	四半期報告書	有価証券報告書	臨時報告書（議決権行使結果）	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	決算説明資料	IR説明会資料
22年	801	372	1,004	125	149	138	316	512	312

	J	K	L	M	N
	中期経営計画資料	統合報告書	アニュアルレポート	サステナビリティレポート等	その他
22年	327	404	267	188	86

（2022年度設問新設）
（11）自社のサステナビリティについての取組みの開示有無【補充原則3－1③】

	A	B	C	D	合計
	有（プライム市場）	有（プライム市場以	無	検討中	
22年	878	203	199	267	1,547
	56.8%	13.1%	12.9%	17.3%	100.0%

（2022年度設問新設）
（11）ー1プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容【補充原則3－1③】

	A	B	C	合計
	TCFDに準拠	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠	A及びBに基づく質と量の開示は無い	
22年	522	125	231	878
	59.5%	14.2%	26.3%	100.0%

（12）最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4－1③】

	A	B	合計
	有	無	
20年	652	955	1,607
	40.6%	59.4%	100.0%
21年	678	934	1,612
	42.1%	57.9%	100.0%
22年	697	850	1,547
	45.1%	54.9%	100.0%

（13）最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4－1③】

	A	B	C	D	合計
	有（取締役会で決議）	有	無	実務担当者レベルでは不明	
20年	88	71	183	310	652
	13.5%	10.9%	28.1%	47.5%	100.0%
21年	106	76	165	331	678
	15.6%	11.2%	24.3%	48.8%	100.0%
22年	102	95	140	360	697
	14.6%	13.6%	20.1%	51.6%	100.0%

（14）中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4－2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
20年	64	234	236	1,073	1,607
	4.0%	14.6%	14.7%	66.8%	100.0%
21年	373	268	210	761	1,612
	23.1%	16.6%	13.0%	47.2%	100.0%
22年	141	637	127	642	1,547
	9.1%	41.2%	8.2%	41.5%	100.0%

（2022年度設問新設）

（15）自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無【補充原則4－2②】

	A	B	C	合計
	有	無	検討中	
22年	995	217	335	1,547
	64.3%	14.0%	21.7%	100.0%

（16）CEOの解任基準の作成有無【補充原則4－3③】

	A	B	C	D	合計
	有（定性的な基準）	有（KPI等、定量的な基準）	無	検討中	
20年	521	22	876	188	1,607
	32.4%	1.4%	54.5%	11.7%	100.0%
21年	514	17	880	201	1,612
	31.9%	1.1%	54.6%	12.5%	100.0%
22年	572	23	794	158	1,547
	37.0%	1.5%	51.3%	10.2%	100.0%

（17）独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4－8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない（3分の1以上とする予定有）	3分の1以上としていない（3分の1以上とすることを検討中）	3分の1以上としていない（3分の1以上とする予定無）	
20年	860	31	246	470	1,612
	53.5%	1.9%	15.3%	29.2%	100.0%
21年	1,103	38	235	236	1,612
	68.4%	2.4%	14.6%	14.6%	100.0%
22年	1,236	21	110	180	1,547
	79.9%	1.4%	7.1%	11.6%	100.0%

（18）独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4－8①】

	A	B	C	D	E	合計
	定期開催している	必要に応じて開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
20年	335	187	60	308	717	1,607
	20.8%	11.6%	3.7%	19.2%	44.6%	100.0%
21年	334	220	93	305	660	1,612
	20.7%	13.6%	5.8%	18.9%	40.9%	100.0%
22年	395	236	62	283	571	1547
	25.5%	15.3%	4.0%	18.3%	36.9%	100.0%

（19）「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4－8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定した	筆頭独立社外取締役はいない	
20年	181	1,426	1,607
	11.3%	88.7%	100.0%
21年	166	1,446	1,612
	10.3%	89.7%	100.0%
22年	196	1,351	1,547
	12.7%	87.3%	100.0%

（20）独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4－9】

	A	B	C		D	E		
	独自の独立性判断基準有				独自の独立性判断基準無			
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある	計	取引所の基準等に準拠	基準無	計	合計
20年	555	206	3	764	717	126	843	1,607
	34.5%	12.8%	0.2%	47.5%	44.6%	7.8%	52.5%	100.0%
21年	521	230	5	756	745	111	856	1,612
	32.3%	14.3%	0.3%	46.9%	46.2%	6.9%	53.1%	100.0%
22年	539	238	0	777	684	86	770	1,547
	34.8%	15.4%	0.0%	50.2%	44.2%	5.6%	49.8%	100.0%

（21）社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4－11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
20年	153	779	109	566	1,607
	9.5%	48.5%	6.8%	35.2%	100.0%
21年	186	709	129	588	1,612
	11.5%	44.0%	8.0%	36.5%	100.0%
22年	281	610	111	545	1,547
	18.2%	39.4%	7.2%	35.2%	100.0%

（2022年度設問新設）

（22）独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4－11①】

	A	B	合計
	有	無	
22年	1333	214	1,547
	86.2%	13.8%	100.0%

（23）-1 各取締役への自己評価方法（A～Eは複数回答）【補充原則4－11③】

	A	B	C	D	E	F
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	社外役員だけでの検討会を実施した	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
20年	1,055	165	27	113	82	409
21年	1,051	196	36	112	68	401
22年	1,071	205	39	120	65	325

（23）-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無（上記88（18）－1でA～Eに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
20年	146	105	947	1,198
	12.2%	8.8%	79.0%	100.0%
21年	159	108	944	1,211
	13.1%	8.9%	78.0%	100.0%
22年	177	135	910	1,222
	14.5%	11.0%	74.5%	100.0%

（24）第三者による取締役会の分析・評価（外部評価）について【原則4－11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
20年	237	1,330	40	1,607
	14.7%	82.8%	2.5%	100.0%
21年	264	1,301	47	1,612
	16.4%	80.7%	2.9%	100.0%
22年	310	1,197	40	1,547
	20.0%	77.4%	2.6%	100.0%

（2022年度設問新設）

（25）取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【原則4－13③】

	A	B	C		D	
	有			計	無	合計
	取締役会と監査役会共に有	取締役会のみ有	監査役会のみ有		取締役会及び監査役会共に無	
22年	985	134	261	1,380	167	1,547
	63.7%	8.7%	16.9%	89.2%	10.8%	100.0%

（26）-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4－14】

	A	B	合計
	有	無	
20年	1,008	599	1,607
	62.7%	37.3%	100.0%
21年	1,038	574	1,612
	64.4%	35.6%	100.0%
22年	1,084	463	1,547
	70.1%	29.9%	100.0%

（上記88（26）-1でAに回答の場合のみ以下（26）-2～（26）-4に回答）
（26）-2 トレーニングの対象者（複数回答）

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
20年	955	741	575	491
21年	982	777	575	497
22年	1,026	815	550	491

（26）-3 トレーニング時期（複数回答）

	A	B	C
	就任時	定期（例：年1回）	必要に応じて（例：法令改正時）
20年	620	312	673
21年	644	346	659
22年	637	345	711

（26）-4 トレーニング内容（複数回答）

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
20年	637	804	552	584
21年	683	815	576	605
22年	704	831	584	647

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
20年	145	256
21年	179	269
22年	179	302

（2022年度設問削除）
コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
20年	276	1,331	1,607
	17.2%	82.8%	100.0%
21年	300	1,312	1,612
	18.6%	81.4%	100.0%

（27）－1 相談役・顧問制度の有無（社長・CEO経験者に関する制度で回答）

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	制度有				
		廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
20年	529	13	71	994	1,078	1,607
	32.9%	0.8%	4.4%	61.9%	67.1%	100.0%
21年	554	11	77	970	1,058	1,612
	34.4%	0.7%	4.8%	60.2%	65.6%	100.0%
22年	524	17	55	951	1,023	1,547
	33.9%	1.1%	3.6%	61.5%	66.1%	100.0%

（22）－2 相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	記載有				記載無			
	制度があるため内容を記載	制度はあるが対象者がいない旨を記載	制度がない又は廃止済みである旨を記載		制度あり	制度なし又は廃止済		
20年	443	179	80	702	433	472	905	1,607
	27.6%	11.1%	5.0%	43.7%	26.9%	29.4%	56.3%	100.0%
21年	416	170	62	648	468	496	964	1,612
	25.8%	10.5%	3.8%	40.2%	29.0%	30.8%	59.8%	100.0%
22年	396	146	51	593	472	482	954	1,547
	25.6%	9.4%	3.3%	38.3%	30.5%	31.2%	61.7%	100.0%

上場子会社

89. 親会社(「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1)親会社の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	156	1,451	1,607
	9.7%	90.3%	100.0%
21年	140	1,472	1,612
	8.7%	91.3%	100.0%
22年	119	1428	1547
	7.7%	92.3%	100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

(上記89(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役の過半数が独立社外取締役	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	その他
20年	8	69	39	58	16	34
21年	8	75	33	52	13	26
22年	13	78	55	36	14	13

(注)本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする。

監査等委員会設置会社

90. 監査等委員会設置会社

(1)監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
20年	453	11	139	1,063	1,666
	27.2%	0.7%	8.3%	63.8%	100.0%
21年	527	6	153	980	1,666
	31.6%	0.4%	9.2%	58.8%	100.0%
22年	556	12	131	904	1,603
	34.7%	0.7%	8.2%	56.4%	100.0%

(上記90(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
20年	406	47	453
	89.6%	10.4%	100.0%
21年	481	46	527
	91.3%	8.7%	100.0%
22年	501	55	556
	90.1%	9.9%	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
20年	258	31	164	453
	57.0%	6.8%	36.2%	100.0%
21年	306	35	186	527
	58.1%	6.6%	35.3%	100.0%
22年	341	35	180	556
	61.3%	6.3%	32.4%	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
20年	275	127	51	453
	60.7%	28.0%	11.3%	100.0%
21年	307	149	71	527
	58.3%	28.3%	13.5%	100.0%
22年	332	159	65	556
	59.7%	28.6%	11.7%	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
20年	144	309	453
	31.8%	68.2%	100.0%
21年	168	359	527
	31.9%	68.1%	100.0%
22年	186	370	556
	33.5%	66.5%	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
20年	180	110	20	310
	39.7%	24.3%	4.4%	68.4%
21年	194	117	27	338
	36.8%	22.2%	5.1%	64.1%
22年	193	129	27	349
	34.7%	23.2%	4.9%	62.8%

	D	合計
	意見陳述無	
20年	143	453
	31.6%	100.0%
21年	189	527
	35.9%	100.0%
22年	207	556
	37.2%	100.0%

(6)-2 意見陳述の内容
(上記90(6)－1でA～Cに回答の場合のみ以下90(6)－2、3に回答)(A～Dは複数回答)

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
20年	111	44	65	26
21年	120	50	70	30
22年	140	59	91	35

	E
	指摘する事項はない旨
20年	178
21年	199
22年	193

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
20年	193	117	310
	62.3%	37.7%	100.0%
21年	199	139	338
	58.9%	41.1%	100.0%
22年	204	145	349
	58.5%	41.5%	100.0%

(7)社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	5人以上(うち同2人以上)	
20年	90	48	122	99	94	453
	19.9%	10.6%	26.9%	21.9%	20.8%	100.0%
21年	85	46	123	146	127	527
	16.1%	8.7%	23.3%	27.7%	24.1%	100.0%
22年	65	43	118	166	164	556
	11.7%	7.7%	21.2%	29.9%	29.5%	100.0%

(8)選定監査等委員の人数

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	有						無	
	1人(監査等委員の一部)	2人(監査等委員の一部)	3人(監査等委員の一部)	4人以上(監査等委員の一部)	監査等委員全員			
20年	140	31	25	7	121	324	129	453
	30.9%	6.8%	5.5%	1.5%	26.7%	71.5%	28.5%	100.0%
21年	170	34	19	9	153	385	142	527
	32.3%	6.5%	3.6%	1.7%	29.0%	73.1%	26.9%	100.0%
22年	185	39	18	11	168	421	135	556
	33.3%	7.0%	3.2%	2.0%	30.2%	75.7%	24.3%	100.0%

その他

91. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
20年	404	70	318	163	182	21	1,158
	34.9%	6.0%	27.5%	14.1%	15.7%	1.8%	100.0%
21年	352	67	281	186	173	22	1,081
	32.6%	6.2%	26.0%	17.2%	16.0%	2.0%	100.0%
22年	335	58	261	151	160	23	988
	33.9%	5.9%	26.4%	15.3%	16.2%	2.3%	100.0%

92. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

総会なしの会社は設問92－1(4)(5)と設問92－2(4)(5)を回答

92-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	182	1,484	1,666
	10.9%	89.1%	100.0%
21年	185	1,481	1,666
	11.1%	88.9%	100.0%
22年	200	1,403	1,603
	12.5%	87.5%	100.0%

(上記92－1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
20年	163	19	0	182
	89.6%	10.4%	0.0%	100.0%
21年	166	19	0	185
	89.7%	10.3%	0.0%	100.0%
22年	180	18	2	200
	90.0%	9.0%	1.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
20年	150	18	14	182
	82.4%	9.9%	7.7%	100.0%
21年	159	12	14	185
	85.9%	6.5%	7.6%	100.0%
22年	165	17	18	200
	82.5%	8.5%	9.0%	100.0%

(4)補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有					
	1名	2名	3名以上		補欠取締役はいない	
20年	169	20	1	190	1,476	1,666
	10.1%	1.2%	0.1%	11.4%	88.6%	100.0%
21年	187	17	0	204	1,462	1,666
	11.2%	1.0%	0.0%	12.2%	87.8%	100.0%
22年	192	16	1	209	1,394	1,603
	12.0%	1.0%	0.1%	13.0%	87.0%	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
20年	62	128	190
	32.6%	67.4%	100.0%
21年	65	139	204
	31.9%	68.1%	100.0%
22年	68	141	209
	32.5%	67.5%	100.0%

92-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	374	784	1,158
	32.3%	67.7%	100.0%
20年	332	749	1,081
	30.7%	69.3%	100.0%
21年	310	678	988
	31.4%	68.6%	100.0%

(上記92－2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
20年	325	49	0	374
	86.9%	13.1%	0.0%	100.0%
21年	287	45	0	332
	86.4%	13.6%	0.0%	100.0%
22年	269	41	0	310
	86.8%	13.2%	0.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
20年	296	29	49	374
	79.1%	7.8%	13.1%	100.0%
21年	262	27	43	332
	78.9%	8.1%	13.0%	100.0%
22年	247	24	39	310
	79.7%	7.7%	12.6%	100.0%

(4)補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有					
	1名	2名	3名以上		補欠監査役はいない	
20年	439	57	0	496	662	1,158
	37.9%	4.9%	0.0%	42.8%	57.2%	100.0%
21年	397	55	0	452	629	1,081
	36.7%	5.1%	0.0%	41.8%	58.2%	100.0%
22年	353	50	0	403	585	988
	35.7%	5.1%	0.0%	40.8%	59.2%	100.0%

(5)補欠監査役の報酬(上記92－2(4)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
20年	189	307	496
	38.1%	61.9%	100.0%
21年	168	284	452
	37.2%	62.8%	100.0%
22年	155	248	403
	38.5%	61.5%	100.0%

93. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
20年	176	982	1,158
	15.2%	84.8%	100.0%
21年	164	917	1,081
	15.2%	84.8%	100.0%
22年	151	837	988
	15.3%	84.7%	100.0%

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
20年	26	122	0	0	22	6	176
	14.8%	69.3%	0.0%	0.0%	12.5%	3.4%	100.0%
21年	31	97	4	0	19	13	164
	18.9%	59.1%	2.4%	0.0%	11.6%	7.9%	100.0%
22年	33	86	1	0	20	11	151
	21.9%	57.0%	0.7%	0.0%	13.2%	7.3%	100.0%

(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
20年	60	76	26	14	176
	34.1%	43.2%	14.8%	8.0%	100.0%
21年	62	66	24	12	164
	37.8%	40.2%	14.6%	7.3%	100.0%
22年	52	65	19	15	151
	34.4%	43.0%	12.6%	9.9%	100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
19年	9	167	176
	5.1%	94.9%	100.0%
20年	7	157	164
	4.3%	95.7%	100.0%
21年	12	139	151
	7.9%	92.1%	100.0%

94. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
20年	382	1,284	1,666
	22.9%	77.1%	100.0%
21年	338	1,328	1,666
	20.3%	79.7%	100.0%
22年	277	1,326	1,603
	17.3%	82.7%	100.0%

95. 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無(上記94でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	取締役会のみで決定	株主総会、取締役会どちらでも決定可			
20年	365	332	697	587	1,284
	28.4%	25.9%	54.3%	45.7%	100.0%
21年	376	382	758	570	1,328
	28.3%	28.8%	57.1%	42.9%	100.0%
22年	373	379	752	574	1,326
	28.1%	28.6%	56.7%	43.3%	100.0%

(2)剰余金の配当等の決定機関(上記95(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会に付議	取締役会で決定	
20年	247	85	332
	74.4%	25.6%	100.0%
21年	280	102	382
	73.3%	26.7%	100.0%
22年	273	106	379
	72.0%	28.0%	100.0%

(3)配当金支払の通知(上記95(1)でAに回答の場合あるいは95(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知に同封	招集通知に同封	A、B以外の時期に別送	
20年	125	293	32	450
	27.8%	65.1%	7.1%	100.0%
21年	130	324	24	478
	27.2%	67.8%	5.0%	100.0%
22年	146	306	27	479
	30.5%	63.9%	5.6%	100.0%

(4)配当金支払期間(上記95(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支払開始日から35日以内	配当金支払開始日から45日以内	配当金支払開始日から2ヶ月以内	
20年	150	44	131	325
	46.2%	13.5%	40.3%	100.0%
21年	173	40	135	348
	49.7%	11.5%	38.8%	100.0%
22年	161	47	125	333
	48.3%	14.1%	37.5%	100.0%

(5)四半期配当の実施

	A	B	C	計	D	E	合計
	実施済						
	一昨年以前の総会後から実施	昨年の総会後から実施	今年の総会後から実施		検討中	予定無	
20年	8	1	0	9	3	685	697
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%
21年	9	0	0	9	9	740	758
	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	97.6%	100.0%
22年	10	0	0	10	4	738	752
	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.5%	98.1%	100.0%

96. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無
(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当がありハガキ発送	中間配当はないがハガキ発送	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送	中間配当はあるがハガキ送らず	中間配当はなくハガキ送らず	中間配当に関する定款規定なし	
20年	197	3	241	608	463	154	1,666
	11.8%	0.2%	14.5%	36.5%	27.8%	9.2%	100.0%
21年	195	13	237	598	475	148	1,666
	11.7%	0.8%	14.2%	35.9%	28.5%	8.9%	100.0%
22年	158	14	273	590	435	133	1,603
	9.9%	0.9%	17.0%	36.8%	27.1%	8.3%	100.0%

97. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応
(1)配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
20年	1,317	255	52	42	1,666
	79.1%	15.3%	3.1%	2.5%	100.0%
21年	1,301	267	50	48	1,666
	78.1%	16.0%	3.0%	2.9%	100.0%
22年	1,260	257	44	42	1,603
	78.6%	16.0%	2.7%	2.6%	100.0%

(2)除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
20年	522	279	533	332	1,666
	31.3%	16.7%	32.0%	19.9%	100.0%
21年	508	284	536	338	1,666
	30.5%	17.0%	32.2%	20.3%	100.0%
22年	460	270	541	332	1,603
	28.7%	16.8%	33.7%	20.7%	100.0%

98. 任意の諮問委員会等
(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有				無	
	指名委員会	報酬委員会	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	その他の諮問委員会	設置を検討中	設置の予定無
20年	411	457	309	196	111	563
21年	352	424	619	62	149	389
22年	355	386	726	76	80	325

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C
	社内取締役	社外取締役	その他
20年	468	525	55
21年	485	644	50
22年	483	717	40

（3）任意の諮問委員会等の役割（複数回答）

	A	B	C	D	E
	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価	指名報酬等に係る具体的内容（候補者の指名、各取締役の個別報酬額）の決定	社内で作成された原案の審議	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
20年	541	450	395	594	129
21年	611	533	476	680	153
22年	667	574	510	772	194

（4）－1 任意の諮問委員会（指名委員会）の運営について

	A	B	C	D	E	
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名委員会の設置無	合計
20年	371	57	49	69	392	938
	39.6%	6.1%	5.2%	7.4%	41.8%	100.0%
21年	404	59	49	73	487	1,072
	37.7%	5.5%	4.6%	6.8%	45.4%	100.0%
22年	421	68	43	75	534	1,141
	36.9%	6.0%	3.8%	6.6%	46.8%	100.0%

（4）－2 任意の諮問委員会（報酬委員会）の運営について

	A	B	C	D	E	
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	報酬委員会の設置無	合計
20年	405	65	56	68	344	938
	43.2%	6.9%	6.0%	7.2%	36.7%	100.0%
21年	454	57	59	79	423	1,072
	42.4%	5.3%	5.5%	7.4%	39.5%	100.0%
22年	447	63	51	75	505	1,141
	39.2%	5.5%	4.5%	6.6%	44.3%	100.0%

（4）－3 任意の諮問委員会（指名・報酬の機能を持つ諮問委員会）の運営について

	A	B	C	D	E	
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	合計
20年	434	56	63	86	300	939
	46.2%	6.0%	6.7%	9.2%	31.9%	100.0%
21年	514	65	70	103	320	1,072
	47.9%	6.1%	6.5%	9.6%	29.9%	100.0%
22年	597	75	68	97	304	1,141
	52.3%	6.6%	6.0%	8.5%	26.6%	100.0%

（5）－1 任意の諮問委員会（指名委員会）の開催予定回数（年間予定）

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名委員会の設置無	合計
20年	109	82	52	84	16	10	190	396	939
	11.6%	8.7%	5.5%	8.9%	1.7%	1.1%	20.2%	42.2%	100.0%
21年	95	89	50	102	16	15	216	489	1,072
	8.9%	8.3%	4.7%	9.5%	1.5%	1.4%	20.1%	45.6%	100.0%
22年	81	79	57	109	27	22	229	537	1,141
	7.1%	6.9%	5.0%	9.6%	2.4%	1.9%	20.1%	47.1%	100.0%

（5）－2 任意の諮問委員会（報酬委員会）の開催予定回数（年間予定）

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	報酬委員会の設置無	合計
20年	130	90	60	86	15	11	199	348	939
	13.8%	9.6%	6.4%	9.2%	1.6%	1.2%	21.2%	37.1%	100.0%
21年	106	94	55	116	17	16	242	426	1,072
	9.9%	8.8%	5.1%	10.8%	1.6%	1.5%	22.6%	39.7%	100.0%
22年	95	85	53	115	26	23	238	506	1,141
	8.3%	7.4%	4.6%	10.1%	2.3%	2.0%	20.9%	44.3%	100.0%

（5）－3 任意の諮問委員会（指名・報酬の機能を持つ諮問委員会）の開催予定回数（年間予定）

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	合計
20年	67	107	71	130	34	18	214	302	943
	7.1%	11.3%	7.5%	13.8%	3.6%	1.9%	22.7%	32.0%	100.0%
21年	61	101	83	190	34	30	253	320	1,072
	5.7%	9.4%	7.7%	17.7%	3.2%	2.8%	23.6%	29.9%	100.0%
22年	53	117	88	217	47	43	279	297	1,141
	4.6%	10.3%	7.7%	19.0%	4.1%	3.8%	24.5%	26.0%	100.0%

（2022年度設問新設）

99．2022年4月4日より前に属していた市場区分（主たる市場を「1つだけ」回答）

	A	B	C	D	E	F	
	東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各本則市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	合計
22年	1195	4	230	88	32	54	1,603
	74.5%	0.2%	14.3%	5.5%	2.0%	3.4%	100.0%

（2022年度設問新設）

100．電子提供制度創設に伴う招集通知（アクセス通知）への同封予定

	A	B	C	D	E	
	議決権行使書用紙のみ	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部（株主総会参考書類等）	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の全て	非上場会社であり、電子提供措置採用会社ではない	未定	合計
22年	146	581	126	42	708	1603
	9.1%	36.2%	7.9%	2.6%	44.2%	100.0%

（2021年度設問新設）
（2022年度設問削除）

東証の市場再編に伴う2022年4月以降の上場区分（決定していなくても見込みがあれば、主たる市場を「1つだけ」回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証第1部	名証の市場 第2部及び札幌、福岡の各各本則市場	セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	未定	非上場	合計
21年	966	327	26	5	53	7	226	56	1,666
	58.0%	19.6%	1.6%	0.3%	3.2%	0.4%	13.6%	3.4%	100.0%